

CDP 気候変動 レポート 2023: 日本版

運用資産総額136兆米ドルを超える
740超の金融機関を代表して

2024年3月





目次

04	レポートライターからのメッセージ SGSジャパン ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン
06	気候変動 Aリスト 2023
10	CDPスコアリング
12	CDP 2023 気候変動質問書 日本企業の回答
33	気候移行計画の策定及び実施状況の分析
46	変革のストーリー 第一三共株式会社 日本郵船株式会社
50	CDP気候変動レポート2023によせて
53	Appendix: CDP 2023 気候変動質問書 日本企業一覧

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPIは、CDP2023質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

レポートライターからのメッセージ

SGSジャパン



企業がGHG排出量を削減するためには、まず、企業自らの排出状況を正確かつ網羅的に把握することが必須と考えます。

世界気象機関(WMO)は、2023年は観測史上最も暑かったと発表しました。最近の異常気象は多くの方が実感しており、報道や日常会話においても異常気象について見聞きすることが常態化しているのではないのでしょうか。これは、10年ほど前までに言われていた異常な状態よりも、規模が大きく、頻発し、期間も長くなっており、『気象が変わってきている』と感じざるを得ないためと考えます。

南極の海水面積は観測史上最も少なく、世界の平均海面水温も観測史上最高を記録したとのことです。海水はCO₂を多く吸収しているといわれており、水温が上昇しているということは、それだけCO₂を吸収できなくなっていることになります。また、これに伴い、平均海面水位も1993年以降で過去最高を記録。また、温暖化の進行は大气中の水蒸気量増加につながり、これが熱帯低気圧の発達の一因とも考えられています。地中海でのサイクロンはリビアにて甚大な被害を起こし、5千人以上の方がお亡くなりになり、約1万人の方が行方不明といわれています。2月に発生したサイクロンは史上最長30日以上寿命において災害を引き起こしました。世界の多くの地域において猛暑が記録され、イタリアでは48.2℃、チュニジアでは49℃、モロッコでは50.4℃、アルジェリアでは49.2℃と、体温をはるかに超える高温が記録されました。8月にはマウイ島で史上最悪と言われる山火事が発生し、原因は強風で倒れた送電線からの漏電とのことです。火災が拡大した一因として、家畜飼料として持ち込まれた外来植物の侵略的繁殖があるともいわれています。観光地であるマウイ島は、火災の影響で観光客が激減しているだけでなく、火災に伴い発生した有害物質による汚染のリスクや避難生活が続いている等、未だ復興途上にあります。

このように、温暖化が原因と考えられる高温や異常気象は、一過性の猛暑や豪雨といった影響のみならず、大小様々な災害を巻き起こし、自然環境の破壊を伴う多くの犠牲を払うだけでなく、この災害からの復興にも、時間も資源もエネルギーも費やさなければならず、経済損失のみならず、人の身体や心へも甚大な影響を与えようと考えます。

9月に開催された『気候野心サミット』にて国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、「人類は地獄の門を開けてしまった」との発言をしています。異常気象によって巻き起こされている悲惨な出来事を憂えてのことと考えます。また、「気候問題の解決策は至急」必要であるとの考えを示され、「真のビジネスを行うすべての企業は、確実にGHG排出量を削減して気候正義を実現する、公正な移行計画を立てなければならない」とも発言しており、気候問題の解決策の一つとして、企業が排出量を削減すること、との考えを示されています。

このように、国際社会から求められていることは、気候変動への対応が重要であり、かつ、急務であること、その対応策の一つとして、企業自らのGHG排出削減ということだと考えます。

企業がGHG排出量を削減するためには、まず、企業自らの排出状況を正確かつ網羅的に把握することが必須と考えます。CDPにおいても、この正確な排出状況の開示を求めており、これは企業のGHG排出状況に関心を持つ、多くのステークホルダーに対する説明責任を求めるものだと考えます。

正確かつ網羅的にGHG排出状況を把握することは、自らのどのような活動にGHG排出量の量的重要性があるのか、削減余地が大きいのはどの活動か、削減しやすい活動は何か、といったことが明確になり、効果的な削減活動につなげることができると考えます。

一部の企業においては、企業活動のカーボンニュートラルを目標に掲げているにもかかわらず、GHG排出量算定・開示では、既存法律及び規制の範囲のみの算定にとどめる、CO₂排出に限定している、自ら使用したとみなすことができない再生可能エネルギーを使用したとして、相当分のGHG排出量を算定しないといった状況が散見されます。これは、適切に自らのGHG排出状況を企業自身が把握できていないことが原因と考えます。企業自身も、客観的な視点をもって、自ら開示している排出量が適切であるのかについて確認する必要があると考えます。

また、企業には社会的責任があります。企業が事業活動を通じて社会全体のGHG排出削減に貢献するような活動は多数あると考えます。さらに、今後直接的に温暖化を抑制・防止するような事業を行う企業が出てくるかもしれません。このような活動は、GHG排出量算定では表しきれないものもあると考えます。このような活動における効果を算定し開示することも重要と考えます。まだこのような活動の情報開示について、統一的な考えが定まっていない状況ですが、その際も、企業自らが客観的かつ冷静な視点をもって、また関連するステークホルダーの主張も考慮したうえで、算定・開示する必要があると考えます。

SGSは、第三者の立場に立った認証・検証業務を長年実施しています。検証依頼者から依頼された算定・開示されている情報について、正確性、完全性、理解可能性、透明性だけでなく、ステークホルダーの立場にたって、疑わしくはないか、正当であるか、そして依頼者のレピュテーションリスクを常に念頭に置きながら検証しております。我々の社会的責任の一つとして、検証業務を通じ、検証依頼者の情報開示における透明性を高めることに貢献していきたいと考えております。

SGSジャパン株式会社
マネージングディレクター
顔 立新

レポートライターからのメッセージ

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン



今後も日本企業の皆様の気候変動に関連する開示情報の信頼性の向上や、ESGに関連する取組について、引き続き貢献して参りたいと考えております。

WMO世界気象機関は、2023年の世界の気候に関する暫定版報告書により、10月までの地球の平均気温が産業革命以前の1850年より1900年の基準に比べ1.40℃上回り、過去最も暖かい一年であったことを報じました。実際に世界各国で熱波が発生し、イタリアでは48.2℃、モロッコで50.4℃など記録的な高温が確認されています。また、大規模な山火事もカナダ、ギリシャ、ハワイ・マウイ島、ロシアなど多数地域で発生するなど、広大な森林を消失することとなりました。

日本においては、5月から7月にかけて九州や中国地方、東海、北陸、東北など各地で記録的な大雨となり、農業施設やインフラにも甚大な被害が生じており、2019年9月に行われた気候変動に関する政府間パネル (IPCC) にて、国連のグテーレス事務総長が「気候変動はもはや気候危機である。」と発信したように、2023年もまさに気候危機として直面する事象が多く確認される年だったと言えるでしょう。

これらのことが示すように、気候変動による気象の変化は日常的に人命と生活に大きな影響を与えており、私たちは地球に住む生物としてこれからも地球という惑星に住み続けるためにも、真剣に脱炭素化に取り組む必要があり、もはや残された時間の猶予はありません。

2023年11月から12月にドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議 (COP28) においては、最終合意文書「UAE コンセンサス」が全会一致で採択され、2030年までに再生可能エネルギー容量を3倍、エネルギー効率を2倍にする目標の設定や化石燃料からの脱却の加速が言及されたことは、世界の企業が目指すべき方向性を明確に示したものだと言えるでしょう。

一方、2023年は気候変動の対応として様々な進展も見られました。日本政府においては、2050年の温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向け、脱炭素戦略を盛り込んだ法律としてGX推進法が5月に成立しました。今後10年間で官民あわせて150兆円を超える脱炭素投資を進めることで、国内企業の競争力強化や経済成長との両立を目指していくものです。

このGX推進法の下で、カーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦を果敢に行い国際ビジネスで勝てる企業群がGXを牽引する枠組みとしてのGXリーグが2023年4月以降本格始動しており、加えて2024年以降にはGX-ETSといった目標設定型の排出量取引制度も始まります。ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンもこのGX-ETSにおける登録第三者検証機関として参画し、グリーン・トランスフォーメーションの実現に貢献して参ります。

さらに企業を取り巻く環境の変化において、非財務情報開示に関する基準という点でも大きな進展があったことも特筆すべきでしょう。ISSB (国際サステナビリティ基準審議会) は、「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項 (IFRS S1)」、「気候関連開示 (IFRS S2)」を2023年6月26日に最終化し公表しました。

IFRS S1は、企業に対してサステナビリティ関連のリスクと機会に関する情報の開示を求めており、IFRS S2は、気候関連にフォーカスしたリスクと機会に関する情報の開示基準となっています。日本においては、SSBJ (サステナビリティ基準委員会) がIFRS S1、IFRS S2を踏まえ、IFRS S1に相当する基準 (日本版S1基準) 及びIFRS S2に相当する基準 (日本版S2基準) の開発を進めており、2024年3月末までに草案の公表を目指しているとされています。

皆様も既にご存じのように、これらの情報開示基準には、TCFDが示す「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」といった基本的な情報開示項目が取り入れられており、CDPでは2024年の質問書においてIFRS S2と整合性のある情報開示を求めることを公表しています。

また、気候変動に関連した課題である生物多様性に関する情報開示についてもCDP質問書で取り上げられており、2023年9月に正式に発行されたTNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォース) が示す情報開示フレームワークに整合する回答を2024年質問書から求めることを予定しています。

このように様々な非財務情報開示のグローバルスタンダードとの整合を考慮するCDP質問書への対応は、ステークホルダーのニーズに対応する企業の非財務情報開示について、グローバル基準へ備えるうえでも益々重要性を増すことでしょう。

とりわけ企業における気候変動への対応という点において、2023年のCDP気候変動質問書では気候移行計画に関して、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標といった関連質問と連動して横断的に採点する方式をとることで、回答企業が本質的に気候変動対応に取組み、かつ成果を上げているかについて評価しています。気候移行計画に対する取締役会や株主による承認の有無や、長期シナリオ分析に基づく施策、長期の削減目標との整合性と削減イニシアチブによるScope1、2排出量の削減、バリューチェーンエンゲージメントによるScope3削減施策の展開など、ステークホルダーにおける企業の脱炭素に向けた取組について最も関心の高い項目に焦点を当てて質問が組み立てられていることは、企業のそれらの取組結果の有効性を経年で評価するうえで効果的なツールであると考えます。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンは、2018年よりCDPのスコアリングパートナー、レポートライターとして参加しています。6年連続でCDPの皆様とともにスコアリングやデータ分析、報告書作成といった機会を賜ったことに心より感謝致します。今後も日本企業の皆様の気候変動に関連する開示情報の信頼性の向上や、ESGに関連する取組について、引き続き貢献して参りたいと考えております。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
代表取締役
二場 誠吾

気候変動 Aリスト 2023

企業	国・地域
アジア	
ANAホールディングス	Japan
EIZO	Japan
J. フロント リテイリング	Japan
KDDI	Japan
LIXIL	Japan
NTTデータグループ	Japan
SGホールディングス	Japan
SOMPOホールディングス	Japan
TOPPANホールディングス	Japan
TOTO	Japan
YKK	Japan
アイシン	Japan
アサヒグループホールディングス	Japan
味の素	Japan
アスクル	Japan
アステラス製薬	Japan
アズビル	Japan
イオン	Japan
いちご	Japan
エフビコ	Japan
大塚ホールディングス	Japan
大林組	Japan
オカムラ	Japan
小野薬品工業	Japan
花王	Japan
鹿島建設	Japan
川崎汽船	Japan
川崎重工業	Japan
キャノン	Japan
九州電力	Japan
京セラ	Japan
クボタ	Japan
熊谷組	Japan
コーセー	Japan
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	Japan
小松製作所	Japan
コンコルディア・フィナンシャルグループ	Japan
三機工業	Japan
産業ファンド投資法人	Japan
サントリーホールディングス	Japan
ジェイテクト	Japan
塩野義製薬	Japan
資生堂	Japan
上新電機	Japan
商船三井	Japan
新日本空調	Japan

企業	国・地域
住友林業	Japan
セイコーエプソン	Japan
積水化学工業	Japan
積水ハウス	Japan
セコム	Japan
ソニーグループ	Japan
第一三共	Japan
大成建設	Japan
ダイセキ	Japan
大東建託	Japan
大日本印刷	Japan
太平洋セメント	Japan
太陽誘電	Japan
大和ハウス工業	Japan
大和ハウスリート投資法人	Japan
武田薬品工業	Japan
中外製薬	Japan
鉄建建設	Japan
デンソー	Japan
東急不動産ホールディングス	Japan
東京海上ホールディングス	Japan
東京製鐵	Japan
東邦瓦斯	Japan
戸田建設	Japan
豊田通商	Japan
トヨタ紡織	Japan
ナブテスコ	Japan
ニコン	Japan
日本電気	Japan
日本電信電話	Japan
日本特殊陶業	Japan
日本郵船	Japan
日本たばこ産業	Japan
日本プライムリアルティ投資法人	Japan
野村総合研究所	Japan
博報堂DYホールディングス	Japan
八十二銀行	Japan
パナソニック ホールディングス	Japan
日立製作所	Japan
ファーストリテイリング	Japan
ファナック	Japan
フジタ	Japan
富士通	Japan
富士電機	Japan
富士フイルムホールディングス	Japan
芙蓉総合リース	Japan
ブリヂストン	Japan

企業	国・地域
ベネッセホールディングス	Japan
ポーラ・オルビスホールディングス	Japan
本田技研工業	Japan
丸井グループ	Japan
三井不動産	Japan
三越伊勢丹ホールディングス	Japan
三菱地所	Japan
三菱地所物流リート投資法人	Japan
三菱電機	Japan
村田製作所	Japan
明治ホールディングス	Japan
明治安田生命保険	Japan
森ビル	Japan
ヤマハ	Japan
ヤマハ発動機	Japan
横河電機	Japan
横浜ゴム	Japan
リクルートホールディングス	Japan
リコー	Japan
Huawei Technologies Co., Ltd.	China
ZTE	China
Crystal International Group Limited	Hong Kong, China
Mahindra Lifespace Developer Limited	India
Reliance Jio Infocomm Limited	India
Tech Mahindra	India
AmorePacific Corporation	Republic of Korea
Hyundai E&C	Republic of Korea
Hyundai Motor Co	Republic of Korea
KAKAO CORP	Republic of Korea
LG Innotek	Republic of Korea
Shinhan Financial Group	Republic of Korea
SK Gas Co., Ltd	Republic of Korea
SK Networks Co. Ltd.	Republic of Korea
SK Siltron Co., Ltd.	Republic of Korea
SK Telecom	Republic of Korea
City Developments Limited	Singapore
Singtel	Singapore
ASE Technology Holding Co., Ltd.	Taiwan, China
Cathay Financial Holding	Taiwan, China
Chunghwa Telecom	Taiwan, China
Delta Electronics, Inc.	Taiwan, China
E.Sun Financial Holding Co	Taiwan, China
Formosa Advanced Technologies Corporation	Taiwan, China
Formosa Chemicals & Fibre Corporation	Taiwan, China
Formosa Plastics Corp	Taiwan, China
Formosa Sumco Technology Corp	Taiwan, China
Formosa Taffeta Co.	Taiwan, China

企業	国・地域
Nan Ya Plastics	Taiwan, China
Nanya Technology Corp	Taiwan, China
PRIMAX ELECTRONICS Ltd.	Taiwan, China
Sinyi Realty Inc.	Taiwan, China
Taiwan Mobile Co. Ltd.	Taiwan, China
United Microelectronics	Taiwan, China
Wistron Corp	Taiwan, China
Yuanta Financial Holdings	Taiwan, China
Kasikornbank	Thailand
PTT Global Chemical	Thailand
ヨーロッパ	
Constantia Flexibles	Austria
Lenzing AG	Austria
Mayr-Melnhof Karton Aktiengesellschaft	Austria
Telekom Austria AG	Austria
Anheuser Busch InBev	Belgium
KBC Group	Belgium
Proximus	Belgium
A.P. Moller - Maersk	Denmark
Lundbeck A/S	Denmark
Novozymes A/S	Denmark
Ørsted	Denmark
Pandora A/S	Denmark
Elisa Oyj	Finland
Kone Oyj	Finland
Metsä Board Corporation	Finland
UPM-Kymmene Corporation	Finland
Valmet	Finland
Accor	France
BNP Paribas	France
Capgemini SE	France
Carmila SA	France
Covivio	France
Danone	France
Eurazeo	France
Forvia	France
Gecina	France
Hermes International	France
ICADE	France
JCDecaux SA.	France
Kering	France
Klepierre	France
L'Oréal	France
LVMH	France
Maisons du Monde SA	France
Mercialys	France
Nexans	France

企業	国・地域
Plastic Omnium	France
Safran	France
Schneider Electric	France
Sodexo	France
Sopra Steria Group	France
Thales	France
Unibail-Rodamco-Westfield	France
Beiersdorf AG	Germany
BENTELER Automotive	Germany
Continental AG	Germany
Deutsche Telekom AG	Germany
E.ON SE	Germany
Edelmann	Germany
GEA Group AG	Germany
Heidelberg Materials	Germany
PUMA SE	Germany
Schaeffler	Germany
SHS – Stahl-Holding-Saar	Germany
Siemens AG	Germany
Siemens Energy AG	Germany
Symrise AG	Germany
Tesa SE	Germany
thyssenkrupp AG	Germany
TK Elevator GmbH	Germany
Wacker Chemie AG	Germany
Zalando SE	Germany
Titan Cement International	Greece
Landsvirkjun	Iceland
CRH Plc	Ireland
Johnson Controls International plc	Ireland
Kingspan Group PLC	Ireland
Danieli & C Officine Meccaniche S.p.A.	Italy
ERG S.p.A	Italy
Italgas	Italy
Moncler	Italy
Mundys SpA	Italy
Pirelli	Italy
Snam S.P.A	Italy
Telecom Italia	Italy
Heineken NV	Netherlands
Koninklijke Philips NV	Netherlands
Royal BAM Group nv	Netherlands
Signify N.V.	Netherlands
Trivium Packaging B.V	Netherlands
Atea ASA	Norway
Borregaard ASA	Norway
REMA1000	Norway

企業	国・地域
Scatec ASA	Norway
SpareBank 1 Østlandet	Norway
Storebrand ASA	Norway
Veidekke ASA	Norway
BA Glass	Portugal
EDP - Energias de Portugal S.A.	Portugal
Jerónimo Martins SGPS SA	Portugal
SONAE MC	Portugal
Sonae SGPS	Portugal
APPLUS Services	Spain
CaixaBank	Spain
Cellnex Telecom SA	Spain
ENAGAS	Spain
Endesa	Spain
Ferrovial	Spain
Grupo Cooperativo Cajamar	Spain
GRUPO FERRER INTERNACIONAL S.A.	Spain
Iberdrola SA	Spain
Inditex	Spain
Inmobiliaria Colonial	Spain
ISDIN SA	Spain
PUIG Brands SA	Spain
Red Eléctrica Corporación, S.A.	Spain
Sacyr	Spain
Técnicas Reunidas	Spain
Telefónica	Spain
Electrolux	Sweden
Midsona AB	Sweden
SAAB AB	Sweden
Skanska AB	Sweden
SKF	Sweden
Tele2 AB	Sweden
Vattenfall Group	Sweden
Volvo Car Group	Sweden
ABB	Switzerland
Barry Callebaut AG	Switzerland
Coca-Cola HBC AG	Switzerland
Georg Fischer	Switzerland
Givaudan SA	Switzerland
Schindler Holding AG	Switzerland
Swisscom	Switzerland
ABDİ İBRAHİM İLAÇ SAN. VE TİC. A.Ş.	Turkey
ADM Elektrik Dağıtım AŞ	Turkey
AYDEM ELEKTRİK PERAKENDE SATIŞ ANONİM ŞİRKETİ	Turkey
AYDEM YENİLENEBİLİR ENERJİ A.Ş.	Turkey

企業	国・地域
BRİSA BRIDGESTONE SABANCI LASTİK SAN. VE TİC. A.Ş.	Turkey
Elsan Elektrik Gereçleri San. Tic. A.Ş.	Turkey
GEDİZ ELEKTRİK PERAKENDE SATIŞ ANONİM ŞİRKETİ	Turkey
MAVİ GİYİM SANAYİ VE TİCARET A.Ş.	Turkey
MİGROS TİCARET A.Ş.	Turkey
QNB FİNANSBANK A.Ş.	Turkey
SABANCI HOLDİNG A.Ş.	Turkey
ŞEKERBANK T.A.Ş.	Turkey
T. İŞ BANKASI A.Ş.	Turkey
Temsa Skoda Sabancı Ulaşım Araçları A.Ş.	Turkey
TURKCELL İLETİŞİM HİZMETLERİ A.Ş.	Turkey
TÜRKİYE VAKIFLAR BANKASI T.A.O.	Turkey
YAPI VE KREDİ BANKASI A.Ş.	Turkey
A.G. Barr Plc	UK
A.T. Kearney Holdings Limited	UK
Atlantica Sustainable Infrastructure PLC	UK
Barratt Developments plc	UK
Berkeley Group	UK
BT Group	UK
Capita Plc	UK
Coca-Cola Europacific Partners	UK
Diageo Plc	UK
DS Smith Plc	UK
Imperial Brands	UK
J Sainsbury Plc	UK
MITIE Group	UK
Morgan Sindall Group plc	UK
National Grid PLC	UK
NATS Holdings Limited	UK
NatWest Group plc	UK
Schroders	UK
Senior Plc	UK
Severfield	UK
SSE	UK
Vodafone Group	UK
Weir Group	UK
WH Smith	UK
北米	
Brookfield Renewable Partners L.P.	Canada
CEMEX	Mexico
Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.	Mexico
Alphabet, Inc.	USA
AT&T Inc.	USA
Atlantic Corporation of Wilmington	USA

企業	国・地域
Bain & Company	USA
Best Buy Co., Inc.	USA
Boston Consulting Group	USA
Cisco Systems, Inc.	USA
Ecolab Inc.	USA
EQUINIX, INC.	USA
Estee Lauder Companies Inc.	USA
Ford Motor Company	USA
Hannon Armstrong Sustainable Infrastructure Capital, Inc	USA
HP Inc	USA
Ingersoll Rand Inc.	USA
LANSINOH LABORATORIES	USA
Macerich Co.	USA
MGM Resorts International	USA
Moody's Corporation	USA
Nasdaq, Inc	USA
Palo Alto Networks	USA
Philip Morris International	USA
Salesforce, Inc.	USA
Trane Technologies	USA
Xerox Corporation	USA
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	USA
南米	
Companhia Brasileira de Alumínio	Brazil
Compass Gás & Energia	Brazil
CPFL Energia SA	Brazil
EDP - Energias do Brasil S.A.	Brazil
Klabin S/A	Brazil
Lojas Renner S.A.	Brazil
M Dias Branco SA	Brazil
Marfrig Global Foods S/A	Brazil
Telefonica Brasil S.A.	Brazil
TIM Brasil	Brazil
Votorantim Cimentos	Brazil
オセアニア	
National Australia Bank	Australia
Telstra Corporation	Australia

CDPスコアリング

企業の環境パフォーマンスを測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。

CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。情報開示レベルは企業の開示度合を評価し、認識レベルはどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。マネジメントレベルでは環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、リーダーシップレベルでは企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

スコアリング基準において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

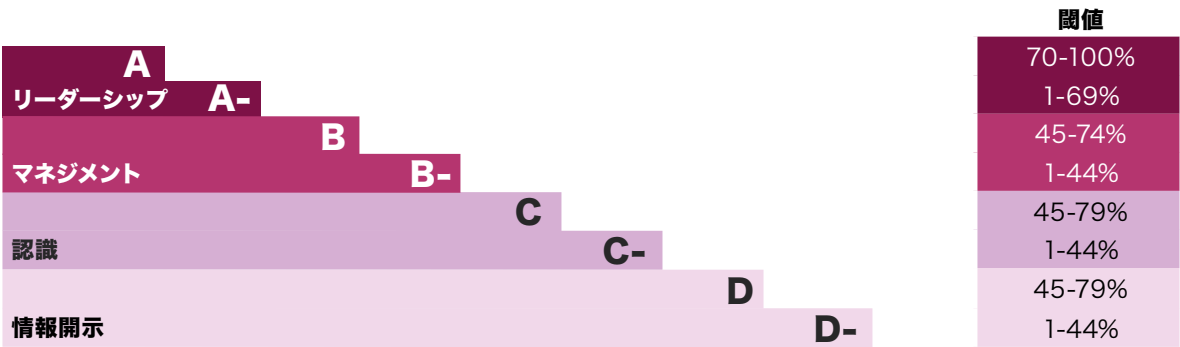
質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント／リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>



F: CDP気候変動質問書のスコアリングを行うのに十分な情報を提供していない。1

1 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP2023気候変動回答書 日本企業の回答



2022年からは、気候変動
に対する開示要請の対象企
業を、東京証券取引所のプ
ライム市場上場企業

全社 (1,834社)
に拡大した

CDPの気候変動に関する調査は2023年の今回で、グローバルレベルでは21回目、日本を対象としたものは18回目となる。日本企業を対象とした調査は、2006年から2008年は150社を対象として質問書を送付していたが、2009年より対象を500社に拡大した。2011年より2021年まではFTSEジャパンインデックスに該当する企業を基本として選定した500社（以下、ジャパン500）を中心に質問状を送付している。2022年からは、気候変動に対する開示要請の対象企業を、東京証券取引所のプライム市場上場企業全社（1834社：2023年7月末時点）に拡大した。

本報告書では、主にジャパンプライム市場上場企業、およびその他のサンプリング基準に基づく投資家回答要請企業の回答企業の状況についての分析を記載しているが、自主回答企業も年々増加していることから投資家回答要請企業以外の回答状況（全回答データ）についても記載している。紙面の都合上、全ての回答を取り上げることはできないため、特に注目される質問項目について、回答の状況をこの報告では取り上げている。

2023年における質問内容は2022年の質問内容に対して79%は変更なし、もしくは軽微な変更のみであった（セクター別およびサプライチェーンモジュールの質問を除く）。2022年の質問書から削除された質問は全企業対象で1問、セクター固有質問書より1問である。新しい質問として全企業対象にサステナブルファイナンス・タクソノミー関連2問、子会社排出量データ関連2問、生物多様性関連2問、共同イニシアチブに関する1問（FSセクターを除く企業に対して新たな質問）の合計7問が追加された。セクター別では化石燃料の探査、開発に対する投資に関する質問が新たに追加された。2023年質問の総数はセクター別、サプライチェーンモジュールの質問を除いて136問となった。

金融サービスセクターの企業に対する質問は、2022年の質問内容から1問削除され、新たに過去の報告年度のポートフォリオ排出量データを要求する1問、およびフォレスト・水セキュリティモジュールで3問の質問が追加された。また、前述の共同イニシアチブに関する質問が2022年は金融セクター固有の質問であったが、2023年は全企業対象となった。金融サービスセクターの質問総数は最終的に3問増加し、68問となった。

回答状況

2023年のプライム市場上場企業への回答要請のうち、回答企業数は1,182社、回答率は64%であった（Fig.1）。自主回答を含める全回答企業では1,244社が回答している。



プライム市場上場 回答企業数

1,182社

回答率

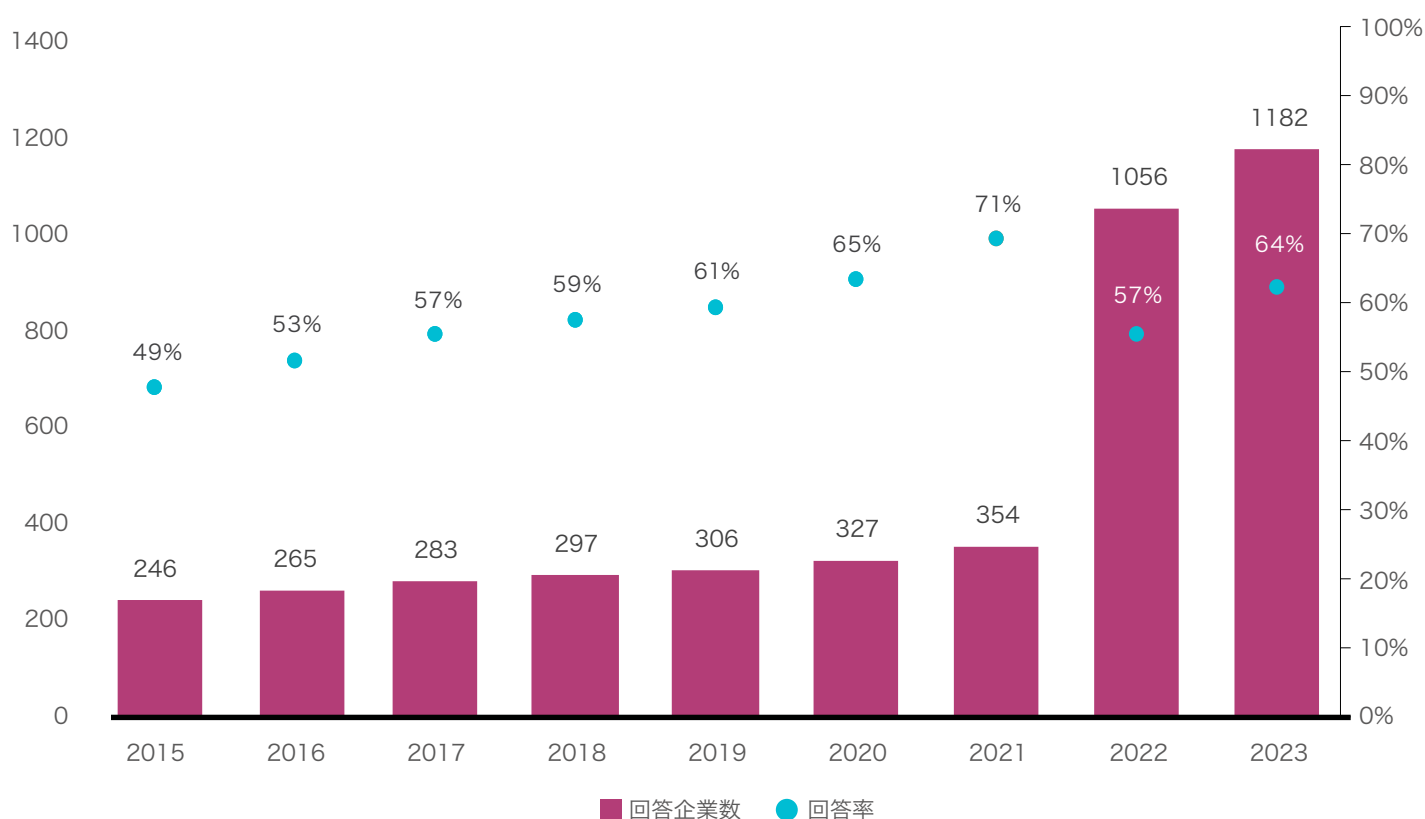
64%

2022年のプライム市場上場企業における回答率57%（回答企業数1056社）と比較すると7%（回答企業数126社）増加した。なお、東証プライムへの上場企業数は2023年12月31日時点で1657社であり、今回回答率の母数とした2023年7月31日時点の1,834社から減少傾向にある。東京証券取引所によると、CDP2023質問書提出期限後の2023年10月時点でプライム市場上場企業の約7%が上場維持基準に対する経過措置の適用を受けており、2023年10月20日までにスタンダード市場への移行を選択した上場企業が累計で177社となっていることが、その背景にある。

以上のような状況ではあるものの、コーポレートガバナンス・コードの改訂における【原則3-1. 情報開示の充実】補充原則3-1③に示された、プライム市場上場企業へのTCFD等に基づく気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響の開示要求に対する企業の取組みは、着実に浸透してきていることが今回の回答率向上からうかがえる。

なお、本レポートにおいては、回答対象企業がプライム市場上場企業全てに拡大して2年目である。経年比較の観点から2021年までの回答結果も併記して示しているが、回答率の算出においては2022年より母集団の構成数がジャパン500（11月末時点で株式時価総額上位500社）から約1800社（3.6倍）となっていることに留意されたい。（Fig.1）

Fig.1：ジャパン500/プライム市場上場企業の回答の推移



注: 2018年以前の回答企業数には親企業による回答数も含まれる。



2023年は、プライム上場企業で、最高位のAリストに選定された企業が

103社

回答企業全体に占めるAリスト企業の比率は

約 **9%**

となった

スコアリング結果

2023年は、企業で、最高位のAリストに選定された企業が103社（全回答企業においては112社）となり、回答企業全体に占めるAリスト企業の比率は約9%（2022年は7%）となった。2023年におけるA-スコアへのマネジメントポイント獲得率閾値は2022年同様の75%、Aスコアへのリーダーシップポイント獲得率閾値も2022年同様の70%となっている。従って、スコアの閾値は前年と同じ基準を維持した中で、2022年のAリスト企業（プライム市場上場企業）71社から2023年は4割以上の増加率を示しており、プライム市場上場基準を維持している各社の取組みが評価向上につながってきていると思われる。

プライム市場上場企業における回答企業のスコア分布は以下グラフ（Fig.2）の通りである。セクター別に回答状況を見てみると、回答企業数が100社を超えるセクターの中で最も多いのは製造（352社）、次いでサービス（255社）、素材（143社）、小売（142社）となっている。これらのセクターにおいて、AないしA-スコア企業の割合（以下、A、A-比率という）は製造4%（2022年は19%）、サービス21%（2022年は14%）、素材23%（2022年は18%）、小売15%（2022年は10%）であった。

また、回答企業数は100社未満且つA、A-比率が30%を超えるセクターは、バイオ技術ヘルスケア・製薬30%、食品・飲料・農業関連37%、化石燃料30%、インフラ関連33%、発電43%の5セクターであった。化石燃料と発電の両セクターに関しては回答企業数が他のセクターに比べて少ないがA-評価企業の割合が30%を超えている。A評価企業が選定されているという点で実質的に高評価の比率が高いセクターはバイオ技術ヘルスケア・製薬、食品・飲料・農業関連、インフラ関連の3セクターといえる。（Table 1&Fig.3）

Fig.2：プライム市場上場企業スコア分布

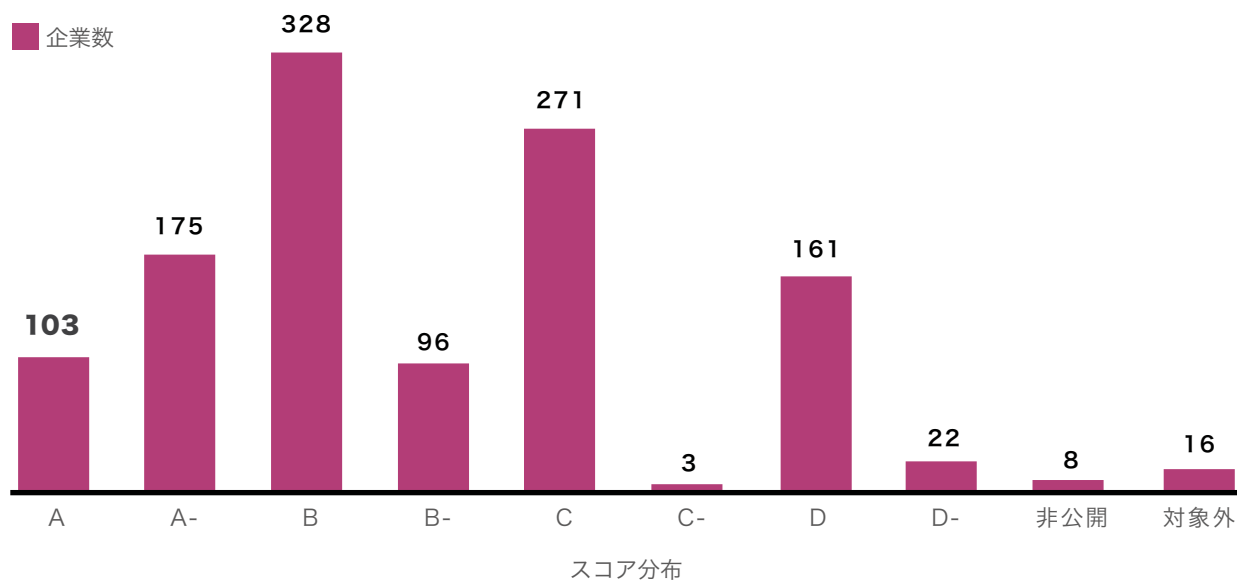
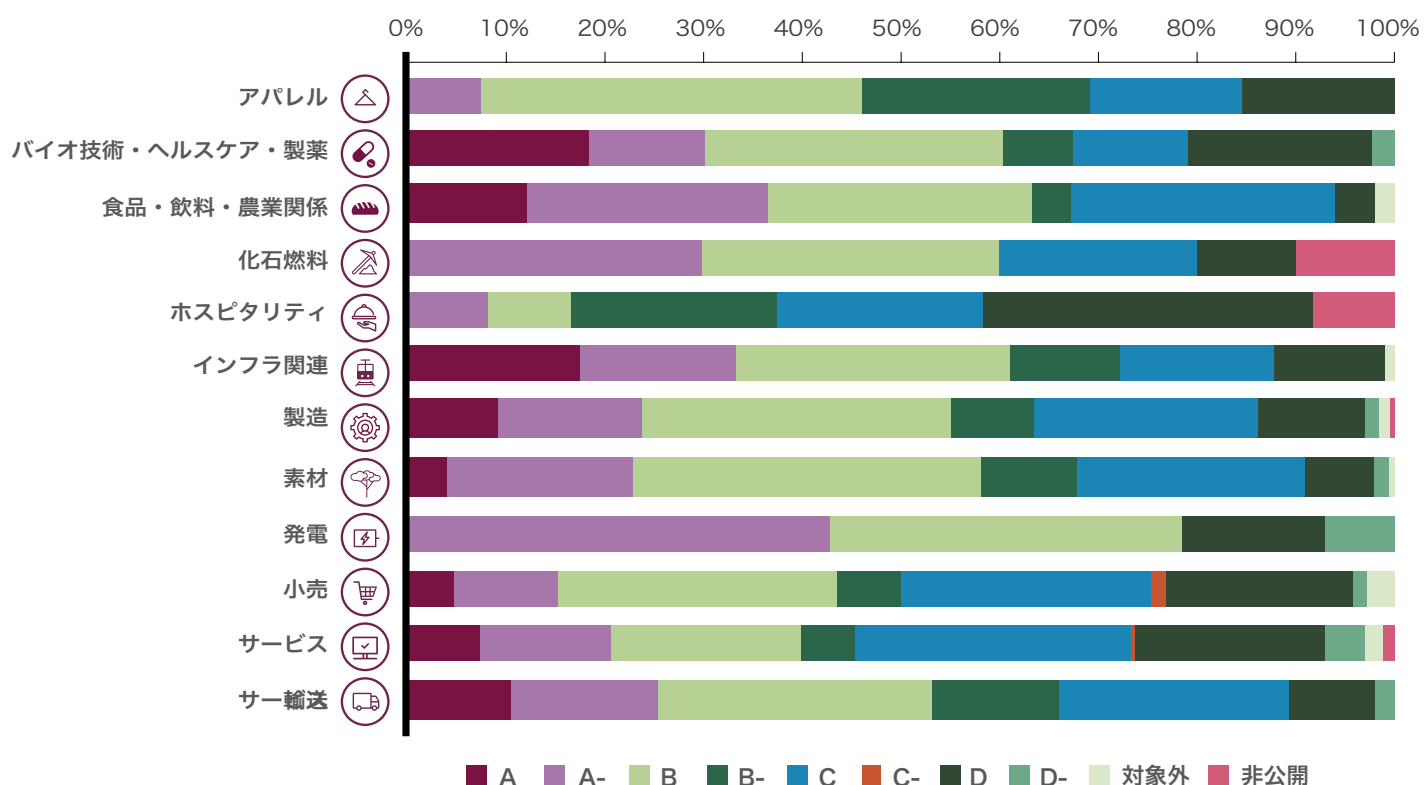


Table 1: プライム市場上場企業セクター別回答企業数・A/A-スコア企業数

セクター	回答企業数	Aスコア	A-スコア	A,A-比率
アパレル 	13	0	1	8%
バイオ技術・ヘルスケア・製薬 	43	8	5	30%
食品・飲料・農業関係 	49	6	12	37%
化石燃料 	10	1	2	30%
ホスピタリティ 	24	0	2	8%
インフラ関連 	90	16	14	33%
製造 	352	34	50	24%
素材 	143	6	27	23%
発電 	14	0	6	43%
小売 	142	7	15	15%
サービス 	255	20	33	21%
輸送サービス 	47	5	7	26%
総計	1182社	103社	174社	

Fig.3: プライム市場上場企業セクター別スコア分布



ガバナンス

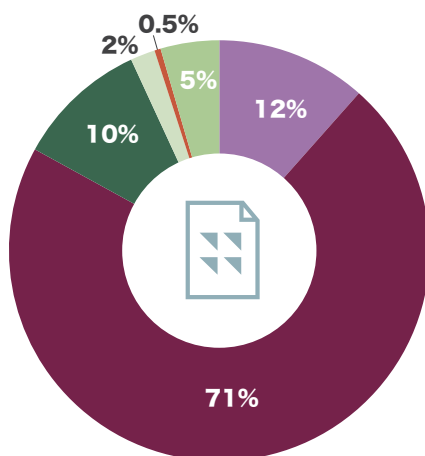


TCFD提言が示すように、気候変動関連課題に対する企業の対応において、脱炭素社会を実現するために確実に成果を上げていくうえでコーポレートガバナンスが果たす役割は非常に重要な要素である。2023年より、取締役会レベルから実務（経営）レベルまで同じ課題について責任を負っているというガバナンス構造（監督と実務の連携）を評価する基準がリーダーシップポイントに追加され、C1.1（取締役会の監督）とC1.2（経営責任）のより一層の整合性を求められるようになった。

CDPにおけるガバナンスに関する設問（C1.1b）では、「気候関連問題の取締役会の監督」の問いにおいて、気候変動関連問題が取締役会において議題として予定されている頻度について確認しており、「全ての会議」と回答した企業の割合は約12%（2022年は11%）、「一部の会議」と回答した企業数は71%（2022年は57%）で、これを含めると83%（2022年は68%）の企業が取締役会で定期的に気候変動問題を議論していると回答している（Fig.4）。

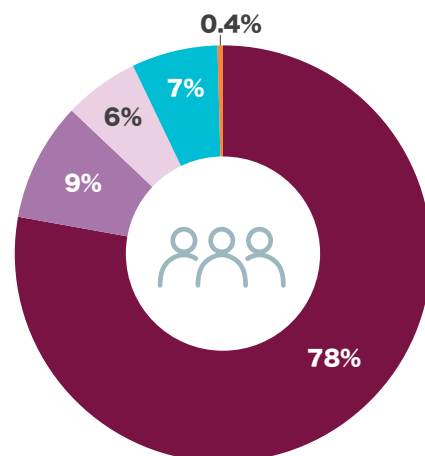
取締役メンバーにおける専門性に関する質問（C1.1d）では、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いているかに関する回答を求めている。プライム市場上場企業及び全回答企業共に、1名以上気候関連問題に精通した取締役を置いていると回答した企業が78%（2022年は70%）となっており、その判断基準は組織によって違いはあるものの専門性を有した取締役による取締役会での監督体制が強化されてきていることが確認できる（Fig.5）。

Fig. 4：気候変動関連問題が議題として予定されている頻度（プライム市場上場企業）



- 予定されている－すべての会議
- 予定されている－一部の会議
- 不定期－重要な事案が生じたとき
- その他
- 未回答
- 該当なし

Fig. 5：取締役メンバーにおける専門性（全回答企業）



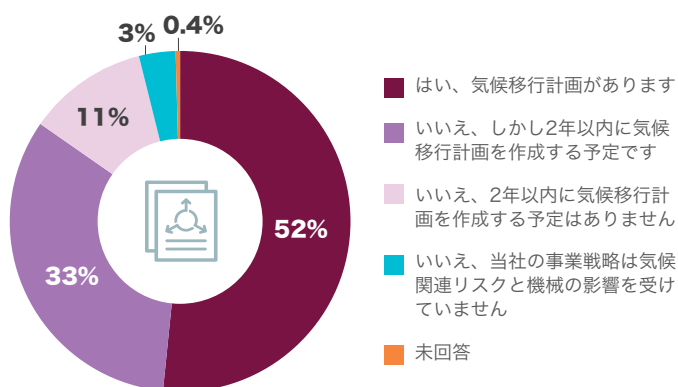
- はい
- いいえ、しかし今後2年以内にに取り組む予定です
- いいえ、しかし今後2年以内にに取り組む予定はありません
- 評価していない
- 未回答

戦略・シナリオ分析

2020年の質問からC3.1において、気候移行計画に関する質問が組込まれ、2022年より「組織の戦略には、1.5°Cの世界に整合する移行計画が含まれていますか。」という設問となった。「1.5°Cの世界に整合性」とは、IPCC第6次評価報告書（AR6）および1.5°Cの地球温暖化に関するIPCC特別報告書（SR1）で表現されているパリ協定の長期気温目標を指しており、Science Based Targetsイニシアチブ（SBTi）によると、現在1.5°Cの世界に合わせるということはScope1、2、3の排出量をゼロまたはゼロに近づけ、遅くとも2050年までに残留排出量を中和することを意味しているとされている。

この1.5°Cの世界に整合した気候移行計画の策定状況においては、プライム市場上場企業において52%の企業が策定済みと回答しており2022年の38%から14%も増加した。2年以内に移行計画を作成する予定である企業は33%（2022年は42%）となり、両方の合計で2022年の80%から2023年は85%と5%の増加である。このことから、2022年回答時点では移行計画を策定予定であった企業が2023年には実際に策定済みの回答に移行してきていることが分かる。（Fig.6）

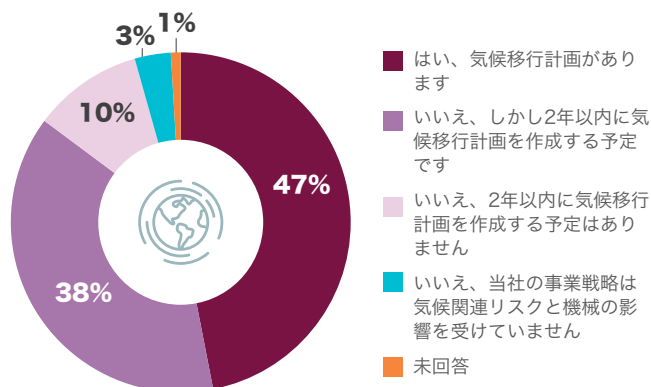
Fig.6：気候移行計画の作成（プライム市場上場企業）



気候移行計画の策定状況を世界企業の回答（回答企業数5,769社）と比較すると、1.5°Cに整合する気候移行計画の策定を行った企業の割合は、日本企業の方が世界全体の割合よりも5%高くなっている。昨年は、脱炭素社会の実現に向けた気候移行計画の策定状況という点で日本企業と世界企業の間に差はなかったことから、2023年は日本企業がより加速的にパリ協定水準での対応策を戦略に組み込んで実践フェーズに向かおうとしていることが確認された（Fig.7）。

また、気候移行計画の策定状況の進展に伴い、この後に述べる気候変動関連シナリオ分析の実施状況における定量的な分析の実施済み割合も比例して伸びており、気候変動関連シナリオ分析の結果を受けて、気候移行計画の策定に進んでいるといえる。これはTCFD提言における追加ガイダンスが示す気候移行計画の要素として、シナリオ分析に基づいた計画であることを求めているが、その期待に副って気候移行計画が検討されていることがうかがえる。

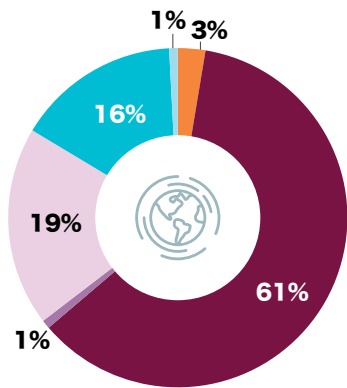
Fig.7：気候移行計画の作成（全世界回答企業）



さらに、気候移行計画における株主からのフィードバックの仕組みの有無に関しては、「年次総会で投票され、追加で行われるフィードバックの仕組みも導入」と回答した企業が5社（1%）、「移行計画は年次総会（AGM）で投票される」と回答した企業16社（3%）、「異なるフィードバックの仕組みがある」と回答した企業が373社（61%）と、気候移行計画について株主からフィードバックを受ける仕組みがあると回答した割合は、回答企業の65%（2022年は56%）であった（Fig.8）。

世界企業の回答と比較すると、「次総会で投票され、追加で行われるフィードバックの仕組みも導入」と回答した企業が122社（5%）、「移行計画は年次総会（AGM）で投票される」と回答した企業が221社（8%）と合わせて13%（2022年は15%）の企業が年次株主総会（AGM）での投票を含むフィードバックシステムのもとに気候移行計画が策定されている。日本回答企業の割合は未だ4%に留まり、株主からのフィードバックを受けて気候移行計画を見直していく取組みについては進展しているとはいえず、さらに透明性を高める今後の取組に期待したい（Fig.9）。

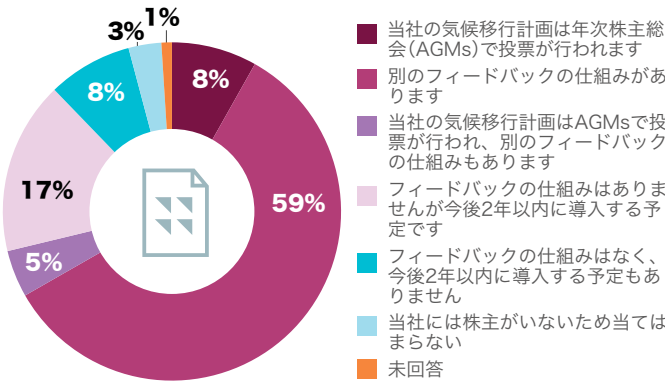
Fig.8：気候移行計画のフィードバックの仕組み（プライム市場上場企業 610社/1182社）



- 当社の気候移行計画は年次株主総会（AGMs）で投票が行われます
- 別のフィードバックの仕組みがあります
- 当社の気候移行計画はAGMsで投票が行われ、別のフィードバックの仕組みもあります
- フィードバックの仕組みはありませんが、今後2年以内に導入する予定です
- フィードバックの仕組みはなく、今後2年以内に導入する予定もありません
- 未回答

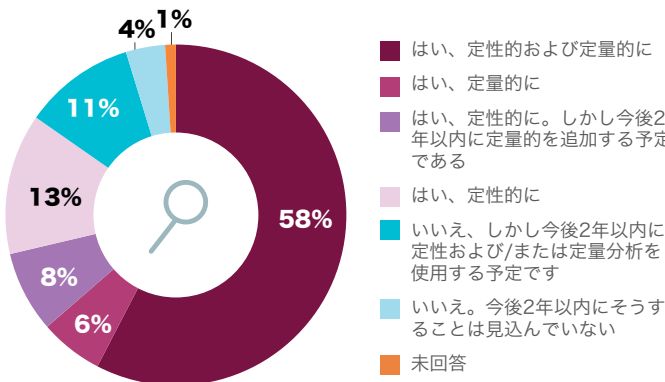
気候変動関連シナリオ分析は、TCFD提言に基づき、2018年から新たに質問項目に加わったものであり、TCFD提言に沿った情報開示を行う上でも重要な要素となっている。C3.2「組織は、気候関連のシナリオ分析を、自身の戦略を情報提供するために使用しますか。」という設問において、全回答企業中の8割を超える85%（2022年は61%）が定性的ないし定量的のどちらか、もしくはその両方を用いていると回答しており、シナリオ分析を実施済み企業の割合が前年から20%以上の伸びを示している。このことから、長期的な視点におけるリスク分析手法として、シナリオ分析を戦略分析ツールの一部に組込む企業が着実に拡大していることがうかがえ、現時点ではシナリオ分析を行っていないが2年以内に実施すると回答した11%を加えると、95%の企業が気候変動シナリオ分析はビジネス戦略を検討するうえで必要であると捉えていることが分かる（Fig.10）。

Fig.9：気候移行計画のフィードバックの仕組み（全世界回答企業 2708社/5769社）



- 当社の気候移行計画は年次株主総会（AGMs）で投票が行われます
- 別のフィードバックの仕組みがあります
- 当社の気候移行計画はAGMsで投票が行われ、別のフィードバックの仕組みもあります
- フィードバックの仕組みはありませんが、今後2年以内に導入する予定です
- フィードバックの仕組みはなく、今後2年以内に導入する予定もありません
- 当社には株主がいないため当てはまらない
- 未回答

Fig.10：シナリオ分析実施企業割合（プライム市場上場企業）



- はい、定性的および定量的に
- はい、定量的に
- はい、定性的に。しかし今後2年以内に定量的を追加する予定である
- はい、定性的に
- いいえ、しかし今後2年以内に定性および/または定量分析を使用する予定です
- いいえ。今後2年以内にそうすることは見込んでいない
- 未回答

リスクマネジメント



プライム市場上場企業の

62%

が直接操業、上流、下流の全ての
バリューチェーンステージ

94%

がいずれかのバリューチェーン
ステージ
が評価に含まれると回答した

組織が備えているリスクマネジメントに関する情報は、気候関連の財務情報開示の利用者が、組織の全体的なリスクプロファイルとリスクマネジメント活動の価値を決定する際に役立つものであり、TCFD提言の中核要素として開示を求めている。

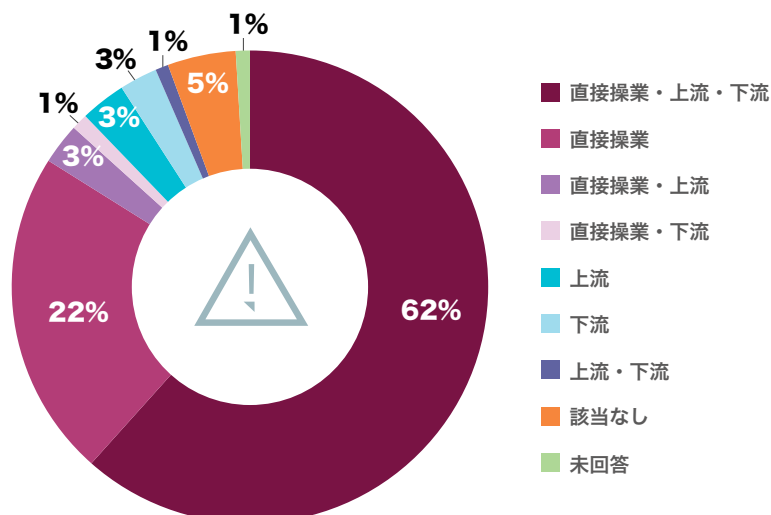
CDPでは、気候変動に関連するリスクマネジメントのプロセスから、実際に特定された組織にとって重要なリスクと機会に関する詳細情報について、財務影響の定量的な情報を含めC2質問の全体で回答求めている。

C2.1bでは、組織が事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義しているかについて質問しており、この設問で提供された財務上、戦略上の重要性判断基準により特定された気候関連リスクと機会の詳細情報（C2.3a、C2.4a）について、企業固有の情報、財務影響の計算根拠を含めて説明を求めている。これらの一連の情報により、開示情報の利用者は組織が置かれているビジネス環境と気候変動関連リスクや機会との関連性、重要と判断している理由や、すでに実装されている対応策に至るまで読み取ることができる。

C2.2はこれらの情報の基礎となるリスクマネジメントプロセスの詳細について回答をもとめる設問となっている。組織の気候変動関連のリスクと機会を特定し、評価し、対応するプロセスの説明において、バリューチェーンステージのどのステージが評価に含まれているのかに関する問いに対する回答結果を見てみると、プライム市場上場企業の62%（2022年は38%）が直接操業、上流、下流の全てのバリューチェーンステージが評価に含まれていると回答しており、94%（2022年は78%）の企業がいずれかのバリューチェーンステージが評価に含まれると回答した。前年と比較するといずれの割合も大きく伸びており、各企業の気候変動に係るリスク評価プロセスがより浸透してきていることがうかがえる（Fig.11）。

すべてのバリューチェーンステージにおいて気候変動関連のリスクと機会を評価するプロセスを備えることは、Scope3の排出量削減やサプライチェーンエンゲージメント、顧客とのエンゲージメントなどの気候変動対応の取組の重要性を認識するうえで重要であり、脱炭素社会への移行を進めていくために欠かせない要素である。

Fig.11：リスクと機会の特定、評価、管理プロセスで考慮される範囲（プライム市場上場企業）



指標と目標

GHG排出削減目標

TCFD提言では、開示情報の中核要素「指標と目標」において気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準（指標）と目標を開示することを求めている。推奨開示項目の中で、GHG排出量、水使用量、エネルギー使用量などの主要な気候関連目標を開示すべきであると推奨している。とりわけ2021年10月のTCFDの追加ガイダンスでは、Scope1, 2の排出量は重要であるか否かにかかわらず、すべての企業に対して排出量の開示を求めている。

C4.1では報告年において有効であった排出量目標に関して質問している。排出量目標の詳細に目を向けてみると、プライム市場上場企業では74%（2022年は61%）にあたる875社が総量目標を設定していると回答しており、原単位目標を含むいずれかの目標の設定企業の割合は81%（2022年は70%）にあたる953社であった。2023年は8割以上の企業が目標を設定済であるという結果が得られ、その割合は昨年からさらに10%増加しているものの、一方で未だ2割弱の企業が目標未設定である（Fig.12）。

総量目標設定企業875社のうち、145社（17%）がすでにSBTの認定を受けており、審査中の企業も含めると179社（21%）の企業がSBT水準の目標を設定している。審査には至っていないが2年以内にSBTによる目標の審査を受けると回答した企業は234社（26%）で、そのうち申請をコミットした企業が55社、コミットしていない企業が179社となっている。なお、本集計において該当企業875社のうち複数目標を回答している場合は、重複回答を除外して1企業1カウントとしている（Fig.13）。

一方原単位目標については、216社が設定済みと回答しており、そのうち審査中の企業も含めると15社がSBT水準の目標を設定している。

Fig.12：GHG削減目標種別（プライム市場上場企業）

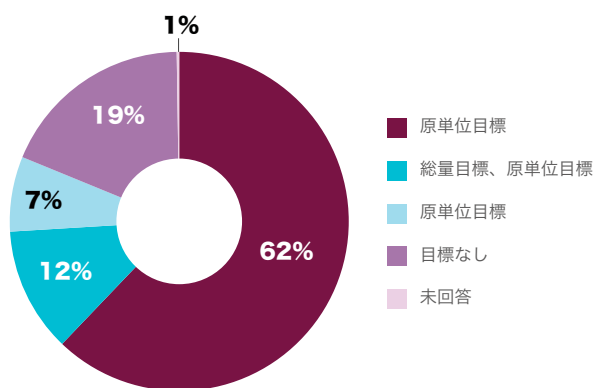
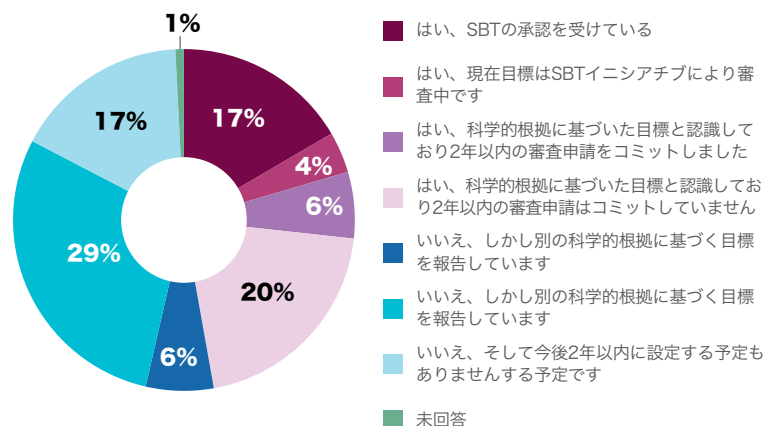


Fig. 13：総量目標のうちSBT認定を受けている割合（プライム市場上場企業 875社/1182社）



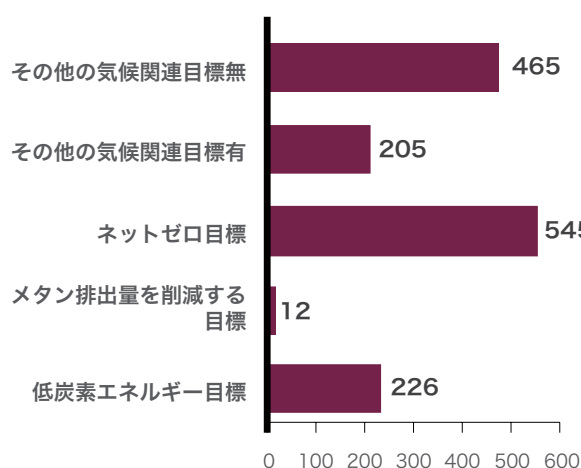
排出量に関連するその他の目標に関して、2020年の回答から新たに追加されたC4.2では「報告年度に有効であったその他の目標」について、「低炭素エネルギーの消費または生産を増やすための目標」「メタン排出量を削減するための目標」「ネットゼロ目標」「その他の気候関連の目標」「他の気候関連のターゲットはありません」の選択肢から該当するものをすべて選択して回答することとなっている（1社において複数回答有り）。

その他の目標を設定している目標の選択企業数内訳は、「低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標」が226社（2022年は193社）、「メタンの削減目標」12社（同前年）、「ネットゼロ目標」545社（2022年は331社）、「その他の気候変動関連目標」205社（2022年は187社）、「その他の気候変動関連目標がない」と回答した企業は465社（2022年は526社）となった。

前年と比較してとりわけ顕著な伸び率を示しているのが「ネットゼロ目標」であり、回答対象であるPrime上場企業1182社のうち46%が「ネットゼロ目標」を設定している（Fig.14）。

「低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標」の詳細を見ると、電力に関する目標が93%であり、その内訳は、低炭素又は再生可能エネルギーの消費目標が92%（2022年は88%）、低炭素又は再生可能エネルギーの生成目標が8%（2022年は12%）と、前年と比較して生成目標よりも消費目標の方にシフトしてきている。このことから、組織のScope2排出量の削減に大きく貢献する具体的な施策として、エネルギー供給事業者から再生可能エネルギーの調達を推進する動きが進んでいることがわかる（Fig. 15）。

Fig.14：その他の気候関連目標（プライム市場上場企業）



2022年から著しく増加した「ネットゼロ目標」回答企業545社について回答内容の内訳を見てみると、やはり2050年までに達成すると回答している企業が474社と大半を占めている。なお、目標年の回答数について、1社で複数回答がある場合はより目標年が長い方を採用し1社1カウントとした。また、目標年の回答ルールとして「対象期間の最終日が属する年を指す」となっているため、「2031年」「2041年」「2051年」の回答データについては、それぞれ「2030年」「2040年」「2050年」とみなして集計を行った（Fig.16）。

ちなみに、「ネットゼロ目標」回答企業545社のうち、34社がSBT認定済または審査中という回答であった。

Fig.15：低炭素エネルギー目標の内訳/ Prime上場企業 226社/1182社）※重複回答あり

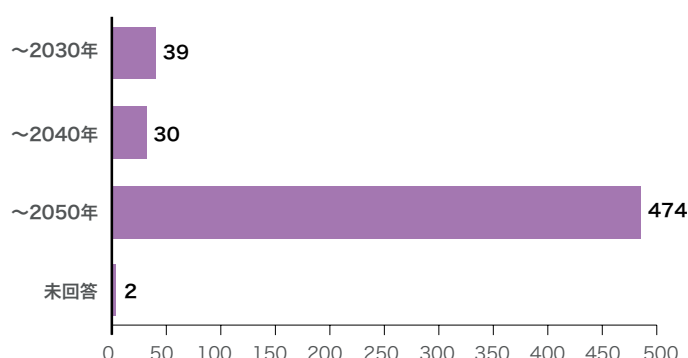
エネルギーキャリア



活動種類



Fig. 16：ネットゼロを達成する目標年/ Prime上場企業 545社/1182社



エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合

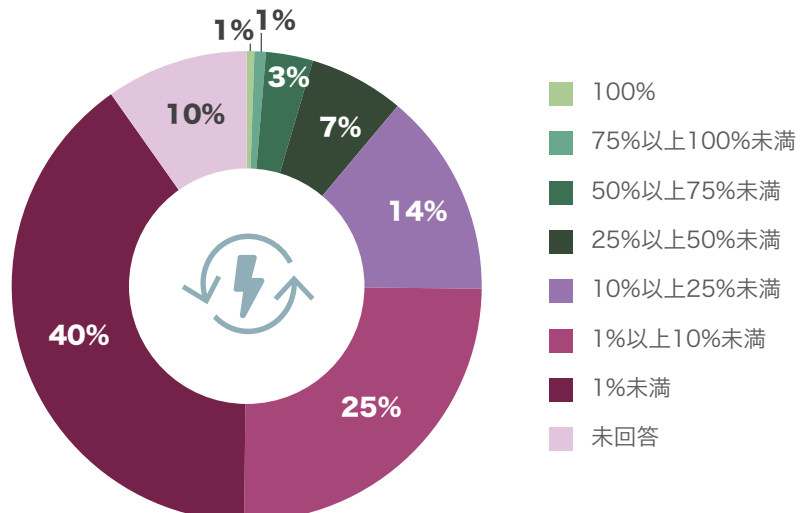
実際に組織のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合の実績としてC8.2aでの回答を分析すると、エネルギー消費に対して100%再生可能エネルギーを利用していると回答した企業は6社（2022年は3社）あった。また、75%～100%未満9社（2022年は1社）、50%～75%未満が37社（2022年は11社）、25%～50%未満が75社（2022年は40社）、10%～25%未満で再生可能エネルギーを利用している企業が161社（2022年は74社）あった（Table.2）。

Scope1,2削減に大きく貢献する施策として、前年よりも再生可能エネルギーの導入比率が向上しており、マネジメントポイント加点の最低要件となっている再生可能エネルギー導入率10%以上を達成した企業は全体の25%に達した。2022年は全体の13%であったことを踏まえると約2倍の割合にまで増加しており、組織の再生可能エネルギーへの投資が着実に進展している。エネルギー消費を100%再生可能エネルギーによって賄った事例が2022年の3社から2023年は6社となったことも大きな進展である（Fig.17）。

Table.2：エネルギー消費に占める再生可能エネルギー源の割合（プライム市場上場企業 1144社/1182社） ※該当企業のみ

再エネ比率	100%	75%以上 100%未満	50%以上 75%未満	25%以上50% 未満	10%以上25% 未満	1%以上10% 未満	1%未満	無回答	合計
企業数	6	9	37	75	161	286	458	112	1144

Fig.17： エネルギー消費に占める再生可能エネルギー源の割合（プライム市場上場企業 1144社/1182社） ※該当企業のみ



カーボンプライシング

TCFD提言では、開示情報の中核要素「指標と目標」における推奨開示項目の中で、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準（指標）とターゲットとして、インターナル・カーボンプライスの提供についても示されている。CDP質問書でもC11.1において、カーボンプライシングシステムによる影響と、C11.3でインターナル・カーボンプライスに関する詳細を回答するものとなっている。

まず、カーボンプライシングシステムによる影響に関して、C11.1では、ETSやキャップ&トレード、炭素税等によって既に規制を受けていると回答した組織が42%（2022年は37%）であった(Fig.18)。

続いて、C11.3のインターナル・カーボンプライス（以下、ICPという）を使用しているか否かに関する回答では、すでに導入しているという企業が269社（2022年は202社）で23%、今後2年以内に導入を予定しているという企業が361社（2022年は289社）で31%となっており、ICP導入済みを含め54%（2022年は46%）の企業がICPを企業経営に組み込むことにポジティブな回答となっている。ICP導入企業の前年からの増加数は67社（2022年は59社）となった（Fig.19）。

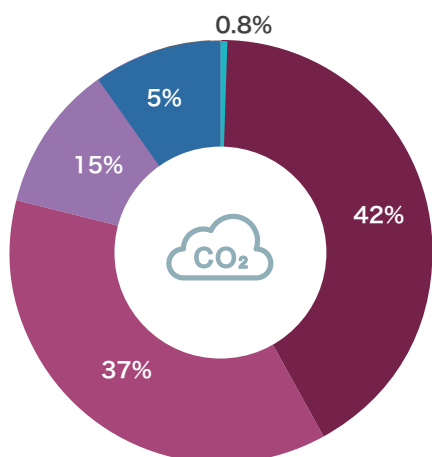
開示すべき指標の一つとして TCFD の追加ガイダンス発行や、導入事例の増加などにより、ICP の導入に対する関心と理解が高まっているといえる。

セクター別の ICP 導入状況を見てみると、2022 年回答と同様に製造セクターが最も多く 95 件で 2022 年の 71 件から 24 件増加している。素材セクターでは 60 件(2022 年は 40 件)、サービス セクター 33 件(2022 年は 27 件)、インフラセクター17 件(2022 年と同数)と続いており、セクター別順位の傾向は前年から変化はない(Fig. 20)。

また、ICPの種類毎の分布は、Shadowprice（潜在価格）が最も多く 210件（2022年は140件）、Internal fee（社内費用）が35件（2022年は36件）、Implicit price（暗示的価格）が29件（2022年は45件）と続いている(Fig. 21)。

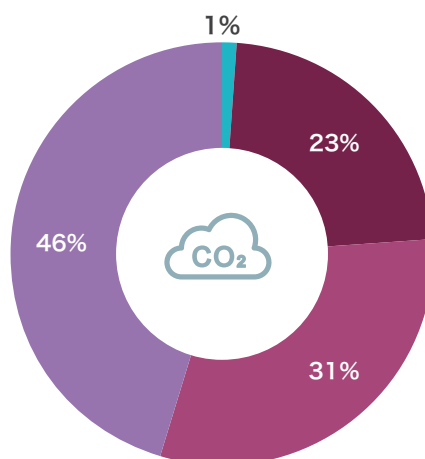
適用されているICPは、それぞれの企業で計算の根拠が異なるが、参考までに業種セクターごとのICPの中央値をFig.22に示す。なお、2023年よりICP価格の最少額と最大額の範囲で回答するように変更されているため、中央値はそれぞれ算出した。なお、中央値の算出にあたってはFig.21で示した280社で金額未回答7社を除く273社を対象とした。（Fig.22）

Fig.18：カーボンプライスシステムによる影響（プライム市場上場企業）



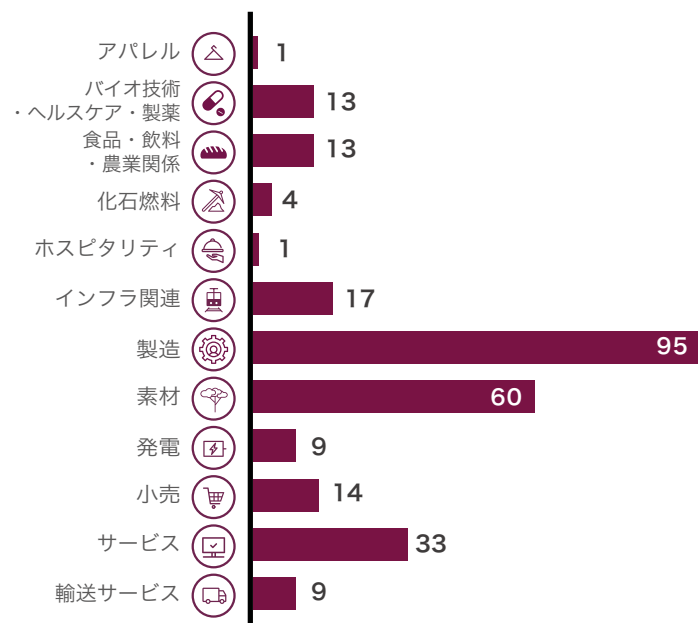
- はい
- いいえ、今後3年以内に規制されるとは見込んでいない
- いいえ、しかし今後3年以内に規制されると見込んでいる
- 該当なし
- 未回答

Fig.19：インターナル・カーボンプライスの使用（プライム市場上場企業）



- はい
- いいえ、しかし、今後2年以内にそうすることを見込んでいます
- いいえ。また、今後2年以内にそうすることは見込んでいません
- 未回答

**Fig. 20: インターナル・カーボンプライシング セクター別導入企業数
(プライム上場企業 269社/1182社) ※ICP導入企業のみ**



**Fig. 21: インターナル・カーボンプライシングの種類
(プライム上場企業 280社/1182社)**

※ICP導入企業且つ重複回答あり

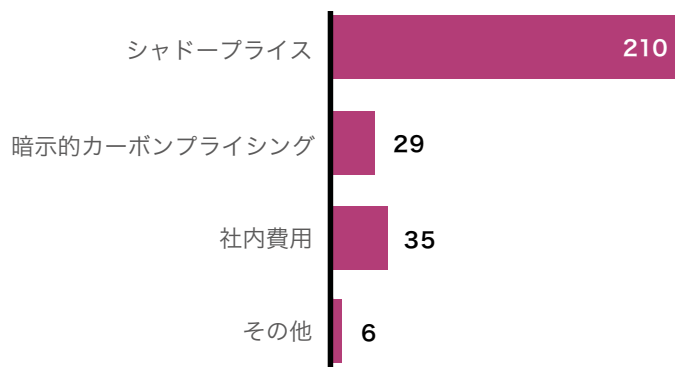
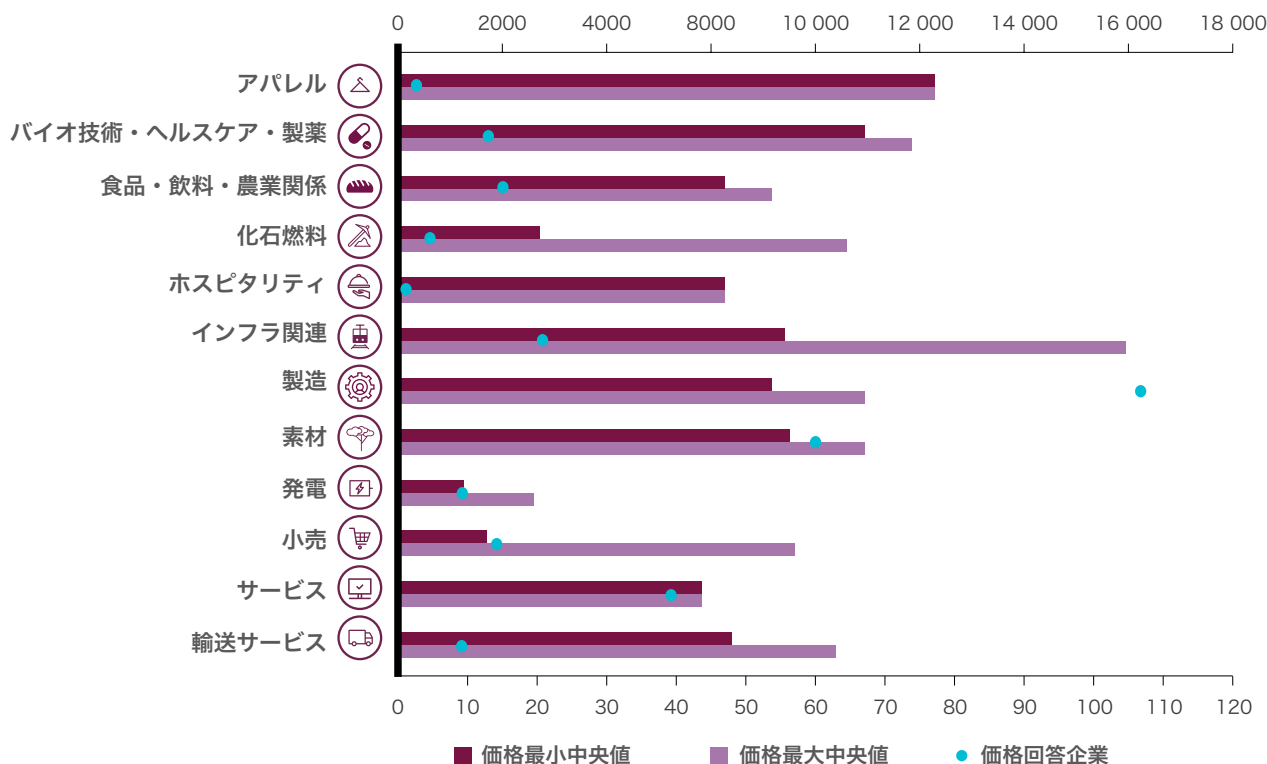


Fig. 22: インターナル・カーボンプライシング価格 (プライム市場上場企業 273社/1182社) ※ICP導入企業且つ重複回答あり



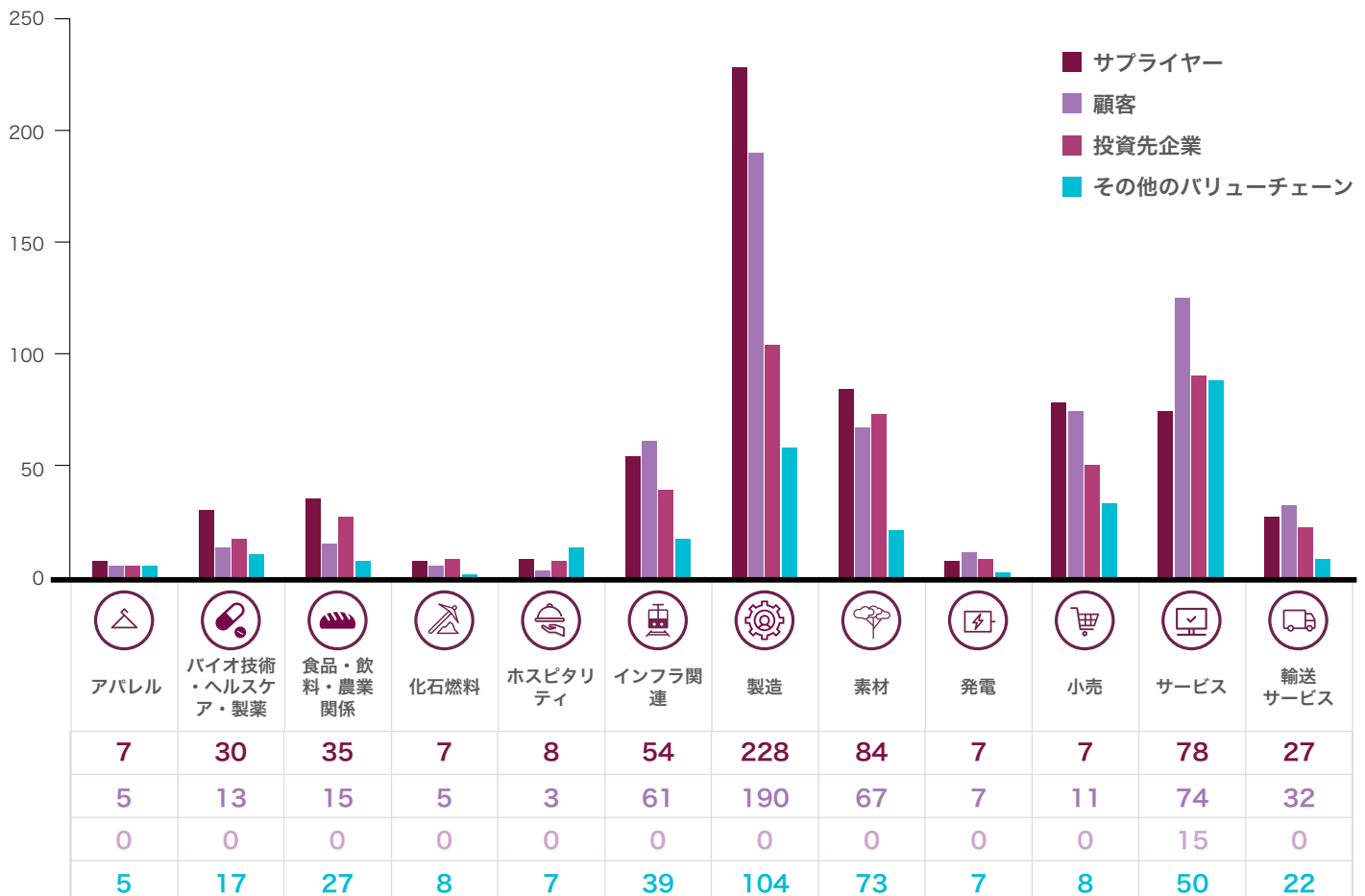
バリューチェーン・エンゲージメント

企業の排出量におけるScope1,2,3の排出割合を見てみると、一部を除いてScope3排出量の割合が圧倒的に大きいことはすでに理解されているところである。とりわけ調達に関する排出量（Cat1）については、Scope3排出量において最も影響の大きなカテゴリーの一つである。これらの排出量はサプライヤーの活動に依存しているため、サプライヤーとのエンゲージメントなくして削減の実現は困難であり、その観点からも各企業において実効性のあるエンゲージメントの展開が期待されるところである。C12では気候変動対応における、企業のバリューチェーン・エンゲージメントの詳細について質問している。

Fig.23にセクター別のエンゲージメント実施状況を示す。その結果、サプライヤーエンゲージメントを実施している企業は全セクター合計で639社であった。

製造セクターでは調達におけるCat1排出量が大きな割合を占めることから、サプライヤーとのエンゲージメントがより活発に行われていることが顕著に現れている。次いで、素材・小売・サービスセクターの割合が高く、サービスセクターにおいてはやはり顧客とのエンゲージメントがサプライヤーエンゲージメントより進んでいることも特徴的である。

Fig. 23：セクター別エンゲージメント実施企業（プライム市場上場企業）



サプライヤーとのエンゲージメントに関して、C12.1aの回答における協働の種類を見てみると、サプライヤーと具体的な気候変動対策の行動を起こす「エンゲージメントとインセンティブ」の種類が43%（2022年は33%）と最も多く、サプライヤーに気候変動への具体的な行動変化を働きかける前段階としての「情報収集」（サプライヤー行動の情報収集）が34%（2022年は44%）、「技術革新と協力」の種類は19%（2022年は16%）という結果であった。2022年からの変化点として特徴的なのは、サプライヤーの行動変化をもたらすエンゲージメントの比率が2023年は最も多くなったことであり、サプライヤーエンゲージメントの内容が、情報収集段階から実際に行動変容を及ぼすものへのシフトが進んでいることが分かる。

この結果、サプライヤー行動の情報収集により実態把握するという初期的な取り組みから、サプライヤーへの金銭的インセンティブ提供や目標設定、取組を進展させるためのキャンペーン、教育の場の提供などを展開する「エンゲージメントとインセンティブ」、及び製品/サービスの技術革新による気候影響の削減を促す行動を起こすことや、再生可能エネルギーを調達するために革新的なビジネスモデルに関してサプライヤーと協力するなどの「技術革新と協力（イノベーションとコラボレーション）」といった、具体的な成果につなげようとする取り組みの割合が合計で62%となり、2022年の49%から10%以上も伸びている。Scope3排出量のCat1（調達）においてより低炭素な調達品の実現、Cat4（上流の輸送）におけるより低炭素な輸送実現のための協力又は、Cat11（製品の使用段階）における製品のエネルギー効率を高めるための共同研究や提案活動の推進、表彰など、様々な取り組みが毎年進展していることが確認できる(Fig.24)。

顧客とのエンゲージメントに関してC12.1bの回答におけるエンゲージメントの種類を見てみると、「協力と技術革新」が47%（2022年は40%）で、それと同程度の割合で「教育・情報共有」が45%（2022年は50%）となっている(Fig. 25)。前述した通り、セクター別ではサービス関連において特に顧客とのエンゲージメントがサプライヤーエンゲージメントより進んでいる点が特徴的である。

Fig. 24: サプライヤーとのエンゲージメントの種類（プライム市場上場企業 639社/1182社）

※複数エンゲージメントによる重複回答あり

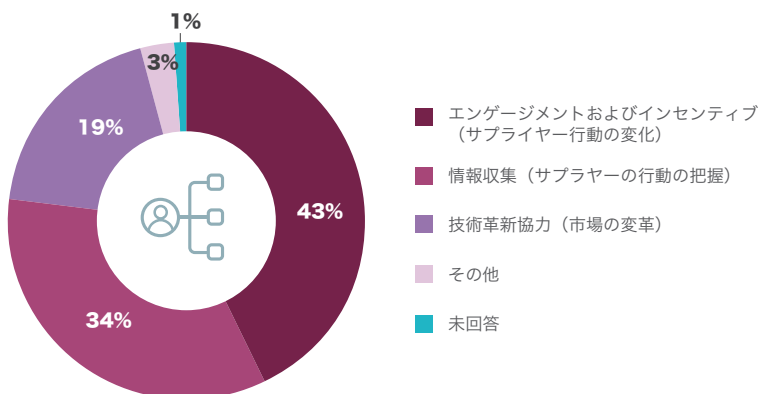
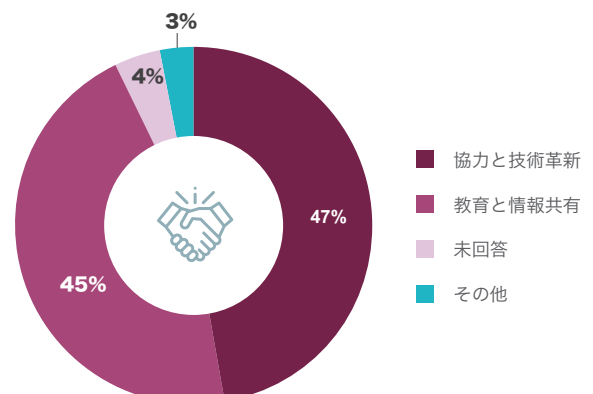


Fig. 25: 顧客とのエンゲージメントの種類（プライム市場上場企業 601社/1182社）

※複数エンゲージメントによる重複回答あり

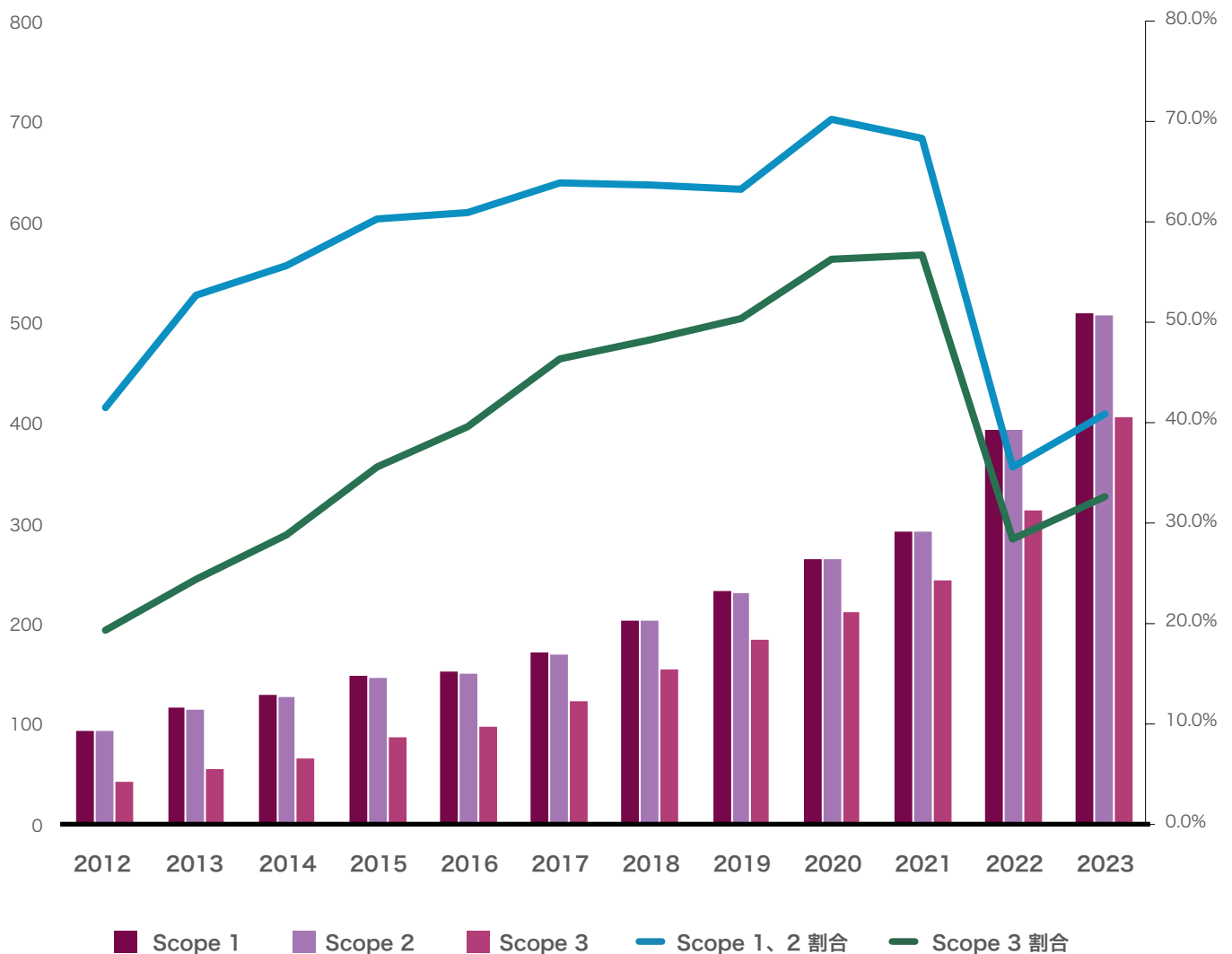


国内における第三者検証の傾向

日本において検証を受けていると回答した企業は、Scope1で506社（前年392社、Scope2で508社（前年392社）、Scope3で405社（前年313社）であった。2022年に質問書送付先をプライム市場上場企業に拡大したことに伴い回答企業数並びに検証を受けていると回答している企業数が急増している（Fig.26 棒グラフ）。

回答企業数に対する検証を受けている企業数の割合で見るとScope1,2が41%（前年36%）、Scope3は33%（前年28%）であった（図1折れ線グラフ）。これら指標よりScope 1, 2, 3排出量の第三者検証を受ける企業数は今後も増加し、国内全体における気候変動への取り組みが更に加速していくことが期待される。

Fig.26: 検証を受けていると回答した企業数



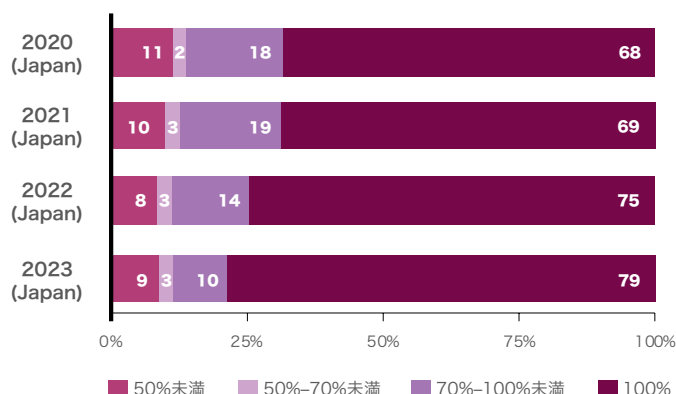
報告排出量に対する検証割合

企業が主張する排出量の妥当性・完全性・正確性等の程度を理解するために、報告排出量に対して第三者検証を受けることへの要求は益々高まっている。このような状況を受けてCDPではScope1,2報告排出量に対して検証を受けている割合に対する評価基準を2023年から従来の70%以上から100%に変更した。

Fig.27にScope1, 2報告排出量に対する検証割合に関する企業回答の推移を示す。国内で検証を受けている企業のうち、検証を受けている範囲が報告排出量の70%以上の企業の割合はScope1, 2平均で89%と2022年からあまり変動していない一方、報告排出量の100%に対して検証を受けている割合は79%と昨年から4%増加していた。これらはCDPをはじめとするステークホルダーからの報告排出量の100%に対する検証を受ける事への要望の高まりが反映された結果と言える。

報告排出量に対する検証割合を日本とグローバルで比較した結果をFig.28に示す。グローバル全体では報告排出量に対して100%の検証を受けている企業の割合は89%であった。同割合が日本より大きくなる傾向は2020年以降から継続している（2022年では日本75%に対してグローバル88%）。これは、欧州及びアメリカにおいて温室効果ガス排出量を含むサステナビリティ情報の報告に対する保証を義務化するなど気候変動分野の取組が先行していることも要因の一つと考えられる。具体的には、100%検証を受けていると回答した企業はアメリカで97%、欧州を代表するフランス、ドイツ、イギリス、イタリアの平均で93%とグローバル平均を大きく上回っている。しかし先述のとおり日本でも100%検証を受ける企業の割合は増加しており、グローバルとの差は今後縮小することが想定される（2021年比で日本は+10ポイント、グローバルは+2ポイント）。

Fig.27: Scope1, 2 報告排出量に対する検証割合 回答企業割合の推移 (2020~2023年 日本)



※検証割合を回答した企業の割合 (Scope 1, 2の平均値)

Scope3 (日本の状況)

Scope3のカテゴリごとに検証を受けている企業数を比較した (Fig.29)。結果、引き続き最も多く検証を受けているのは、カテゴリ1 (製品及びサービスの購入) であり、Scope3に対して検証を受けている企業の77%がカテゴリ1に対する検証を受けていた。これはカテゴリ1が国内の多くの企業にとって排出量に占める割合が高く重要なカテゴリと捉えられているためであり、回答企業のセクター比が大きく変動しない限りは今後も同様の傾向を示すと考えられる。参考として2023年にScope3検証を受けた企業のセクター比をFig.30に示す。なお回答企業のセクター比は昨年からほとんど変動していない。

2021年からの経年変化をみると、カテゴリ8 (リース資産 上流) を除くすべてのカテゴリにおいて検証を受けている割合は増加している。カテゴリ8の検証を受けている割合が減少した要因としては、企業における排出量算定のカテゴリ整理が進んだことにより当該排出量がScope 1, 2へ移行されたことなどが考えられる。

1社あたり検証を受けているカテゴリ数の平均は、2023年6.1カテゴリであった。前年5.8カテゴリだったことから、多くの企業で徐々に検証対象とするカテゴリを拡大している事がわかる。

Fig.28: Scope1, 2 報告排出量に対する検証割合 回答企業割合 (2023年 グローバルとの比較)

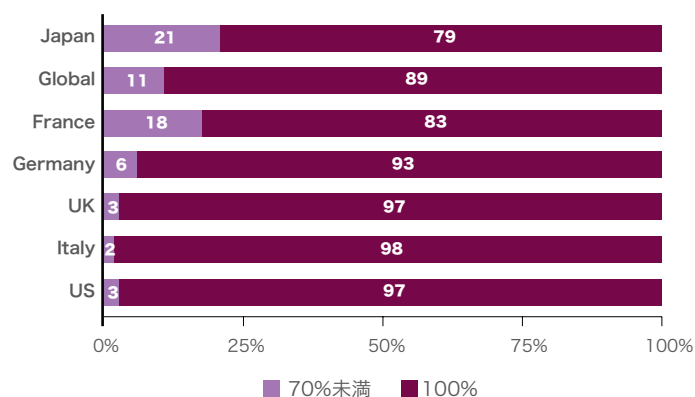


Fig.29: Scope 3 検証を受けている企業の割合 (日本・カテゴリー別)

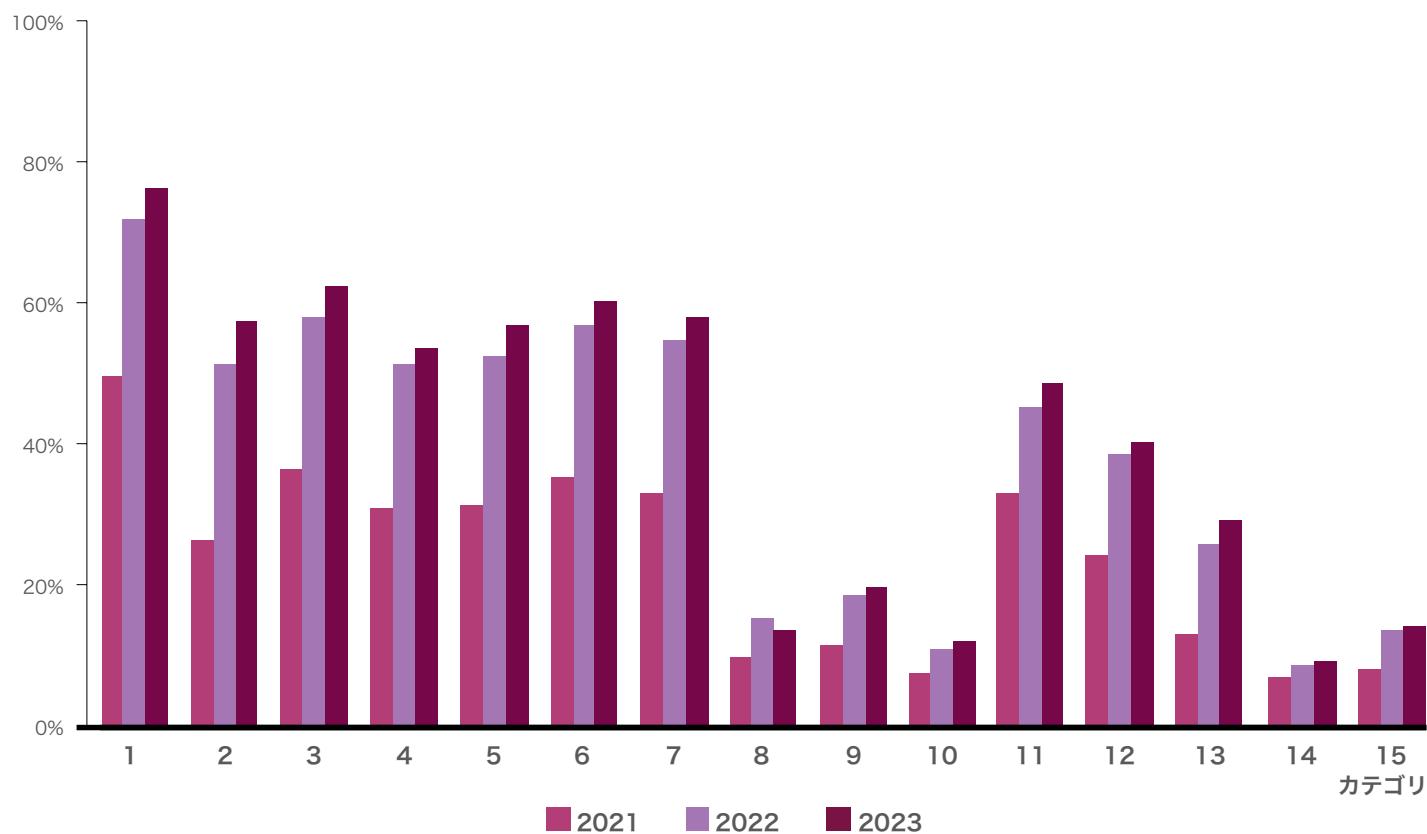
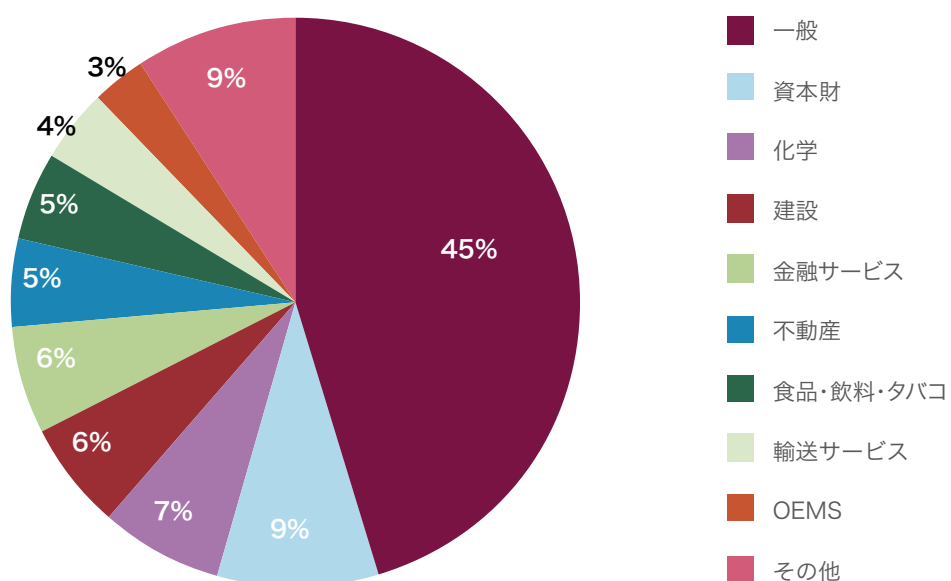


Fig.30: Scope3 検証を受けた企業のセクター比 (2023年・セクター質問別)



※割合：カテゴリーごとに検証を受けている企業数/Scope3の検証を受けていると回答した企業数



27%

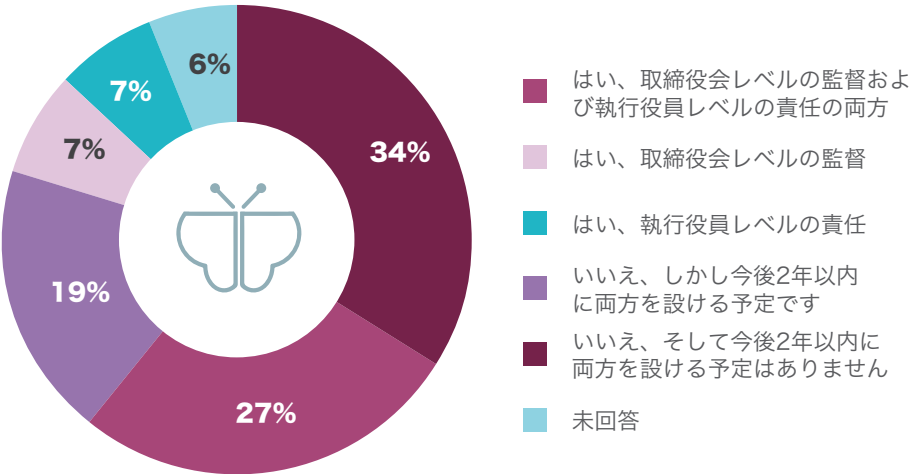
の企業が生物多様性
に関連する問題について取締役会レベルの
監督または執行役員
レベルの責任があると回答した

生物多様性

2023年9月にTNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) 最終提言v1.0版が発行された。2022年同様に2023年も生物多様性は採点対象になっていないが、バリューチェーン全体でリスクにさらされている森林や生物多様性の損失に対処するために、組織が生物多様性を保全または改善するための行動を開示し、その妥当性と有効性を評価することへの需要がより高まってきている。

C15.1では、生物多様性に関する問題について、取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任があるか否かの回答を求めており、「取締役会レベルの監督および執行役員レベルの責任の両方」があると回答した企業は321社で27%であった（2022年は252社 28%）。「取締役の監督」があるという回答が85社で7%（2022年は61社 7%）、「執行役員レベルの責任がある」と回答した企業が80社で7%（2022年は75社 8%）と、Prime市場上場回答企業のうち41%（2022年 42%）において生物多様性に関する問題に対して経営層の責任があると回答している。一方で「いいえ、今後2年以内にも両方を設ける予定はない」と回答した企業は398社（2022年は293社）で34%であった。全体的な回答の割合は2022年とほぼ同じ比率を示しており、生物多様性に対する各企業の取組み状況は2022年からそれほど変化していないと思われる。前述の2023年9月TNFD最終提言発行を受けて、生物多様性関連問題に対する課題認識はより高まる傾向にあることから、今後の回答状況の変化に注目していきたい（Fig.31）。

Fig. 31：生物多様性に関する問題について取締役会レベルの責任の有無（プライム市場上場企業）



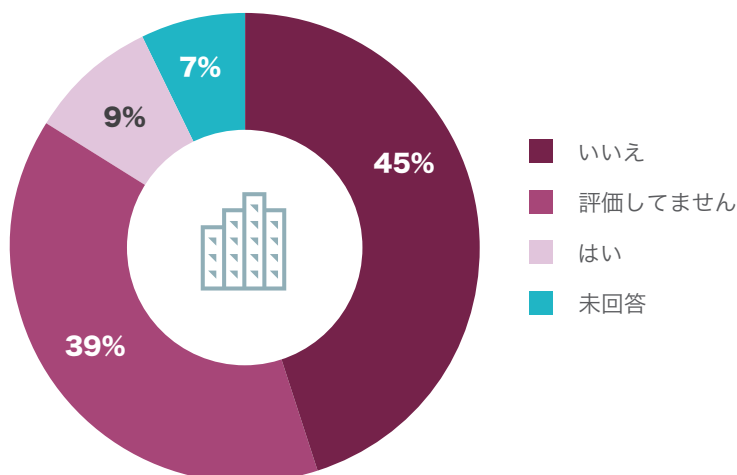
C15.3では、組織がバリューチェーンにおいて生物多様性に与える影響と依存度を評価しているかに関して回答を求めている。2022年は影響のみの設問であったが、2023年より「影響と依存度」の両面について開示を求めるようになった。その結果、「生物多様性に対する影響」を評価している企業が157社、「生物多様性への依存度」を評価している企業が87社と、依存度の評価が影響の評価に比べて約半数に留まっている。なお、評価を行ったバリューチェーンの範囲については、Table.3にその内訳を示す。

Table.3：バリューチェーンが生物多様性に与える影響と依存度の評価（プライム市場上場企業） ※「ポートフォリオ」は金融セクター企業のみ対象

評価したバリューチェーン	影響を評価した企業数		依存度を評価した企業数	
直接操業のみ	46	29%	18	21%
直接操業&上流	21	13%	16	18%
直接操業&下流	1	1%	0	0%
直接操業&下流&上流	49	31%	33	38%
上流のみ	21	13%	9	10%
下流のみ	4	3%	1	1%
下流&上流	8	5%	3	3%
ポートフォリオ内の活動※	4	3%	4	5%
ポートフォリオ内の活動※&上流	1	1%	1	1%
未回答	2	1%	2	2%
合 計	157社		87社	

2023年より、生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺での事業活動の有無についてC15.4の質問が追加された。これは、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチとして、TNFDが推奨するLAEPアプローチというLocate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）の4ステップにつながるものである。バリューチェーンが生物多様性に与える影響と依存度の評価は地理的位置が重要であることから、LEAPアプローチの「Locate（発見する）」での絞り込みと優先順位付けが推奨されている。今回の回答状況から、半数以上の54%の企業が生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺での事業活動の有無を認識していることが分かった。他方で、未評価及び未回答企業が46%を占めており、生物多様性と事業活動との地理的接点の重要性に関する認識が、今後より多くの企業に浸透してくることが望まれる（Fig.32）。

Fig.32：生物多様性への影響が大きい地域での事業活動（プライム市場上場企業）

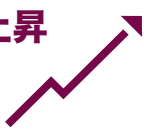


結論と今後の展望



回答率が

57% から
64%
まで上昇



CDP回答要請企業の対象がプライム市場上場企業のすべてに拡大して2年目の回答であったが、回答率が2022年57%から64%まで上昇し、気候変動問題に対する情報開示の関心の高さが顕著に現れている。昨年の回答結果と比較して著しい進展が確認されたのは、エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合とサプライチェーンエンゲージメントであった。

再生可能エネルギー導入率10%以上を達成した企業は全体の25%に達し、昨年の約2倍の割合にまで増加しており、Scope1,2削減に大きく貢献する施策としての組織の再生可能エネルギーへの投資が着実に進展している。

また、Scope3削減のための重要な施策としてサプライチェーンエンゲージメントが挙げられるが、サプライヤー行動の情報収集により実態把握するという初期的な取り組みから、「エンゲージメントとインセンティブ」、及び「技術革新と協力（イノベーションとコラボレーション）」といった、具体的な成果につなげようとする取り組みの割合が合計で62%となり、2022年の49%から13%以上も伸びていた。

これらの2つのポイントは、自社のScope1, 2排出量の削減施策とバリューチェーンの排出量となるScope3排出量削減のための施策について、着実に進展していることを示しているといえる。

しかし、すでに気候変動が様々な気象の変化による悪影響を及ぼしている事例が多数生じている昨今、企業においては実効性の高い気候移行計画策定とこれまで以上に迅速な対応により温室効果ガス削減の成果を上げていく必要がある。今後は、気候移行計画を軸として、C4、C6、C7、C8、C12といった、GHGパフォーマンスデータの改善効果がみられるか否かに注目したい。

ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）が2023年6月に公表した「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項（IFRS S1）」、「気候関連開示（IFRS S2）」により、上場企業におけるサステナビリティ関連情報開示の流れは益々加速していくことが予想され、CDPでは2024年の質問書においてIFRS S2と整合性のある情報開示を求めることを公表していることから、引き続き日本企業における気候変動問題への対応の成果がCDP回答を通して比較可能な情報として開示されていくことを期待する。



気候移行計画の策定及び 実施状況の分析

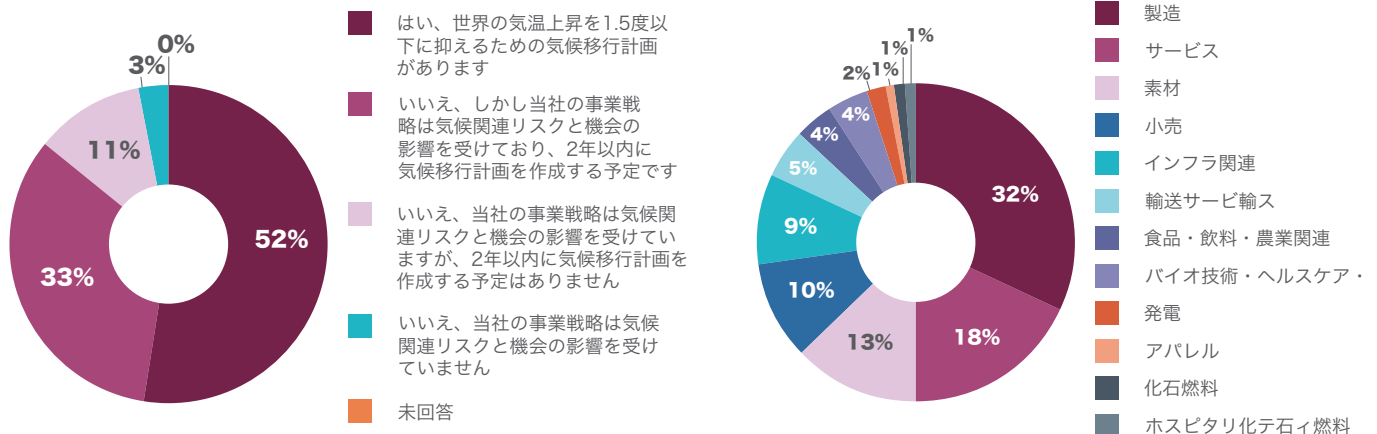
信頼できる移行計画は、世界経済が1.5°C経路に沿って確実に移行するために不可欠なツールとなる。

CDPでは2021年11月に気候移行計画に関するディスカッションペーパーを発行しており、その中で信頼できる気候移行計画の8つの要素が示されている。

信頼できる気候移行計画の8つの要素

1 ガバナンス	組織が気候移行計画について取締役会レベルの監督を受け、計画の目標達成を確実にするための明確なガバナンスの仕組みがあることを示すものである
2 シナリオ分析	気候移行計画は、潜在的な気候関連のリスクと機会を特定するために、しっかりとしたシナリオ分析によって裏付けられなければならない
3 財務計画	ネット・ゼロを達成するための戦略の一環として、組織は、期限付きの財務計画の詳細を説明する必要がある。これには、Capital Expenditure (CAPEX)、Operating Expenditure (OPEX)、売上等が含まれる
4 バリューチェーン・エンゲージメント&低炭素イニシアチブ	気候移行計画には、事業プロセス(およびバリューチェーン)の脱炭素化に向けた期限付きの行動と、期限付きのKPIを含めなければならない。これには以下の4つの要素が含まれる: 1) サプライチェーン・エンゲージメント 2) 顧客エンゲージメント 3) 低炭素製品・サービスのポートフォリオ拡大 4) 直接操業における排出量削減の取り組み
5 ポリシー・エンゲージメント	気候移行計画は、組織の公共政策への働きかけが、組織の気候変動に対する野心や戦略と整合していることを示さなければならない
6 リスク&機会	気候移行計画は、特定された気候変動に関連するリスクを最小化し、機会を最大化するための組織のプロセスを説明するものでなければならない
7 目標	気候移行計画には、最新の気候科学に整合した、期限付きで検証された科学的根拠に基づく目標が含まなければならない。組織は、2030年までに排出量を半減させる短期的なSBTを設定し、遅くとも2050年までにネットゼロという長期目標を設定する必要がある
8 検証付きのScope 1、2、3会計	気候移行計画は、完全で、正確で、透明性・一貫性・関連性があり、第三者によって検証されたScope 1、2、3の年次排出量インベントリを伴わなければならない

今回は特定のテーマを取り上げた分析として、パリ協定における気温上昇1.5℃未満を達成するうえで極めて重要性を持つ気候移行計画に焦点を当て、(C3.1)「貴社の戦略には、1.5℃の世界に整合する気候移行計画を含みますか。」において「はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります」と回答した610社(52%)の企業に絞って以下のような分析を行った。



気候移行計画策定企業のうち、セクター別の割合

企業セクター	社数
製造	194
サービス	112
素材	82
小売	61
インフラ関連	56
輸送サービス	28
食品・飲料・農業関連	22
バイオ技術・ヘルスケア・製造	24
発電	11
アパレル	4
化石燃料	8
ホスピタリティ	8
総計	610

なお、このテーマに対する詳細分析の目的は、上記8つの要素のうちの「ガバナンス」「財務計画」「バリューチェーン・エンゲージメント&低炭素イニシアチブ」「目標」に焦点を当て、とりわけ「目標」に関しては気候移行計画ありと回答した企業の売上高排出原単位がどのように変遷しているか(実績)に注目することで、気候移行計画による対応と環境パフォーマンスの関係性を評価するもので、策定済みとされた気候移行計画が、実際に1.5℃経路の目標達成に対して実効性の高い気候移行計画となっているか否かを2023年の採点基準に整合する形で読み取ることである。

そのうえで以下の5項目を特定し考察した。

- 気候移行計画におけるガバナンスメカニズム**
(取締役会レベルのガバナンスの仕組み C1関連)
- 気候移行計画に関連する財務計画**
(気候移行計画に整合する支出/売上の割合 C3.5a関連)
- 排出削減イニシアチブ (Scope1, 2及びScope3)**
(報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブ C4.3関連)
- 当該年度の売上高排出原単位の前年度比較**
(報告年の総売上あたりの売上高CO₂排出原単位 (Scope1+2) C6.10関連)
- バリューチェーン・エンゲージメント**
(サプライヤーエンゲージメント、顧客とのエンゲージメント12.1~12.2関連)

1) 気候移行計画におけるガバナンスメカニズム

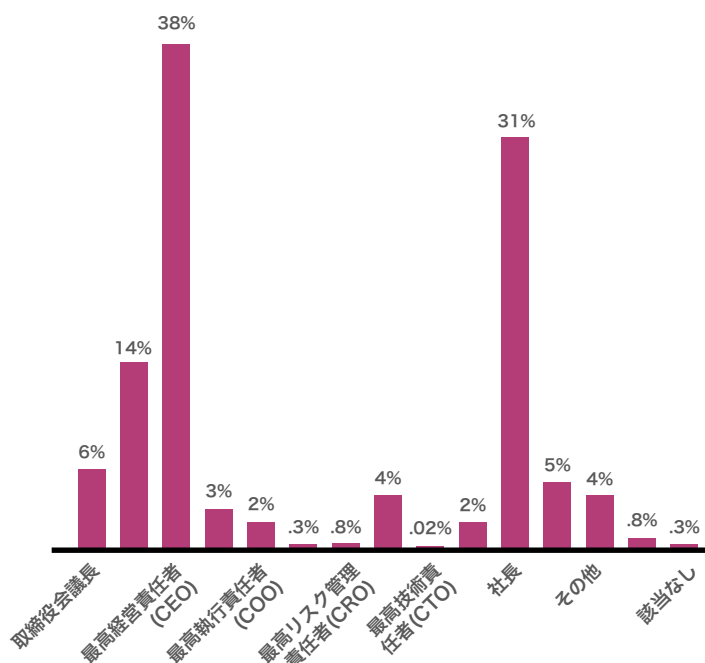
「気候移行計画あり」と回答した企業のうち気候変動に関する問題について取締役会レベルの監視がないと回答した企業は2社のみであり、99%という非常に高い割合で気候変動に関する問題について取締役会レベルの監視が行われていることが分かった。

さらに、取締役レベルにおける監督責任者では、CEO又は社長が負っているという回答がそれぞれ30%以上を占めている。

そもそもC1.1aの設問は、「監督に対する直接的な責任」について尋ねており、具体的には、気候変動に関する情報を管理し、気候変動に関する情報に基づいて会社が行うかを決定し、その決定を調整する指揮系統の最上位に位置する人または委員会を回答することを求めている。CEOは、会社の全てに最終的な責任を持つが、この質問では、気候変動に関連する問題について、取締役会レベルの責任を明らかにすることを意図しており、CEO又は社長の選択が多いということは、CEO又は社長が気候変動問題に関しても自ら重要な課題として監督する責任を負って経営執行を監督しているという企業が多いことがわかる。

ちなみに、経済産業省が2022年に発行した「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」によると、『取締役会による「監督」とは、単に執行にブレーキをかけたり、不祥事を自ら発見することではなく、適切なリスクテイクに対する後押し、社内の経営改革の後押しや、リスクテイクをしないことのリスク（不作為のリスク）を提起することとも含まれる』としている。

移行計画ありと回答したプライム市場企業の取締役会レベルの監督の割合

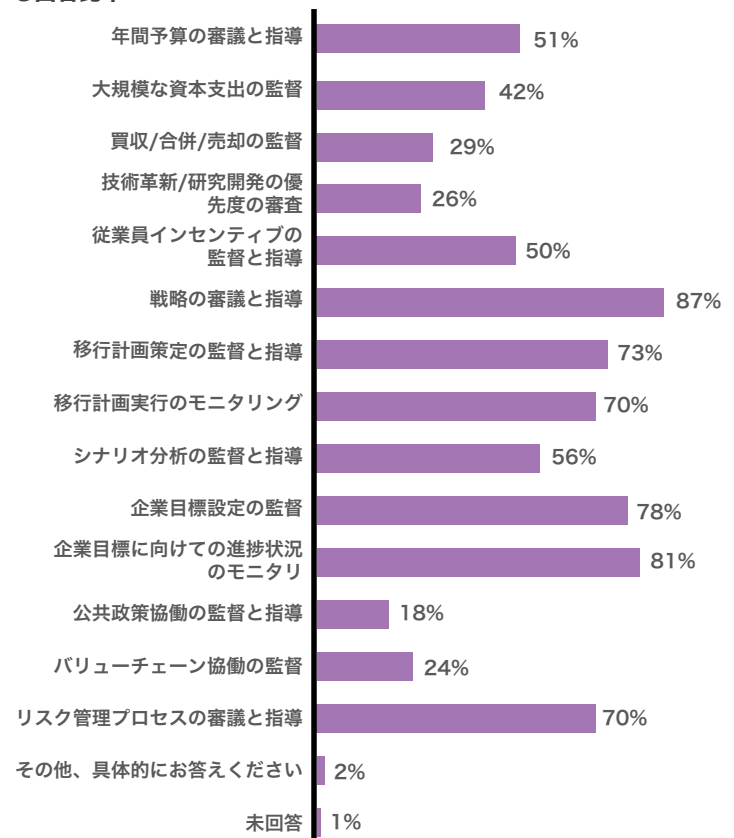


一方で、C1.1bでは気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細な情報を求めており、実際に取締役会レベルにおける監督責任に含めている項目の割合を以下に示す。

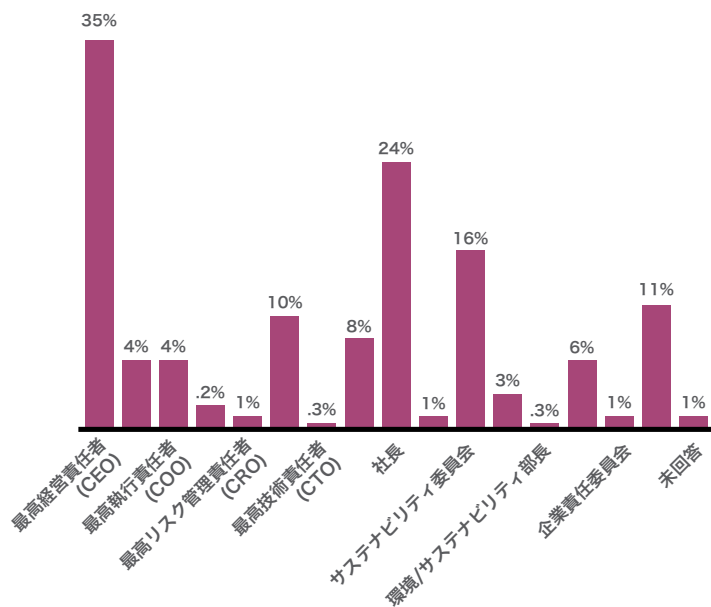
取締役会レベルの監督責任において、気候変動問題は監督責任として含まれるものの、気候移行計画に関する項目の「移行計画策定の監督と指導」「移行計画実行のモニタリング」が監督の範囲に含まれると回答した企業は70%程度となっている。これは、実際的には気候関連問題全般について取締役会で議論はなされているが、具体的に「気候移行計画」というテーマにおいての議論がなされているとは言えないといった個々の現状がこのような回答となっているとも考えられる。

しかし、「気候移行計画」が長期の経営戦略の一部であるとするならば、『取締役会の機能を果たす上でも必要となるのは、基本的な経営戦略や経営計画を決定することであり、経営戦略等は、監督する際に業務執行を評価する基準となり、個別の業務執行の決定を行う際にもその是非を判定する重要な指針になる。』と「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」が示すように、パリ協定の達成に向けた気候移行計画において取締役会レベルの関与がより推進されることを期待したい。

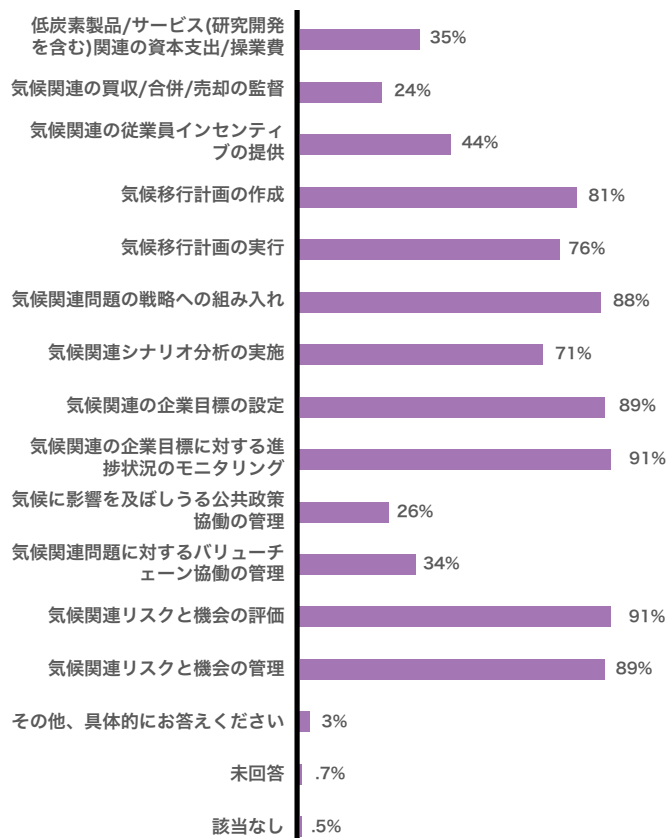
移行計画ありと回答したプライム市場企業の取締役会の監督に関する回答比率



移行計画ありと回答したプライム市場企業の執行責任の監督に関する回答比率



移行計画ありと回答したプライム市場企業の執行責任がある職務の気候関連の責任



C1.2の経営執行責任においては、やはりCEO又は社長が多い回答となっている。

気候関連問題の執行責任者における責任の内容については、気候移行計画の作成の責任が90%に近い割合となっているものの、気候移行計画の実行責任は76%である。

また、先に述べた信頼できる気候移行計画の8つの要素にも含まれているバリューチェーン・エンゲージメントの管理については、気候変動問題の執行責任の内容に含まれていると回答した企業は気候移行計画策定企業の34%に留まっている。Scope3の削減を推進するうえでは重要な責任といえるだろう。

次に、C1.3気候関連問題の管理に関してインセンティブを提供しているか否かについては、気候移行計画策定企業のうち76% (465社) と高い割合でインセンティブを提供していると回答している。

さらに、465社の中でも金銭的褒賞を提供しているとした企業は96% (448社) となっており、気候変動問題への取組のモチベーションを高く持たすための体制がすでに構築されていることがわかる。

これらのことから、気候移行計画策定済みの企業における気候移行計画をとりまくガバナンスについては、8割程度の企業が執行責任について含めているものの、監督責任の範囲について含めている割合は執行責任よりやや低い割合となっていることが分かった。

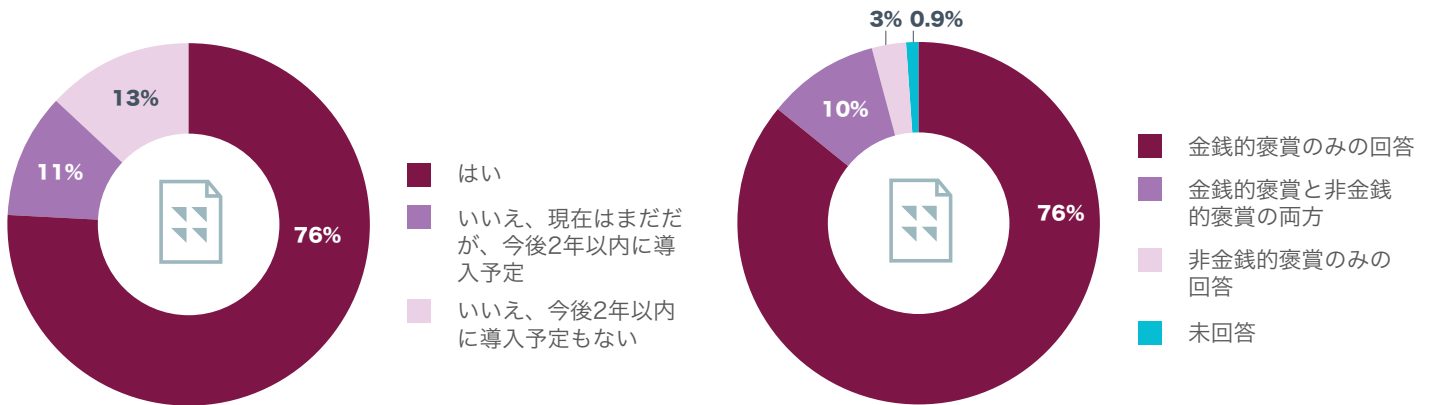


気候移行計画策定企業のうち

76%

がインセンティブを提供していると回答している

とくに、バリューチェーン・エンゲージメントについては執行責任、監督責任共に含まれる割合が低いため、今後は気候移行計画の承認、実践及びモニタリングに関連する要素について、経営陣の関与と取締役会レベルの監督を明確にすることで、脱炭素に向けた取組の実効性が今後さらに高まることを期待したい。



支出/売上を特定
していると回答し
た企業は

42%

2) 気候移行計画に関連する財務計画

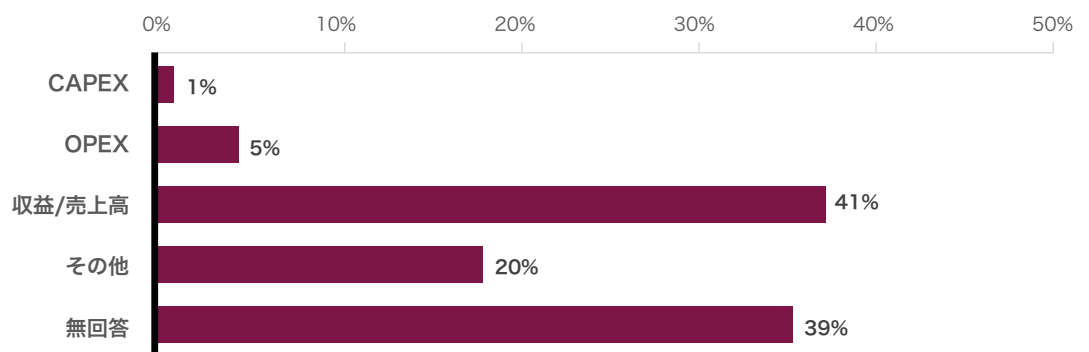
C3.5では企業の財務会計において、気候移行計画に整合している支出/売上を特定しているかを問っており、支出/売上を特定していると回答した企業は42% (258社) であった。

そのうち、C3.5aの財務計画の財務指標の内訳として選択の割合は収益/売上が41%、CAPEX39%、OPEX20%、その他5%となっている。

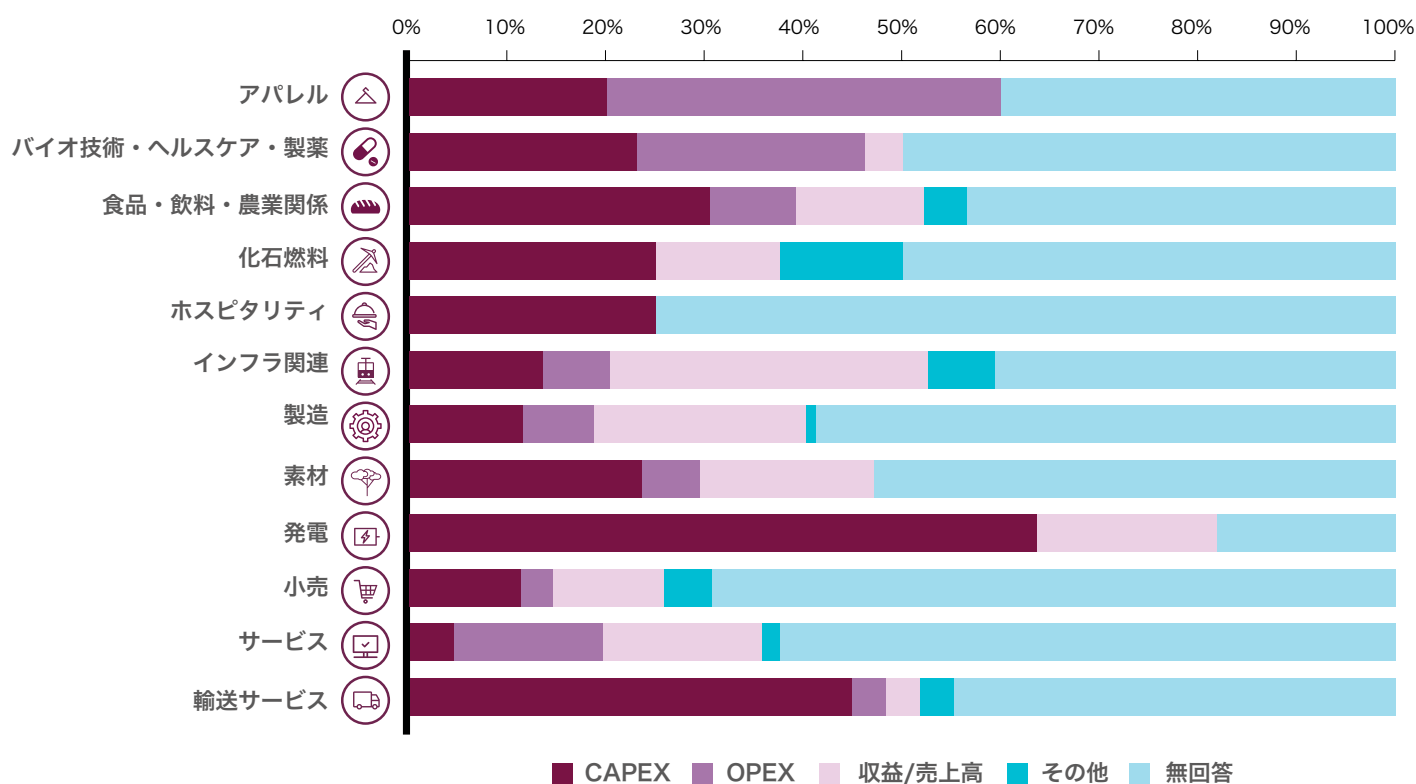
財務計画の財務指標と金額は各セクター及び各企業の経営状態によって大きく差が出るものであるが、2023年回答において示されたCAPEXとOPEXの中央値を求めた。これは、あくまで各セクターにおける気候移行計画に整合して計画されたGHG削減を実現するための投資規模の事例として参照されたい。

そのうえで、気候移行計画策定済み企業のうち未だ半数以上が財務計画への組入れまで至っていないものの、逆に半数近くは着実に気候関連問題の解決、GHG排出削減、低炭素製品・サービスの拡張といった戦略に中長期の収益・売上、CAPEX、OPEXといった財務指標が組み込まれている企業であるとも言え、これらの企業については今後も気候変動対応についてベストプラクティスを提供し、牽引していくことを期待する。

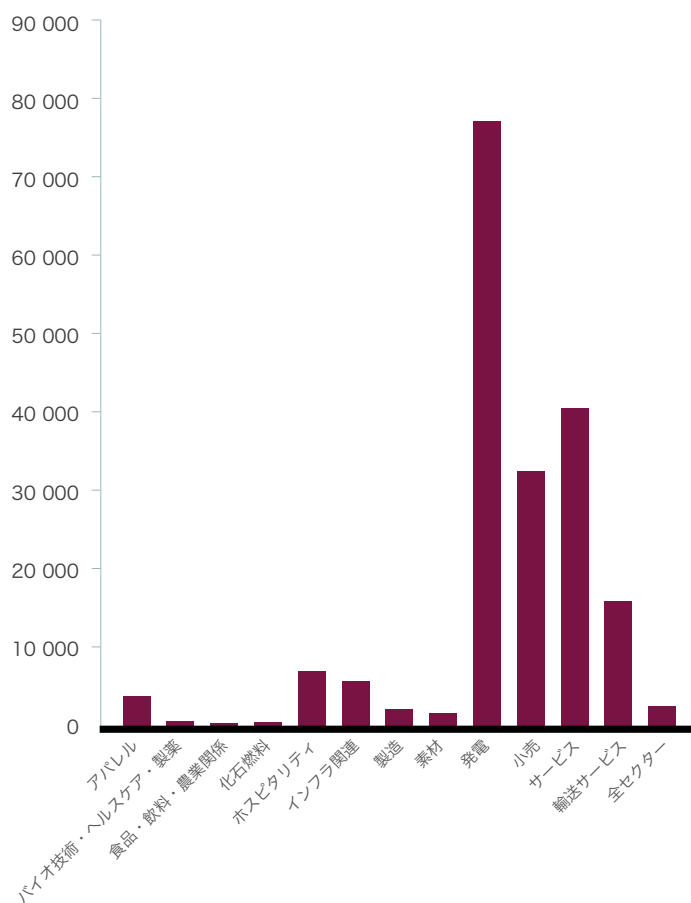
財務的評価基準割合(全体)



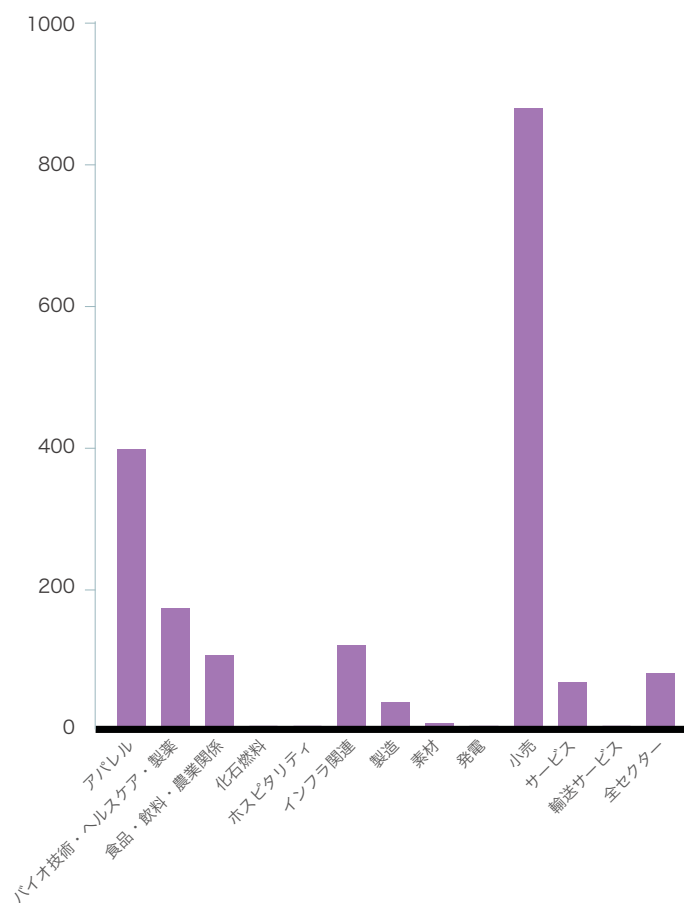
財務的評価基準(セクター別)



CAPEX 中央値(単位:百万)



OPEX 中央値(単位:百万)





気候移行計画あり
と回答した610社
のうち

94%

が有効な排出削減
イニシアチブありと
回答してる

3) 排出削減イニシアチブ (Scope1, 2 及び Scope3)

C4.3では報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブについて回答している。気候移行計画ありと回答した610社のうち、94% (573社) が有効な排出削減イニシアチブありと回答してる。すなわち、自社のCO₂削減のために当該年度に有効な投資が行われ削減効果が把握されていることを示している。

気候移行計画策定企業における報告年度の排出削減イニシアチブによる削減効果は合計で3,676万t-CO₂となっている。

また、それぞれのセクターにおける投資総額から100万円投資当たりのGHG排出削減量の原単位を求めると、13t-CO₂/100万円であることが確認された。

気候移行計画におけるCAPEX、OPEXによって排出削減イニシアチブが実施され、環境パフォーマンスデータとして積み上げられていることがわかる。

排出削減イニシアチブ (Scope1+2)

企業セクター	全社数	Scope1 +Scope2のみを 選択した企業	有効データ (※1,※2): 企業数	有効データ(※1,※2): 全CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	100万円あたりの原単位 (/100万円) (t-CO ₂ /100万円)
アパレル	4	3	2	1421	29
バイオ技術・ヘルスケア・製造	24	24	23	179,133	38
食品・飲料・農業関連	21	21	21	144,841	11
化石燃料	8	8	4	1,885,605	1012
ホスピタリティ	6	6	4	19,300	19
インフラ関連	55	52	38	1,367,640	16
製造	182	175	144	1,645,678	15
素材	80	77	71	18,574,509	17
発電	11	11	8	2,398,920	4
小売	56	46	26	196,987	14
サービス	99	90	70	1,349,940	28
輸送サービス	27	26	23	999,129	5
総計	573	539	505	28,763,101	13

※有効データはデータとして集計できないもの (投資総額などが空欄で回答 (選択肢や説明文などを読んで回答の判断ができるものを除く) となっているもの) を除いたデータ
※排出削減対象において、Scope1とScope2 (ロケーション、マーケット関係なく) を選択しているデータで集計

排出削減イニシアチブ (Scope3)

企業セクター	全社数	Scope3のみを選択した企業	有効データ (※1,※3): 企業数	有効データ(※1,※3): 全CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	100万円あたりの原単位 (t-CO ₂ /100万円)
アパレル 	4	1	1	520	26
バイオ技術・ヘルスケア・製造 	24	2	1	100,000	14
食品・飲料・農業関連 	21	3	1	266	3
化石燃料 	8	0	0	0	0
ホスピタリティ 	6	1	1	417	11
インフラ関連 	55	6	2	542	0
製造 	182	15	6	35,824	0
素材 	80	4	1	120	12
発電 	11	1	0	0	0
小売 	56	12	6	218,247	1
サービス 	99	9	3	5,443	8
輸送サービス 	27	3	1	295	10
総計	573	57	23	394,673	2

※有効データはデータとして集計できないもの（投資金額やCO₂削減量を0または空欄回答など）を除いた数となっています。

※排出量削減対象においてScope3のみを選択しているデータで集計



特に製造、素材、食品・
飲料・農業関連セクター
の3セクターにおいては

90%

以上の企業は売上高排出
原単位が減少している

4) 当該年度の売上高排出原単位の前年度比較

3) で述べた排出削減イニシアチブの効果も含め、実際に報告年度における売上高排出原単位が気候移行計画策定企業において前年度比で改善しているか否かに関して評価した。

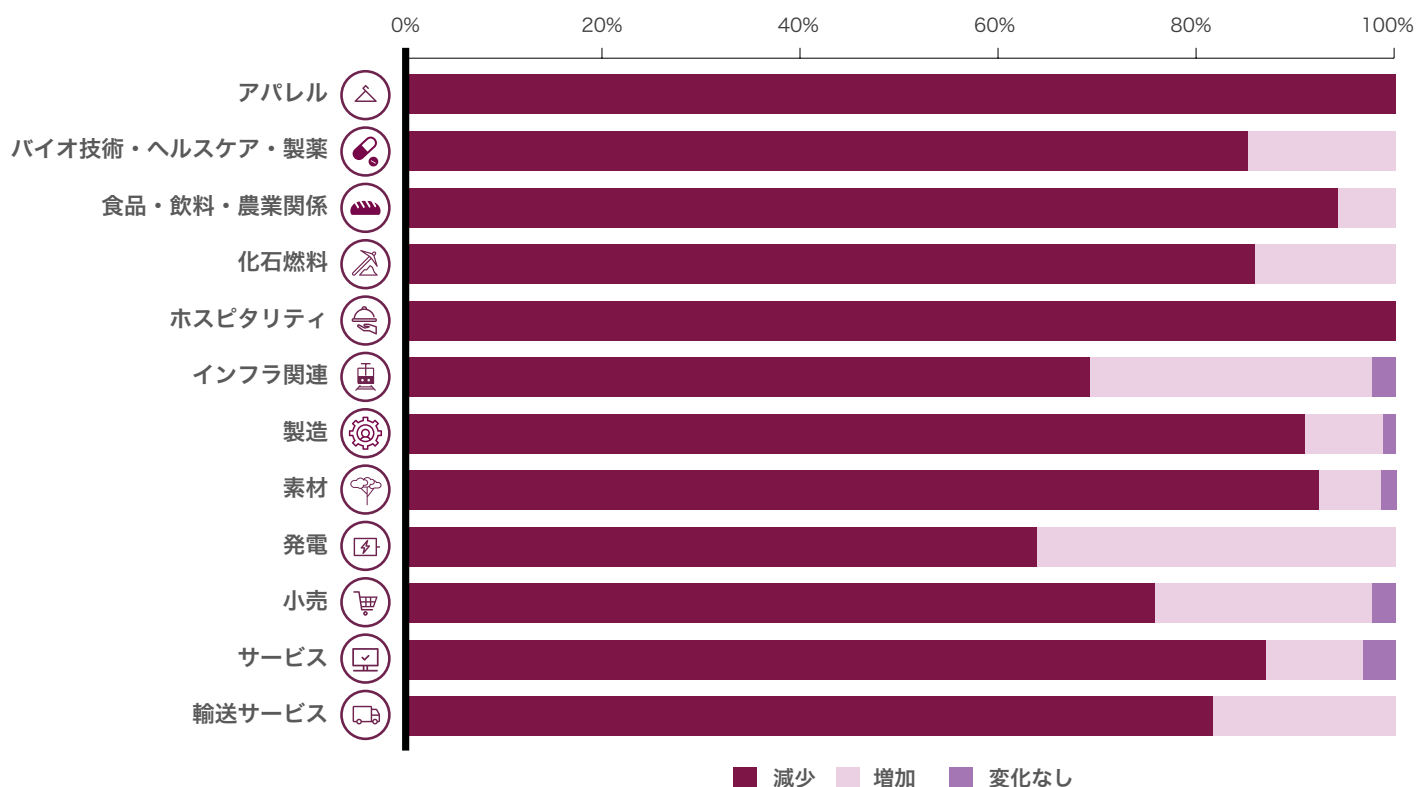
C6.10では、報告年のScope1と2の合計全世界総排出量を単位通貨総売上あたりのCO₂換算トン単位で報告することを求めている。

気候移行計画策定済みプライム企業610社の内、原単位の指標で総売上高と回答した企業数は551社あったが、売上高については円単位での入力を求めているにもかかわらず単位が適切でないデータや、マーケット基準とロケーション基準の両方で報告している企業等について1企業1回答にそろえるためにロケーション基準での報告値を除いて集計データを調整した結果479社のデータに対して分析している。

分析の結果、気候移行計画策定企業においては、いずれのセクターにおいても高い割合で売上高排出原単位が減少しており、特に製造、素材、食品・飲料・農業関連セクターの3セクターにおいては90%以上の企業は売上高排出原単位が減少しているという結果であった。

これらのことから、実情としては様々な要因が関連していると想定されるものの、気候移行計画策定企業において、実際に単年度のパフォーマンスにおいても良好な結果が生まれていることがわかる。

原単位の改善率の割合(セクターごと)



企業セクター	原単位平均(※)	前年からの変化 率回答数(※)	原単位の改善率 (左: 回答数、右: 割合) (※)					
			減少回答数	減少	増加回答数	増加	変化なし回答数	変化なし
アパレル 	4.56E-07	3	3	100%	0	0%	0	0%
バイオ技術・ヘルスケア・製造 	2.28E-07	20	17	85.0%	3	15.0%	0	0%
食品・飲料・農業関連 	1.06E-06	17	16	94%	1	6%	0	0%
化石燃料 	2.02E-05	7	6	85.7%	1	14.3%	0	0%
ホスピタリティ 	5.37E-07	4	4	100%	0	0%	0	0%
インフラ関連 	3.85E-07	42	29	69%	12	29%	1	2%
製造 	7.45.E-06	152	138	91%	12	8%	2	1%
素材 	3.75E-06	64	59	92%	4	6%	1	2%
発電 	1.40E-05	11	7	64%	4	36%	0	0%
小売 	2.09E-07	41	31	76%	9	22%	1	2%
サービス 	1.05E-04	91	79	87%	9	10%	3	3%
輸送サービス 	2.40E-06	27	22	81%	5	19%	0	0%





気候移行計画策定済みの
プライム市場上場企業
610社のうち

11%

はエンゲージメントを
行っていない

5) バリューチェーン・エンゲージメント

C12.1)では気候関連問題に関してバリューチェーンとエンゲージメントを行っているか否かを回答しており、気候移行計画策定済みのプライム市場上場企業610社のうち、11% (69社) はエンゲージメントを行っていないと回答があった。

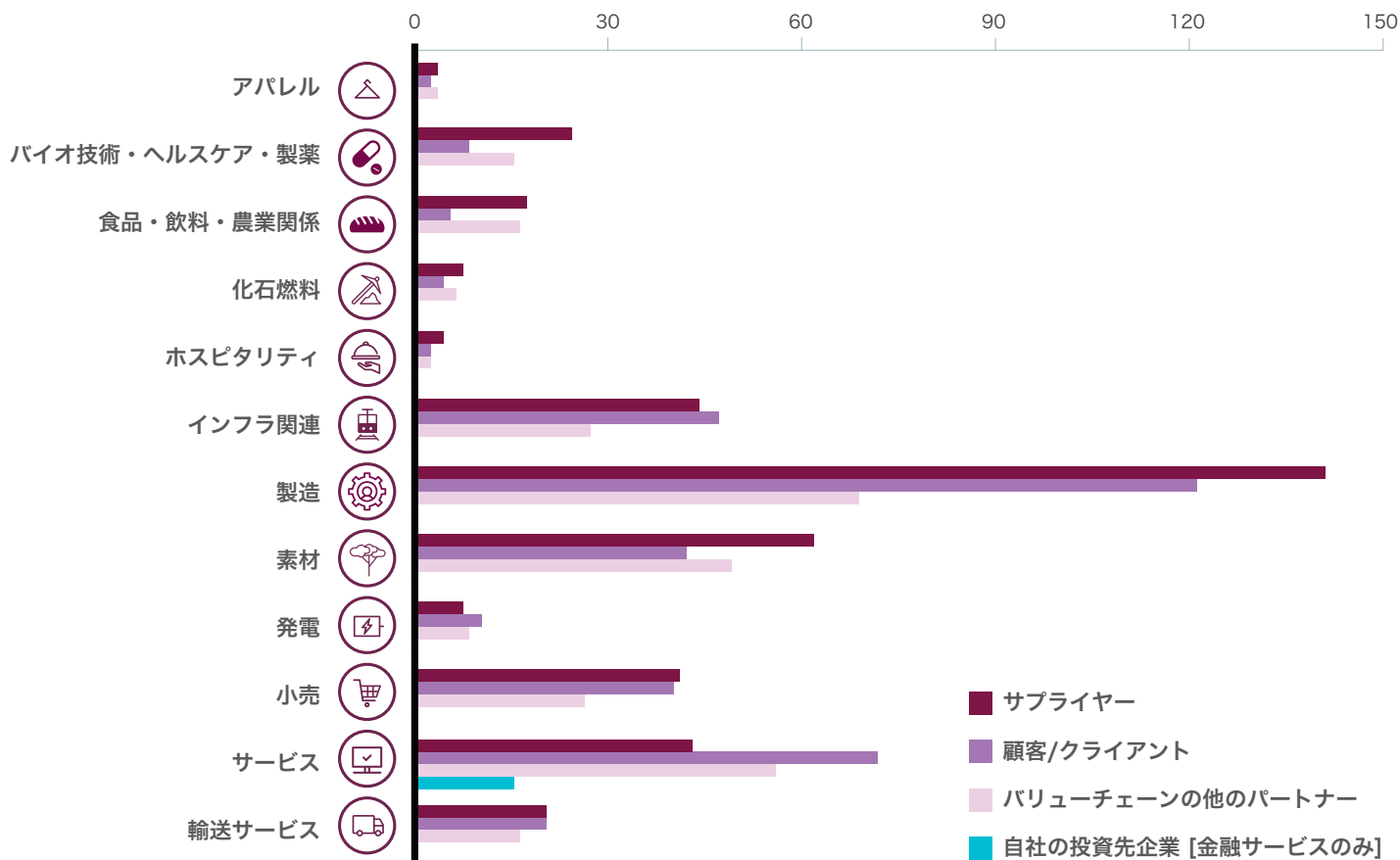
89% (541社) におけるバリューチェーン・エンゲージメントの対象を以下に示す。

ここでも、製造、素材、インフラ関連セクターはScope3の上流のカテゴリー及び下流のカテゴリー9、10、11等に関連する排出量が多いこともありサプライヤーと顧客のそれぞれにおけるエンゲージメントが高い割合で行われていることがわかる。

特にインフラ関連はサプライヤーより顧客とのエンゲージメントが上回っている。

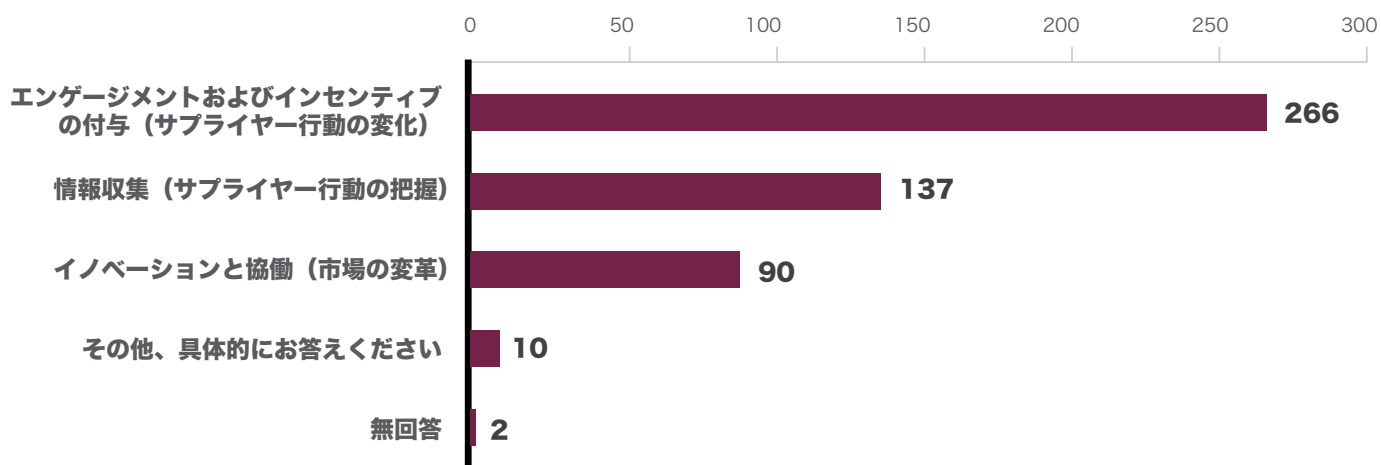
インフラ関連においてはインフラの最終的な使用段階での排出量が長期間にわたって発生し、Scope3の算定でも大きな割合を占めることから、発注者・購入者とのエンゲージメントが活発に行われているといえよう。

バリューチェーンと協働していますか？



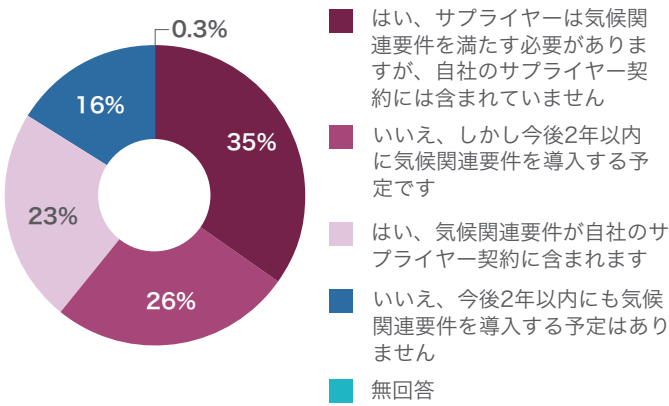
セクター	サプライヤー	顧客/クライアント	バリューチェーンの他のパートナー	自社の投資先企業 [金融サービスのみ]	協働していません
アパレル 	3	2	3	0	1
バイオ技術・ヘルスケア・製薬 	24	8	15	0	0
食品・飲料・農業関連 	17	5	16	0	1
化石燃料 	7	4	6	0	1
ホスピタリティ 	4	2	2	0	4
インフラ関連 	44	47	27	0	4
製造 	142	122	69	0	20
素材 	62	42	49	0	6
発電 	7	10	8	0	0
小売 	41	40	26	0	9
サービス 	43	72	56	15	20
輸送サービス 	20	20	16	0	3
総計	414	374	293	15	69

サプライヤーエンゲージメントについて見てみると、サプライヤーエンゲージメント戦略では、単に情報収集を行うといった内容より、「エンゲージメント及びインセンティブの付与」といった、より踏み込んだエンゲージメントが最も多く推進されている。

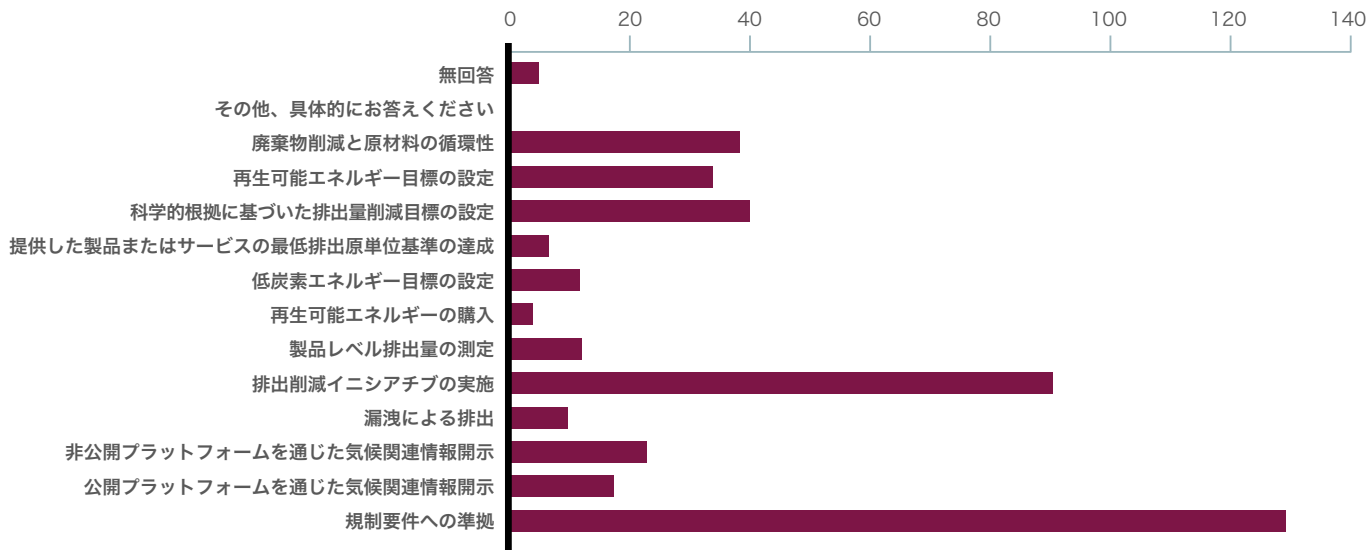


C12.2においてサプライヤーは、購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要があるか否かを問うているが、気候移行計画策定済み企業で本設問に該当しない金融関連企業35社を除く575社のうち335社（58%）はすでに契約又は要件に含めていると回答している。

さらに、購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件については「規制要件への準拠」が最も多いものの、「排出削減イニシアチブの実施」「科学の根拠に基づいた排出削減目標の設定」といった、より具体的にScope3削減につながる内容を要件としていることは、気候移行計画の推進とサプライチェーンマネジメントの連動が見て取れる。



サプライヤーに求める気候関連要件



分析結果：

今回、気候移行計画策定済み企業に焦点を当て、「信頼できる気候移行計画の8つの要素」のうち、「ガバナンス」「財務計画」「バリューチェーン・エンゲージメント&低炭素イニシアチブ」「目標」に焦点を当て

- 1) 気候移行計画におけるガバナンスメカニズム
- 2) 気候移行計画に関連する財務計画、
- 3) 排出削減イニシアチブ (Scope1、2)
- 4) 当該年度の売上高排出原単位の前年度比較
- 5) バリューチェーン・エンゲージメント

の5項目について分析を行ったが、気候移行計画策定を主張する企業においては、実際に取締役会レベルの監督、経営執行責任の明確化において気候移行計画を範囲に含め、実効性のある取組が削減イニシアチブや財務計画での財務指標の明確化という形で計画され、適切に実践されていることが確認された。これは70%以上という極めて高い割合の企業において、売上高排出原単位が減少しているという効果を裏付ける一要因として機能していると推察された。

今後も、引き続き気候移行計画の充実とモニタリング、改善に期待したい。

第一三共株式会社



第一三共グループのパーパスである「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ため、熱中症などの直接的な健康への悪影響のみならず、疾病構造の変化や衛生環境の悪化など健康を取り巻く環境に影響を及ぼす気候変動に対して中期経営計画に取り込んで推進しております。持続的成長に向けて取り組むべき重要課題を「マテリアリティ」として特定し、マテリアリティへの取り組みを通じてESG経営を推進しています。



マテリアリティに基づく気候変動への取り組み

成功へのヒント

▼ 明確な方針を提示すること

当社グループでは、環境経営の推進を中期経営計画のマテリアリティのひとつとして「2050年までにカーボンニュートラルを実現し、生命関連企業として事業活動における環境負荷の低減と先進的な気候変動対策を積極的に実践する」という方針を提示しています。

▼ グループ全体のゴールを明示すること

当社グループでは、中長期的な数値目標として、パリ協定の1.5°C目標に整合した2025年度に2015年度比42%減、2030年度に63%減を設定しこれに達成するための目標として再生可能電力利用率やサプライヤーエンゲージメントなどグループ全体のゴールを明示しています。

▼ グループ全体で取り組めるわかりやすい具体的な施策を持つこと

当社グループでは、オンサイト太陽光発電設備の設置や非化石証書活用による再生可能エネルギーの活用、新規建築物に対する徹底的な省エネ対策など、具体的な施策の推進にグループ全体で取り組んでいます。

▼ バリューチェーン全体での気候変動対策を進めるため、関係者を巻き込むこと

当社グループでは、業界他社との企業間連携による石油由来のプラスチックに代わるバイオマス素材の PTP (Press Through Pack) シートや、包装のコンパクト化、リサイクル包材化などを進めています。

第一三共グループのパーパス（存在意義）は「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことです。このパーパス実現のために自分たちが果たすミッションを「革新的な医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える」とし、パーパスとミッションを企業理念として掲げています。2030年ビジョン「サステナブルな社会の発展に貢献する先進的グローバルヘルスケアカンパニー」の実現に向けて、イノベティブなソリューション提供に挑戦し、革新的医薬品の創出、SDGsへの貢献など、当社グループに期待される社会課題の解決を目指します。

第5期中期経営計画（2021～2025年度）では、ESG経営の推進を明確に示しました。持続的成長に向けて取り組むべき重要課題を「マテリアリティ」として特定し、マテリアリティへの取り組みを通じてESG経営を推進しています。取り組みを通じて創出される社会的価値は、当社グループにおけるSDGsへの貢献につながっています。環境経営の推進は、マテリアリティのひとつであり、「2050年までにカーボンニュートラルを実現し、生命関連企業として事業活動における環境負荷の低減と先進的な気候変動対策を積極的に実践する」ことを明確にしています。そして、気候変動関連のKPIとしてCO₂排出量（Scope1およびScope2、Scope3 カテゴリー1）、サプライヤーエンゲージメント、再生可能電力利用率を設定しています。

CO₂排出量（Scope1およびScope2）については、2022年にパリ協定の1.5°C目標に整合したより野心的な目標に変更し、2025年度に2015年度比42%減、2030年度に63%減を設定しました。その実現に向けては、2025年度目標である再生可能電力利用率60%以上を達成させ、さらに2030年度には再生可能エネルギー由来の電力利用率100%の早期達成を目指します。なお、この目標は2023年6月にSBTiから認証を受けており、さらに2023年8月には2050年度までに温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロにするネットゼロ達成に向けて、SBTiへコミットメントレターを提出しました。現在、移行計画の策定を進めています。

具体的な施策として、小名浜工場（日本）、パッフェンホーフェン工場（ドイツ）、上海工場（中国）でのオンサイト太陽光発電設備の設置や、事業所でのトラッキング付FIT非化石証書活用による再生可能エネルギー由来の電力への転換により、CO₂排出量削減を実現しています。また、小名浜工場に新設した管理棟はNearlyZEB※認証を取得し、建築物の省エネにも取り組んでいます。今後は、水素利用、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、電気自動車や次世代蓄電池など実装可能な脱炭素技術を積極的に活用し、脱炭素社会の実現に貢献します。

CO₂排出量（Scope3）についても、カテゴリー1の排出量を売上高原単位で2025年度までに2020年度比15%減を掲げ、さらにサプライヤーエンゲージメント目標として、「ビジネスパートナーの70%以上が1.5°C水準の目標を設定」を定めました。2023年度からビジネスパートナーとのエンゲージメントを積極的に実施し、当社グループサプライチェーンのカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させてまいります。また、環境に優しい医薬品包装の推進に向け、業界他社との企業間連携を推進し、石油由来のプラスチックに代わるバイオマス素材の PTP (Press Through Pack) シートや、包装のコンパクト化、リサイクル包材などに取り組んでいきます。

気候変動は、熱中症などの直接的な健康への悪影響のみならず、疾病構造の変化や衛生環境の悪化など健康を取り巻く環境に影響を及ぼすことを認識しています。グローバルヘルスケアカンパニーの重要な経営課題として、積極的に気候変動の課題に取り組んでいきます。

※ 消費するエネルギーと創出するエネルギーの収支をゼロにするZEB（Net Zero Energy Buildingの略称）に限りなく近い建築物として、エネルギーの収支を75%以上削減した建築物

代表取締役会長兼CEO会長執行役員

眞鍋 淳

日本郵船株式会社

日本郵船グループは気候変動への適切な対応が重要な経営課題の一つであり、物流の脱炭素なくして世界の脱炭素社会の実現は不可能であると認識し、世界共通の目標を達成するために、多様なステークホルダーと積極的に連携しGHG排出削減への取り組みを進めています。



企業理念である「Bringing value to life」を体現し、脱炭素社会の実現にコミットする

成功へのヒント

- ▼ 極めて野心的な中・長期目標を立て、成長戦略と整合させること
- ▼ 未だゼロエミッション燃料の解が定まっていない中で、勇気をもって脱炭素化に向けた投資を進めていくこと
- ▼ 船舶のゼロエミッション燃料の候補と目されているアンモニア燃料の社会実装に世界に先駆けて取り組むこと
- ▼ 自社単独では脱炭素社会の実現が困難であると認識し、多様なステークホルダーと積極的に連携し脱炭素化を進めること

日本郵船グループは「Bringing value to life.」を企業理念に掲げ、重要課題であるマテリアリティ（安全・環境・人材）への対応・強化に取り組んでいます。

当社グループは2023年3月に中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 - A Passion for Planetary Wellbeing -”を発表し、2030年に向けた新たなビジョン「総合物流企業の枠を超え、中核事業の深化と新規事業の成長で、未来に必要な価値を共創します」を掲げています。2023年4月よりESG経営を具体的な実装段階に進化させるため関連部署を統合し、新たにESG戦略本部を設置することで更なるESG経営の強化を図っています。また、2023年11月には“NYKグループESGストーリー2023”を発表し、「未来へ共創」をテーマにESGを中核に据え成長戦略を推進しています。

“NYKグループESGストーリー2023”では取締役会の決議を経て、GHG排出削減目標を大幅に引き上げました。具体的には中期目標に関してはパリ協定1.5℃シナリオに準拠する形でGHG排出総量を2030年度45%減（2021年度比）に設定し、更に、2050年ネット・ゼロエミッションの達成範囲を当社グループのScope 1、2、3へと広げました。国際海事機関（IMO）は全世界の外航海運業に従事する船舶を対象として「2030年までにGHG総排出量20～30%減（2008年比）」、「2050年頃までにGHG排出ネット・ゼロエミッション」等のGHG削減戦略を掲げていますが、当社グループの2030年の目標はIMOよりも野心的となっています。当社グループはこの野心的な目標達成に向けた戦略として“NYKグループESGストーリー2023”と併せて“NYK Group Decarbonization Story”を発表しました。

2050年ネット・ゼロへの通過点である2030年に向けて、日々のオペレーションとエネルギー効率を改善することにより、既存船隊からのGHG排出量を削減していきます。外航船舶の脱炭素化については、未来のゼロエミッション燃料船実現までのブリッジソリューションとしてLNG燃料焚きの新造船の導入を推進し、運航面もGHG排出削減に寄与する技術を最大限活用します。LNG燃料船を含む低・脱炭素船は2030年までに45隻もの竣工を見込んでおり、低・脱炭素船を含めた船舶の脱炭素化に向けた投資として総額4,500億円を計画しています。

2030年代には、アンモニア燃料焚きの新造船を主軸に次世代ゼロエミッション船の本格導入・隻数の拡大を図ります。本格導入に先駆けて、世界初となるアンモニア燃料国産エンジン搭載船舶（アンモニア燃料タグボートおよびアンモニア燃料アンモニア輸送船）の社会実装に向けて日本国内のパートナー企業と連携して取り組んでいます。アンモニア燃料タグボートは2024年度、アンモニア燃料アンモニア輸送船は2026年度に竣工予定です。アンモニア燃料の社会実装のように、当社グループは船舶のゼロエミッション化実現を待たず推進します。脱炭素化が簡単ではない船種についても、バイオ燃料の活用やカーボンオフセットの活用により、2050年ネット・ゼロ達成に向けて取り組みます。

当社グループは気候変動への適切な対応が重要な経営課題の一つであり、物流の脱炭素なくして世界の脱炭素社会の実現は不可能であると認識しています。世界共通の目標を達成するために、多様なステークホルダーと積極的に連携しGHG排出削減への取り組みを進めていきます。

代表取締役社長・社長執行役員
曾我 貴也

CDP気候変動レポート2023によせて



気候変動問題は、全世界的な喫緊の課題です。昨年、日本は議長国としてG7広島サミットやG7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合を開催し、パリ協定の1.5度目標の実現に向けた決意を改めて確認するとともに、ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の統合的な実現へのコミットメントや、グリーントランスフォーメーション(GX)の重要性、バリューチェーン全体の変革及びそれ

に向けた情報開示等の企業の取組の重要性について認識を共有しました。

また、昨年末に開催されたCOP28では、世界全体の気候変動対策の進捗を評価するグローバルストックテイクが初めて実施され、1.5度目標達成のための緊急的な行動の必要性、2025年までの排出量のピークアウト、全ガス・全セクターを対象とした排出削減などが採択文書に盛り込まれました。さらに、国際サステナビリティ基準委員会(ISSB)において、TCFD提言に基づく情報開示が求められるなど、企業において、バリューチェーン全体での気候変動関連情報開示が一層大きなトピックになるとともに、昨年9月にはTNFD最終提言が公表され、企業活動に

伴う自然資本・生物多様性に関連する財務情報の分析・開示も重要となっています。

このように、バリューチェーン全体での様々な環境負荷の削減努力とその開示が企業に求められている中、これらの国際動向に対応しつつ、我が国企業の産業競争力強化と持続可能な社会の構築の同時達成を実現していく必要があります。

こうした中で、今回A評価を獲得した日本の企業数が気候変動・水セキュリティ・フォレストのいずれのカテゴリにおいても世界最多であることは、企業の皆様による情報開示に関する取組の成果であり、大変喜ばしく思います。

環境省としても、スコープ3やカーボンフットプリントの算定・削減に対する支援などにより、バリューチェーン全体の脱炭素化を推進するとともに、2050年を待つことなく前倒しでネットゼロ達成を目指す「脱炭素先行地域」や、各地の金融機関や支援機関と連携した地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築等による地域の取組支援、脱炭素を目指す新しい国民運動である「デコ活」を通じた国民・消費者の行動変容・ライフスタイル変革等を通じ、各企業の皆様をはじめ、あらゆる主体と連携しながらネットゼロ社会の実現に向けた取組を進めてまいります。

環境大臣
伊藤 信太郎



気候変動は、「気候危機」とも呼ぶべき人類共通の待ったなしの課題です。

昨年、我が国が議長国を務めたG7広島サミットでは、岸田総理から、地球規模で問題が深刻化している気候変動、エネルギー、環境について一体として議論することの重要性を指摘し、気候変動は全ての国が一緒に取り組む必要があることを確認しました。

COP28では、首脳級会合の「世界気候行動サミット」に岸田総理も参加し、多様な道筋の下で全ての国がネット・ゼロという共通の目標に向けて取り組むべきことを各国に訴えました。また、交渉においては、パリ協定の実施状況を検討し、長期目標の達成に向けた全体としての進捗を評価する仕組みであるグローバル・ストックテイクが完了するなど、各分野において今後の気候変動対策の取組の進展に繋がる成果を得ることができました。

外務省は、本年も引き続き、二国間やCOP29を含む多国間における様々な外交の機会を捉え、気候変動対策に係る国際連携を推進するとともに、途上国の気候変動対策への支援にも取り組み、1.5°C目標に沿った排出削減努力を含む地球規模での取組に貢献していく所存です。

気候変動問題への対処には、国内外問わず、民間事業者の皆様の取組が不可欠です。こうした中、企業の情報開示・共有は重視されており、気候変動関連の情報開示・共有を促し、企業の目標設定や行動を後押しするCDPの活動は大きな役割を果たしています。2023年は昨年を上回る110社の日本企業が気候変動Aリストとして認定されたことを大変喜ばしく思います。

外務省はCDPの活動、そして気候変動対策に積極的に取り組む民間事業者の皆様がより一層気候変動対策に関する取組を進められるよう引き続き国際社会をリードしていきます。

外務副大臣
柘植 芳文



「水」は生命の源であり、多様な生態系に多大な恩恵を与えると同時に、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に重要な役割を果たしてきました。しかしながら、近年、我が国では、気候変動等の影響により、国民生活や企業活動に大きな影響を及ぼす激甚な水害が頻発しています。

このため、河川整備に係る計画等の見直しを早急に進めるとともに、「流域治水」の取組を強力に推進してまいります。また、流域治水オフィシャルサポーター制度を創設し、流域治水に取り組む企業等や流域治水の取り組みを支援する企業等を幅広く周知するとともに、流域治水に資する取組を促進しています。

この流域治水は、様々な関係者と協働してこそ実現できるものであり、国民の皆様をはじめ、企業関係者の取組が重要です。

その意味でCDPに参画される企業の皆様は先駆者であります。皆様に敬意を表しますとともに、引き続きのご尽力・ご協力をお願い申し上げます。

一方、水資源の確保については、令和5年10月に国土審議会水資源開発分科会調査企画部会において、「リスク管理型の水資源政策の深化・加速化について」提言がとりまとめられ、治水、利水、環境、エネルギー等の観点から、流域のあらゆる関係者が水に関して一体的に取り組む、総合的な水のマネジメントへの政策展開を目指すことが示されました。まずはその第一歩として、既存ダム等の有効活用、大規模災害・事故による水供給リスクに備えた最低限の水の確保などに取組むこととしております。

国土交通省は、引き続き、国民生活や企業活動を下支える水セキュリティの強化にしっかり取り組んでいきます。企業の皆様にも、水問題の解決に向けて御協力をお願いします。

国土交通副大臣
堂故 茂



食料・農林水産業は、自然や生態系に立脚する産業です。農山漁村における国土保全や水源かん養などの多面的機能や自然循環機能を有する一方で、環境に与える負荷を低減することも同時に求められています。

本年は、農政の憲法ともいわれる食料・農業・農村基本法が制定から四半世紀という節目の年であり、基本法が時代にふさわしいものとなるよう見直しを行っています。現在、今国会に提出している改正案では、基本理念に、「環境と調和のとれた食料システムの確立」を位置付けており、今後一層、農林水産業の生産力向上と持続性を両立させる「みどりの食料システム戦略」に基づく取組を推進してまいります。

こうした取組は、気候条件や農業構造の近いアジア・モンスーン地域にも応用できるものであり、持続可能な農業・食料システ

ムの構築や地域の食料安全保障の確立に向けて、昨年10月の日ASEAN農林大臣会合で採択された日ASEANみどり協力の実行を進めてまいります。

また、2023年のG7広島サミットでは、森林消失・土地劣化の阻止・反転に加え、持続可能な森林経営と木材利用を促進することの重要性について言及した成果文書が採択されました。我が国では「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用の確立に向け、官民で連携し建築物等への木材利用の促進に取り組んでいます。

加えて、世界的な森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に向け、国際機関等への資金拠出や開発途上国への技術支援、民間企業等の活動支援に取り組んでいます。

農林水産省は、こうした持続可能性への取組を通じて、皆様と共に、2050年カーボンニュートラルの実現等による持続的な社会の達成に積極的に貢献してまいります。

農林水産副大臣
武村 展英



世界で加速している気候変動という課題への対応には、金融の力を総動員することが不可欠です。金融庁では、気候変動への対応を金融面から後押しする環境整備を進めており、そのうち重要な施策を3つ紹介させていただきます。

1つ目は、企業開示の充実についてです。企業と投資家の対話を促すべく、有価証券報告書に、気候変動や人的資本といったサステナビリティ情報の記載欄を設け、昨年3月期から適用しております。加えて、金融審議会において、国際的な開示基準の最終化も踏まえたサステナビリティ情報の開示基準の適用対象や適用時期等について、具体的な検討を進めることとしています。

2つ目は、開示される情報の質を確保するための、企業のサステナビリティ投資市場のインフラ整備です。金融庁は、世界に先駆けて、ESG評価・データ提供機関に向けた「行動規範」を2022年末に策定いたしました。昨年12月末時点で、CDPを含む国内外の21機関に賛同いただいているところです。

3つ目は、一定の「投資収益」確保を図りつつ、社会・環境的効果（インパクト）の実現を企図する「インパクト投資」です。昨年11月に、投資家・金融機関、企業、自治体、関係省庁等が参画する「インパクトコンソーシアム」を立ち上げました。環境面におけるインパクト投資の増大を通じて、気候変動対応に資するイノベーションを後押ししていきます。

金融庁としては、CDPをはじめとする多様なステークホルダーと協働しながら、こうした施策を着実に実施することで、金融面から気候変動という世界的課題に対応していきます。

内閣府大臣政務官
神田 潤一



2050年にカーボンニュートラルという日本の野心的目標を実現するには、化石燃料依存の経済・社会、産業構造から、クリーンエネルギー中心へ転換しつつ、排出削減を経済の成長・発展につなげる、GXの実現が必要です。このため、政府では昨年成立した「GX推進法」を踏まえ、様々な政策を進めてきました。

実効的な排出削減を進めるには、脱炭素につながる幅広い技術やエネルギー源を活用したトランジションを加速化するとともに、従来技術の延長線上にはないイノベーションの創出と社会実装が必要です。これには巨額の投資が求められ、世界では2030年に年間4兆ドル、我が国においても今後10年間に官民合わせて150兆円超が必要とされております。こうした資金をGX投資に引き込んでいくためには、投資家に対する効果的な開示と、事業会社と投資家による建設的なエンゲージメントが重要です。

経済産業省では、気候変動関連の情報開示をグローバルで進める、TCFD開示を積極的に推進してきました。その結果、日本のTCFD賛同機関数は1000機関超と世界一位となっており、“量”で他を圧倒しております。TCFDの機能は、ISSBへと移管され、TCFDをベースとした制度的な枠組みへと進展しますが、日本企業のこれまでの先駆的な取り組みが、今後のグローバルな開示の充実に良い影響を与えていくものと考えております。

また、CDPにおいては120社を越える日本企業が最高評価である「Aリスト」入りを果たしており、企業総数・テーマ毎ともにこちらも世界一となる数です。このように、気候関連等の開示の量と質の双方において高い評価を得ていることは大変喜ばしく、また心強く思います。

更に、カーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦を果敢に行い、国際ビジネスで勝てる企業群がGXを牽引する枠組みである「GXリーグ」の参画企業について、排出削減目標やサプライチェーンでの排出削減の取組等の情報開示基盤として、「GXダッシュボード」を本年1月に開設しました。来年度以降は各社の排出量実績も公表される予定です。

また、カーボンニュートラルの実現に向けては、企業が行った脱炭素行動によって供給された製品やサービスを、社会全体で評価し、選んでいく市場の創出が重要です。こうした観点から、経済産業省においてGX市場創出に向けた研究会を開催し、CDPと協力しながら、脱炭素製品の市場創出に向けて取り組んでまいります。

今後、足許の課題・目標にしっかりと対応し、皆様と共に脱炭素の推進に向けた開示の促進とファイナンスの拡大に取り組んでまいります。

経済産業大臣政務官
石井 拓

Appendix: CDP 2023 気候変動質問書 日本企業一覧

AQ: 回答 SA: 親会社による回答 NR: 無回答

回答企業のスコアや回答内容はCDPウェブサイトより閲覧可能です。

アパレル		シード	NR	一正蒲鉾	NR	ブルドックソース	AQ
TOKYO BASE	AQ	ジェイテックコーポレーション	NR	伊藤園	AQ	ホクト	AQ
TSIホールディングス	AQ	塩野義製薬	AQ	伊藤ハム米久ホールディングス	AQ	丸大食品	NR
YKK	AQ	シスメックス	AQ	井村屋グループ	NR	マルハニチロ	AQ
アシックス	AQ	島津ダイアグノスティクス	SA	ウェルネオシュガー	AQ	明治ホールディングス	AQ
アuzzi	NR	松風	AQ	江崎グリコ	NR	名糖産業	NR
オンワードホールディングス	NR	住友ファーマ	AQ	オエノンホールディングス	AQ	森永製菓	AQ
ゲンゼ	NR	生化学工業	AQ	カゴメ	AQ	森永乳業	AQ
ゴールドウイン	NR	ゼリア新薬工業	NR	亀田製菓	NR	モロゾフ	NR
小松マテーレ	NR	そーせいグループ	NR	カルビー	AQ	ヤクルト本社	AQ
三陽商会	AQ	第一三共	AQ	キーコーヒー	NR	山崎製パン	AQ
シキボウ	AQ	大研医器	AQ	紀文食品	AQ	やまみ	NR
セーレン	AQ	大正製薬ホールディングス	NR	キューピー	AQ	ユーグレナ	AQ
大建工業	AQ	ダイト	AQ	極洋	AQ	雪国まいたけ	NR
帝人	AQ	タカラバイオ	NR	キリンホールディングス	AQ	雪印メグミルク	AQ
デサント	AQ	武田薬品工業	AQ	ケンコーマヨネーズ	AQ	養命酒製造	AQ
ナガイレーベン	NR	チャーム・ケア・コーポレーション	NR	コカ・コーラ ボトラーズジャ	AQ	ヨシムラ・フード・ホールディングス	NR
前田工織	AQ	中外製薬	AQ	パンホールディングス		理研ビタミン	AQ
マツオカコーポレーション	NR	ツムラ	AQ	寿スビリッツ	NR	ロック・フィールド	AQ
ユニチカ	AQ	テクノメディカ	NR	サッポロホールディングス	AQ	六甲バター	NR
ヨンドシーホールディングス	AQ	テノ、ホールディングス	NR	サントリーホールディングス	AQ	わらべや日洋ホールディングス	NR
ワコールホールディングス	AQ	テルモ	AQ	サントリー食品インターナショナル	SA	化石燃料	
バイオ技術・ヘルスケア・製薬		東和薬品	AQ	昭和産業	AQ	ENEOSホールディングス	AQ
CYBERDYNE	NR	鳥居薬品	SA	スターゼン	AQ	INPEX	AQ
HOYA	AQ	ナカニシ	NR	住友林業	AQ	TOKAIホールディングス	AQ
JCRファーマ	AQ	日医工	NR	ダイドーグループホールディングス	AQ	出光興産	AQ
JMS	NR	日本ケミファ	NR	宝ホールディングス	AQ	伊藤忠エネクス	AQ
PHCホールディングス	AQ	日本新薬	AQ	中部飼料	NR	カメイ	NR
朝日インテック	AQ	ニプロ	AQ	東洋水産	AQ	コスモエネルギーホールディングス	AQ
あすか製薬ホールディングス	NR	日本エム・ディ・エム	AQ	永谷園ホールディングス	AQ	サーラコーポレーション	NR
アステナホールディングス	AQ	日本光電工業	AQ	中村屋	NR	三愛オブリ	AQ
アステラス製薬	AQ	日本電子	AQ	なとり	NR	シナネンホールディングス	AQ
アンジェス	NR	パラマウントベッドホールディングス	NR	ニチモウ	AQ	石油資源開発	AQ
アンビスホールディングス	NR	久光製薬	AQ	ニチレイ	AQ	日本コークス工業	NR
ウイン・パートナーズ	NR	ファーマフーズ	NR	日清オイリオグループ	AQ	富士石油	AQ
栄研化学	AQ	富士製薬工業	NR	日清食品グループ	NR	ミツウロコグループホールディングス	NR
エーザイ	AQ	富士フィルムホールディングス	AQ	日清食品ホールディングス	AQ	ホスピタリティ	
大塚ホールディングス	AQ	扶桑薬品工業	AQ	日清製粉グループ本社	AQ	DDグループ	NR
小野薬品工業	AQ	ホギメディカル	NR	ニッスイ	AQ	Fast Fitness Japan	AQ
オリンパス	AQ	マニー	AQ	新田ゼラチン	NR	FOOD & LIFE COMPANIES	NR
科研製薬	AQ	メニコン	AQ	ニッポン	AQ	SFPホールディングス	NR
キッセイ薬品工業	AQ	持田製薬	AQ	日本甜菜製糖	NR	SRSホールディングス	AQ
協和キリン	SA	リオン	NR	日本ハム	AQ	アークランドサービスホールディングス	NR
キョーリン製薬ホールディングス	AQ	ロート製薬	AQ	日本たばこ産業	AQ	アトム	NR
小林製薬	AQ	食品・飲料・農業関連		ハウス食品グループ本社	AQ	あみやき亭	NR
サカタのタネ	AQ	DM三井製糖ホールディングス	NR	ビエトロ	NR	イオンファンタジー	SA
サワイグループホールディングス	AQ	J-オイルミルズ	AQ	ビックスホールディングス	NR	壱番屋	NR
沢井製薬	SA	アサヒグループホールディングス	AQ	フィード・ワン	AQ	ヴィア・ホールディングス	NR
参天製薬	AQ	味の素	AQ	不二製油グループ本社	AQ	エコナックホールディングス	NR
サンバイオ	NR	アリアケジャパン	NR	フジッコ	NR	王将フードサービス	NR
ジーエヌアイグループ	NR	イートアンドホールディングス	NR	プリマハム	AQ	オリエンタルランド	AQ

カープスホールディングス	AQ
カップ・クリエイト	SA
木曽路	NR
ギフトホールディングス	NR
くら寿司	NR
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	NR
グルメ杵屋	NR
幸楽苑ホールディングス	NR
コシダカホールディングス	NR
コメダホールディングス	AQ
ゴルフダイジェスト・オンライン	NR
コロワイド	AQ
サイゼリヤ	NR
サガミホールディングス	AQ
サンマルクホールディングス	NR
シルバーライフ	AQ
すかいらくホールディングス	AQ
西武ホールディングス	AQ
ゼンショーホールディングス	AQ
セントラルスポーツ	NR
力の源ホールディングス	AQ
出前館	NR
東京一番フーズ	NR
東京都競馬	NR
東祥	NR
ドトール・日レスホールディングス	NR
鳥貴族ホールディングス	AQ
トリドールホールディングス	AQ
日本KFCホールディングス	NR
日本金銭機械	NR
日本マクドナルドホールディングス	SA
ハークスレイ	NR
ハイデイ日高	AQ
ハブ	NR
ひらまつ	NR
フジオフードグループ本社	NR
富士急行	AQ
藤田観光	NR
ブレナス	NR
ブロンコビリー	NR
平和	NR
ペッパーフードサービス	NR
ホットランド	NR
松屋フーズホールディングス	AQ
モスフードサービス	AQ
物語コーポレーション	AQ
吉野家ホールディングス	NR
ライドオンエクスプレスホールディングス	AQ
ラウンドワン	AQ
リゾートトラスト	NR
リンガーハット	AQ

ルネサンス	NR
ロイヤルホールディングス	AQ
ワタミ	AQ
インフラ関連	
ADワークスグループ	AQ
And Doホールディングス	NR
AREホールディングス	AQ
AVANTIA	NR
FJネクストホールディングス	NR
JERA	AQ
JPMC	AQ
JTOWER	NR
K&Oエナジーグループ	NR
MIRARTHホールディングス	AQ
TREホールディングス	AQ
アグレ都市デザイン	NR
浅沼組	AQ
朝日工業社	AQ
飛島建設	AQ
安藤・間	AQ
飯田グループホールディングス	AQ
イオンモール	AQ
イチケン	NR
いちご	AQ
岩谷産業	AQ
インフロニア・ホールディングス	AQ
エクシオグループ	AQ
エスリード	AQ
エフオン	AQ
エンビプロ・ホールディングス	AQ
オーエム通商	AQ
大阪瓦斯	AQ
大林組	AQ
オープンハウスグループ	AQ
奥村組	NR
オリエンタル白石	AQ
鹿島建設	AQ
川田テクノロジーズ	AQ
関電工	AQ
九電工	AQ
きんでん	AQ
空港施設	NR
グリーン	AQ
グッドコムアセット	NR
熊谷組	AQ
グランディハウス	AQ
クリーンシステム	AQ
グリムス	AQ
グローバル・リンク・マネジメント	NR
ケイアイスター不動産	AQ
京阪神ビルディング	AQ
広栄商事	AQ
ゴールドクレスト	NR

駒井ハルテック	NR
コムシスホールディングス	AQ
五洋建設	AQ
西部ガスホールディングス	AQ
サムティ	NR
三栄建築設計	NR
三機工業	AQ
静岡ガス	NR
地主	NR
清水建設	AQ
首都高速道路	NR
ショーボンドホールディングス	AQ
新日本空調	AQ
新日本建設	NR
スター・マイカ・ホールディングス	NR
スペース	NR
住友電設	NR
住友不動産	AQ
世紀東急工業	AQ
積水化学工業	AQ
積水ハウス	AQ
第一カッター興業	NR
大気社	AQ
大末建設	NR
大成建設	AQ
ダイセキ	AQ
ダイダン	AQ
大豊建設	AQ
大和ハウス工業	AQ
高松コンストラクショングループ	AQ
タクマ	AQ
竹中工務店	AQ
タマホーム	NR
中電工	AQ
千代田化工建設	SA
ディア・ライフ	AQ
鉄建建設	AQ
東亜道路工業	NR
東急建設	AQ
東京エネシス	NR
東京瓦斯	AQ
東京建物	AQ
東京楽天地	AQ
東鉄工業	NR
東邦瓦斯	AQ
東洋エンジニアリング	NR
東洋建設	NR
戸田建設	AQ
ナガワ	NR
西松建設	AQ
ニチレキ	AQ
日揮ホールディングス	AQ
日特建設	NR

日本瓦斯	AQ
日本毛織	AQ
日本電設工業	NR
日本道路	AQ
日本リーテック	AQ
日本エスコン	AQ
日本ハウスホールディングス	NR
野村不動産ホールディングス	AQ
長谷工コーポレーション	AQ
阪急阪神ホールディングス	AQ
ピーアールホールディングス	NR
ピーエス三菱	AQ
東日本高速道路	NR
日立造船	AQ
ヒノキヤグループ	SA
ヒューリック	AQ
広島ガス	NR
ファーストコーポレーション	NR
ファースト住建	NR
フージャースホールディングス	NR
福田組	NR
フジタ	AQ
フジ住宅	NR
不動テトラ	AQ
プレサンスコーポレーション	NR
プロパティエージェント	NR
ベステラ	NR
北陸電気工事	NR
北海道瓦斯	NR
前澤給装工業	NR
前田建設工業	SA
前田道路	NR
松井建設	AQ
ミダックホールディングス	AQ
三井住友建設	AQ
三井不動産	AQ
三菱化工機	AQ
三菱地所	AQ
宮越ホールディングス	NR
宮地エンジニアリンググループ	NR
ミライト・ワン	AQ
ムゲンエステート	AQ
明星工業	AQ
明和地所	AQ
森ビル株式会社	AQ
矢作建設工業	AQ
ヤマウラ	NR
ユアテック	AQ
横河ブリッジホールディングス	AQ
四電工	NR
ラックランド	NR
リソルホールディングス	NR
りんかい日産建設	AQ

レオパレス21	AQ	アイホン	AQ	オカダアイヨン	AQ	サクサホールディングス	AQ
若築建設	AQ	アキレス	NR	岡部	AQ	サトーホールディングス	AQ
製造		曙ブレーキ工業	AQ	オカムラ	AQ	佐鳥電機	NR
A&Dホロンホールディングス	AQ	旭ダイヤモンド工業	NR	オカモト	AQ	サムコ	NR
CKD	AQ	旭有機材	NR	沖電気工業	AQ	三櫻工業	AQ
DMG森精機	AQ	芦森工業	AQ	オブテックス	AQ	三協立山	AQ
EIZO	AQ	アズビル	AQ	オブテックスグループ	AQ	サンケン電気	AQ
FIG	NR	アドバンテスト	AQ	オプトラン	NR	三光合成	AQ
FUJII	AQ	アネスト岩田	NR	オムロン	AQ	サンコール	AQ
GMOフィナンシャルゲート	AQ	アマダ	AQ	オルガノ	AQ	サンデン	AQ
IDEC	AQ	アマノ	NR	加賀電子	AQ	山洋電気	AQ
IHI	AQ	アルインコ	AQ	河西工業	AQ	サンワテクノス	AQ
I-PEX	AQ	アルバック	AQ	カシオ計算機	AQ	三和ホールディングス	AQ
JSP	AQ	アルプスアルパイン	AQ	加藤製作所	AQ	ジーエス・ユアサ コーポレーション	AQ
JSR	AQ	アンリツ	AQ	カナデン	AQ	シークス	AQ
JUKI	NR	イーグル工業	AQ	カヤバ	AQ	ジーテクト	AQ
JVCケンウッド	AQ	いすゞ自動車	AQ	河合楽器製作所	AQ	ジェイテクト	AQ
KOA	AQ	井関農機	NR	川崎重工業	AQ	シチズン時計	AQ
LIXIL	AQ	市光工業	SA	キーエンス	AQ	芝浦機械	AQ
MARUWA	NR	イトーキ	AQ	キオクシアホールディングス	AQ	芝浦メカトロニクス	AQ
MCJ	NR	因幡電機産業	AQ	技研製作所	NR	澁谷工業	AQ
NISSHA	AQ	イノテック	AQ	北川鉄工所	NR	島精機製作所	AQ
NOK	AQ	イビデン	AQ	キッツ	AQ	島津製作所	AQ
NTN	AQ	今仙電機製作所	NR	キトー	NR	シマノ	AQ
OBARA GROUP	NR	イリソ電子工業	AQ	キャノン	AQ	シャープ	AQ
OCHIホールディングス	AQ	イワキポンプ	AQ	キャノンマーケティングジャパン	SA	ジャノメ	NR
PEGASUS	NR	岩崎通信機	AQ	キャノン電子	SA	ジャパンエレベーターサービス	AQ
SANKYO	NR	岩崎電気	NR	京三製作所	AQ	ホールディングス	
SCREENホールディングス	AQ	インターアクション	NR	京セラ	AQ	ジャパンディスプレイ	AQ
SHOEI	NR	ウシオ電機	AQ	協発工業	AQ	ジャパンマテリアル	AQ
SMC	AQ	内田洋行	AQ	共和電業	AQ	ジャムコ	AQ
SMK	AQ	エイチワン	AQ	極東開発工業	AQ	ショーエイコーポレーション	NR
SUBARU	AQ	エクセディ	AQ	キングジム	AQ	信越ポリマー	SA
SUMCO	AQ	エスベック	AQ	クボタ	AQ	新晃工業	NR
SWCC	AQ	エノモト	AQ	倉敷紡績	AQ	新光商事	AQ
TANAX	AQ	荏原製作所	AQ	栗田工業	AQ	新光電気工業	SA
TBK	AQ	エフ・シー・シー	AQ	クリナップ	NR	新元工業	AQ
TBM	AQ	エフテック	AQ	グローセル	AQ	新東工業	AQ
TDK	AQ	エフピコ	AQ	グローブライド	AQ	シンフォニアテクノロジー	AQ
THK	AQ	エレコム	AQ	グローリー	AQ	新明和工業	AQ
TOA	AQ	エレマテック	SA	恵和	NR	スズキ	AQ
TOTO	AQ	エンシュウ	NR	小糸製作所	AQ	鈴木	NR
TOWA	NR	遠藤照明	NR	高周波熱錬	NR	スター精密	AQ
TOYO TIRE	AQ	エンプラス	NR	コーセル	AQ	スタンレー電気	AQ
TPR	AQ	オイレス工業	AQ	コクヨ	AQ	スミダコーポレーション	AQ
アーレスティ	AQ	王子ホールディングス	AQ	コニカミノルタ	AQ	住友ゴム工業	AQ
アイコム	AQ	オーイズミ	NR	小松ウオール工業	AQ	住友重機械工業	AQ
愛三工業	AQ	オーエスジー	AQ	小松製作所	AQ	住友電気工業	AQ
アイシン	AQ	オークマ	AQ	コマニー	AQ	住友理工	AQ
アイダエンジニアリング	AQ	大倉工業	AQ	小森コーポレーション	AQ	住江織物	AQ
アイチ コーポレーション	SA	大崎電気工業	AQ	ザ・バック	AQ	正興電機製作所	NR
愛知時計電機	NR	オーバル	NR	酒井重工業	AQ	セイコーエプソン	AQ
						セイコーグループ	AQ

積水化成成品工業	AQ
象印マホービン	NR
ソディック	AQ
ソニーグループ	AQ
第一興商	NR
ダイキアクシス	NR
ダイキョーニシカワ	NR
ダイキン工業	AQ
ダイコク電機	AQ
大真空	AQ
大同トレーディング	AQ
大同メタル工業	AQ
ダイトロン	NR
ダイフク	AQ
太平洋工業	AQ
ダイヘン	AQ
ダイヤモンドエレクトリックホ ールディングス	AQ
太陽ホールディングス	AQ
太陽誘電	AQ
大和冷機工業	NR
高千穂交易	AQ
タカラスタンダード	AQ
タカラトミー	AQ
竹内製作所	AQ
竹本容器	NR
タダノ	AQ
タチエス	AQ
立川ブラインド工業	NR
タツタ電線	AQ
タツモ	NR
ダブル・スコープ	AQ
タムラ製作所	AQ
タムロン	AQ
チノー	NR
中央発條	AQ
中外炉工業	NR
長府製作所	NR
ツガミ	AQ
月島ホールディングス	AQ
ツネイシホールディングス	AQ
ツバキ・ナカシマ	AQ
椿本チエイン	AQ
鶴見製作所	AQ
テイ・エス テック	AQ
帝国繊維	NR
帝国通信工業	AQ
帝国電機製作所	AQ
ディスコ	AQ
ティラド	AQ
デクセリアルズ	AQ
デンカ	AQ
電気興業	NR

デンソー	AQ
天馬	AQ
デンヨー	NR
東海理化電機製作所	AQ
東京エレクトロン	AQ
東京応化工業	AQ
東京計器	AQ
東京製綱	AQ
東京精密	AQ
東光高岳	NR
東芝	AQ
東芝テック	SA
東プレ	AQ
東洋機械金属	NR
東洋製罐グループホールディングス	AQ
東洋紡	AQ
東リ	AQ
トーモク	AQ
トーヨーカネツ	AQ
トプコン	AQ
豊田合成	AQ
豊田自動織機	AQ
トヨタ自動車	AQ
トヨタ紡織	AQ
西島製作所	AQ
トレックス・セミコンダクター	AQ
長野計器	NR
ナカバヤシ	AQ
ナブテスコ	AQ
ニコン	AQ
ニチアス	AQ
ニチコン	AQ
ニチハ	AQ
ニチバン	AQ
日機装	NR
日工	NR
日産自動車	AQ
日産車体	SA
日進工具	AQ
日新電機	AQ
日精エー・エス・ピー機械	AQ
日精樹脂工業	NR
ニッタ	AQ
日東工器	AQ
日東工業	AQ
日東精工	NR
日本カーバイド工業	AQ
日本軽金属ホールディングス	AQ
日本ケミコン	AQ
日本車輛製造	NR
日本信号	AQ
日本精機	AQ
日本精工	AQ

日本セラミック	NR
日本電気硝子	NR
日本特殊陶業	AQ
日本トムソン	AQ
日本発條	AQ
日本ピストンリング	AQ
日本ピラー工業	AQ
ニデック	AQ
ニフコ	AQ
日本エアータック	AQ
日本碍子	AQ
日本航空電子工業	AQ
日本シイエムケイ	AQ
日本製鋼所	AQ
日本電波工業	AQ
日本特殊塗料	AQ
日本トリム	NR
ニホンフラッシュ	NR
日本マイクロニクス	AQ
任天堂	AQ
能美防災	SA
ノーリツ	AQ
ノーリツ鋼機	AQ
野村マイクロ・サイエンス	AQ
ノリタケカンパニーリミテド	AQ
ハーモニック・ドライブ・システムズ	AQ
パイオニア	AQ
パイオラックス	AQ
パナソニック ホールディングス	AQ
浜松ホトニクス	AQ
原田工業	AQ
パンチ工業	AQ
バンドー化学	AQ
日置電機	AQ
日阪製作所	AQ
日立建機	AQ
日立製作所	AQ
日立ハイテク	AQ
日野自動車	AQ
平河ヒューテック	NR
平田機工	AQ
ヒロセ電機	AQ
ファナック	AQ
ブイ・テクノロジー	NR
フェローテックホールディングス	AQ
フォスター電機	AQ
フクシマガリレイ	AQ
フコク	AQ
フジクラ	AQ
藤倉コンポジット	AQ
不二越	AQ
フジシールインターナショナル	AQ
富士ダイス	AQ

富士通ゼネラル	AQ
フジテック	AQ
富士電機	AQ
富士紡ホールディングス	AQ
藤森工業	AQ
双葉電子工業	AQ
フタバ産業	AQ
ブラザー工業	AQ
ブリヂストン	AQ
フリーー	AQ
古河電気工業	AQ
古河電池	SA
古野電気	AQ
プレス工業	AQ
文化シャッター	AQ
ベネフィットジャパン	NR
豊和工業	AQ
ホーチキ	AQ
北越工業	NR
北陸電気工業	AQ
ホシザキ	NR
ホシデン	AQ
ホソカワミクロン	AQ
ホッカンホールディングス	AQ
堀場製作所	AQ
本田技研工業	AQ
本多通信工業	SA
マースグループホールディングス	NR
前澤化成工業	AQ
マキタ	AQ
牧野フライス製作所	AQ
マクセル	AQ
マックス	AQ
マツダ	AQ
マブチモーター	AQ
マルマエ	AQ
マレリホールディングス	AQ
三浦工業	AQ
ミクニ	AQ
美津濃	NR
三井E&S	AQ
三井ハイテック	AQ
三井松島ホールディングス	NR
ミツバ	AQ
三菱鉛筆	AQ
三菱自動車工業	AQ
三菱重工業	AQ
三菱電機	AQ
三菱ロジスネクスト	NR
ミツ星ベルト	AQ
ミネベアミツミ	AQ
ミマキエンジニアリング	AQ
三益半導体工業	NR

未来工業	AQ
武蔵精密工業	AQ
村田製作所	AQ
メイコー	AQ
明治電機工業	NR
明電舎	AQ
メガチップス	NR
メタウォーター	NR
モリタホールディングス	AQ
八洲電機	NR
安川電機	AQ
安永	AQ
山一電機	AQ
ヤマシンフィルタ	AQ
ヤマハ	AQ
ヤマハ発動機	AQ
やまびこ	AQ
ヤンマーホールディングス	NR
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	NR
ユーシン精機	AQ
ユニ・チャーム	AQ
ユニ・チャームペットケア	NR
ユニオンツール	NR
ユニデンホールディングス	NR
ユニバーサルエンターテインメント	NR
ユニプレス	AQ
ヨコオ	AQ
横河電機	AQ
横浜ゴム	AQ
ヨネックス	NR
ヨロズ	AQ
リケン	AQ
理研計器	NR
リケンテクノス	AQ
リコー	AQ
リズム	AQ
理想科学工業	NR
リックス	AQ
リョーサン	AQ
リョービ	AQ
リンナイ	AQ
ルネサスエレクトロニクス	AQ
レーザーテック	AQ
レオン自動機	AQ
レシップホールディングス	AQ
レンゴー	AQ
ローツェ	NR
ローム	AQ
ローランド	AQ
ローランド ディー. ジー.	AQ
ワイエイシイホールディングス	AQ
ワコム	AQ
素材	

ADEKA	AQ
AGC	AQ
CKサンエツ	NR
DIC	AQ
DOWAホールディングス	AQ
JCU	AQ
JFEホールディングス	AQ
KHネオケム	AQ
MORESCO	AQ
OATアグリオ	AQ
T&K TOKA	AQ
UACJ	AQ
UBE	AQ
アース製薬	AQ
アートネイチャー	AQ
アイカ工業	AQ
愛知製鋼	AQ
アグロ カネショウ	NR
アサヌマ・コーポレーション	AQ
旭化成	AQ
アジアパイルホールディングス	AQ
アジュバンホールディングス	NR
荒川化学工業	AQ
有沢製作所	NR
石原産業	AQ
上村工業	NR
エア・ウォーター	AQ
エステー	AQ
大阪ソーダ	AQ
大阪チタニウムテクノロジーズ	AQ
大阪有機化学工業	AQ
岡谷鋼機	NR
カーリットホールディングス	AQ
花王	AQ
カネカ	AQ
関西ペイント	AQ
関東電化工業	AQ
共英製鋼	AQ
クミアイ化学工業	AQ
クラレ	AQ
栗本鐵工所	AQ
クレハ	AQ
黒崎播磨	AQ
群栄化学工業	AQ
高圧ガス工業	NR
合同製鐵	NR
神戸製鋼所	AQ
コーセー	AQ
コタ	NR
コニシ	NR
堺化学工業	AQ
サカタインクス	AQ
三洋化成工業	AQ

山陽特殊製鋼	AQ
四国化成ホールディングス	AQ
資生堂	AQ
品川リフラクトリーズ	AQ
信越化学工業	AQ
新日本電工	AQ
新日本製薬	AQ
ステラ ケミファ	NR
スパイバー	AQ
住友大阪セメント	AQ
住友化学	AQ
住友金属鉱山	AQ
住友精化	AQ
住友ベークライト	AQ
星光PMC	SA
積水樹脂	NR
セントラル硝子	AQ
第一稀元素化学工業	AQ
第一工業製薬	AQ
大王製紙	AQ
大紀アルミニウム工業所	AQ
大幸薬品	AQ
ダイセル	AQ
大同特殊鋼	AQ
大日精化工業	AQ
大日本塗料	AQ
大平洋金属	AQ
太平洋セメント	AQ
大豊工業	AQ
高砂香料工業	AQ
多木化学	AQ
タキロンシーアイ	AQ
ダスキン	AQ
チタン工業	AQ
中越パルプ工業	AQ
中国塗料	AQ
テイカ	AQ
東亜合成	AQ
東海カーボン	AQ
東京鐵鋼	NR
東京製鐵	AQ
東ソー	AQ
東邦亜鉛	AQ
東邦アセチレン	NR
東邦チタニウム	AQ
東洋インキSCホールディングス	AQ
東洋合成工業	NR
東洋炭素	AQ
東レ	AQ
トーカロ	AQ
特種東海製紙	NR
トクヤマ	AQ
戸田工業	AQ

トピー工業	AQ
トリケミカル研究所	AQ
中山製鋼所	NR
ニイタカ	AQ
日油	AQ
日華化学	AQ
ニッカトー	AQ
日産化学	AQ
日鉄鉱業	AQ
日東電工	AQ
日東紡績	AQ
日本アクア	NR
日本カーボン	NR
日本化学工業	AQ
日本化薬	AQ
日本金属	NR
日本コンクリート工業	NR
日本酸素ホールディングス	AQ
日本触媒	AQ
日本精化	AQ
日本製紙	AQ
日本精線	AQ
日本製鉄	AQ
日本ゼオン	AQ
日本曹達	AQ
日本ヒューム	NR
日本ペイントホールディングス	AQ
日本冶金工業	AQ
日本板硝子	AQ
日本高純度化学	AQ
日本農薬	AQ
日本パーカライジング	AQ
ノエビアホールディングス	NR
萩原工業	NR
長谷川香料	AQ
ハリマ化成グループ	AQ
バルカー	AQ
ビジョン	AQ
ファンケル	AQ
藤倉化成	NR
フジミインコーポレーテッド	AQ
扶桑化学工業	AQ
古河機械金属	AQ
プロテリアル	AQ
ポーラ・オルビスホールディングス	AQ
北越コーポレーション	AQ
保土谷化学工業	AQ
丸一銅管	AQ
マンダム	AQ
三谷セキサン	NR
三井化学	AQ
三井金属鉱業	AQ
三菱瓦斯化学	AQ

三菱ケミカルグループ	AQ
三菱製鋼	AQ
三菱製紙	AQ
三菱マテリアル	AQ
ミルボン	AQ
明和産業	NR
メック	NR
森六ホールディングス	AQ
大和工業	AQ
ヨータイ	AQ
淀川製鋼所	AQ
ライオン	AQ
ラサ工業	AQ
リンテック	AQ
レゾナック	SA
レゾナック・ホールディングス	AQ
レック	NR
発電	
GPSSホールディングス	AQ
イーレックス	AQ
ウエストホールディングス	NR
沖縄電力	AQ
関西電力	AQ
九州電力	AQ
四国電力	AQ
中国電力	AQ
中部電力	AQ
テスホールディングス	AQ
電源開発	AQ
東京電力ホールディングス	AQ
東北電力	AQ
北陸電力	AQ
北海道電力	AQ
レノバ	AQ
小売	
AOKIホールディングス	NR
Cominix	NR
DCMホールディングス	NR
FPG	NR
G-7ホールディングス	AQ
Genky DrugStores	NR
GMOペパボ	AQ
GSイレオス	AQ
Hamee	NR
IDOM	AQ
IKホールディングス	NR
J. フロント リテイリング	AQ
JKホールディングス	AQ
JMホールディングス	NR
KPPグループホールディングス	AQ
MonotaRO	AQ
MrMaxHD	NR
NECキャピタルソリューション	AQ

OUGホールディングス	NR
PALTAC	SA
RYODEN	AQ
S Foods	NR
SBI新生銀行	AQ
SPK	AQ
VTホールディングス	AQ
ZOZO	SA
アークス	AQ
アークランズ	NR
あい ホールディングス	NR
アイスタイル	AQ
アインホールディングス	AQ
青山商事	AQ
アクシアル リテイリング	AQ
あさひ	NR
アズワン	AQ
アダストリア	AQ
あらた	AQ
アルビス	AQ
アルプス物流	AQ
アルフレッサ ホールディングス	AQ
アルベン	AQ
アレンザホールディングス	SA
イエローハット	AQ
イオン	AQ
イオン北海道	NR
石原ケミカル	AQ
イズミ	AQ
イチネンホールディングス	AQ
伊藤忠商事	AQ
伊藤忠食品	SA
いなげや	NR
稲畑産業	AQ
ウィルプラスホールディングス	AQ
ウエルシアホールディングス	SA
魚力	NR
エイチ・ツー・オー リテイリング	AQ
エービーシー・マート	NR
エコス	AQ
エディオン	AQ
エニグモ	AQ
エラン	AQ
オイシックス・ラ・大地	AQ
オークワ	AQ
オートバックスセブン	AQ
オーハシテクニカ	AQ
小津産業	NR
柿安本店	NR
片倉工業	NR
加藤産業	NR
カナモト	NR
兼松	AQ

カワチ薬品	AQ
北の達人コーポレーション	NR
キッコーマン	AQ
極東貿易	AQ
近鉄グループホールディングス	AQ
近鉄百貨店	NR
クオールホールディングス	NR
クスリのアオキホールディングス	AQ
クリエイトSDホールディングス	AQ
京王電鉄	NR
ケースホールディングス	AQ
ケーヨー	NR
ゲオホールディングス	NR
高速	NR
神戸物産	NR
コーア商事ホールディングス	NR
コーナン商事	NR
コジマ	AQ
コスモス薬品	NR
コナカ	NR
コネクシオ	NR
コメリ	NR
コンドーテック	AQ
サックスパー ホールディングス	NR
サツドラホールディングス	NR
三栄コーポレーション	AQ
サンエー	AQ
サンゲツ	AQ
三信電気	NR
サンドラッグ	NR
三洋貿易	AQ
サンリオ	NR
シーティーエス	NR
ジェコス	SA
シップヘルスケアホールディングス	NR
しまむら	AQ
シモジマ	NR
ジャパンインベストメントアドバイザー	NR
ジャパンクラフトホールディングス	NR
シュッピン	AQ
ジョイフル本田	NR
正栄食品工業	AQ
上新電機	AQ
粧美堂	NR
ジンズホールディングス	AQ
進和	AQ
スギホールディングス	AQ
杉本商事	NR
スクロール	NR
スズケン	NR
スノーピーク	AQ
住友商事	AQ
西華産業	AQ

セグエグループ	AQ
ゼビオホールディングス	NR
セブン&アイ・ホールディングス	AQ
セリア	NR
泉州電業	NR
千趣会	AQ
双日	AQ
相鉄ホールディングス	AQ
ソーダニッカ	NR
第一実業	AQ
大黒天物産	NR
ダイワボウホールディングス	AQ
高島	AQ
高島屋	AQ
タカショー	NR
タカミヤ	NR
たけびし	AQ
立花エレテック	AQ
蝶理	AQ
チヨダ	AQ
椿本興業	NR
円谷フィールズホールディングス	AQ
ツルハホールディングス	AQ
ティーガイア	AQ
東急	AQ
東京エレクトロン デバイス	AQ
東京産業	NR
東京センチュリー	AQ
ドウシシャ	NR
東テク	AQ
東武鉄道	AQ
東邦ホールディングス	AQ
東陽テクニカ	AQ
トーカイ	AQ
トーホー	AQ
トーマンデバイス	SA
巴工業	NR
豊田通商	AQ
トラスコ中山	AQ
トランザクション	AQ
トルク	NR
トレジャー・ファクトリー	NR
長瀬産業	AQ
ナック	AQ
ナフコ	NR
ニシオホールディングス	NR
西松屋チェーン	NR
西本Wismettacホールディングス	AQ
日伝	AQ
日産東京販売ホールディングス	NR
日鉄物産	AQ
ニトリホールディングス	AQ

日本紙パルプ商事	AQ	三重交通グループホールディングス	NR	CLホールディングス	NR	SBIGlobalアセットマネジメント	SA
日本調剤	AQ	みずほリース	NR	CREロジスティクスファンド 投資法人	AQ	SBIホールディングス	AQ
日本ライフライン	AQ	ミスミグループ本社	AQ	DTS	AQ	SBテクノロジー	AQ
ネクシィーズグループ	NR	三谷産業	NR	E・Jホールディングス	AQ	SCSK	AQ
ネクステージ	AQ	三井物産	AQ	eBASE	NR	SHIFT	AQ
ノジマ	NR	三越伊勢丹ホールディングス	AQ	GLP投資法人	AQ	SMN	AQ
ハードオフコーポレーション	NR	三菱HCキャピタル	AQ	GMOインターネットグループ	NR	SOMPOホールディングス	AQ
バイタルケーエスケー・ホール ディングス	AQ	三菱商事	AQ	GMOグローバルサイン・ホー ルディングス	NR	SOSiLA物流リート投資法人	NR
ハイパー	NR	三菱食品	SA	GMOフィナンシャルホールデ ィングス	NR	SRAホールディングス	NR
パイロットコーポレーション	AQ	ミニストップ	SA	GMOペイメントゲートウェイ	AQ	SREホールディングス	NR
萩原電気ホールディングス	AQ	メディアスホールディングス	AQ	gumi	AQ	T&Dホールディングス	AQ
伯東	AQ	メディアドゥ	NR	Gunosy	NR	TAKARA & COMPANY	NR
橋本総業ホールディングス	NR	メディパルホールディングス	AQ	H. U. グループホールディングス	AQ	TBSホールディングス	AQ
ハニーズホールディングス	NR	モリト	NR	HEROZ	NR	TDCソフト	AQ
ハビネット	AQ	ヤーマン	NR	IBJ	NR	TIS	AQ
バリミキホールディングス	NR	ヤオコー	AQ	IDホールディングス	NR	TKC	NR
パルグループホールディングス	NR	薬王堂ホールディングス	NR	IMAGICA GROUP	NR	TOPPANホールディングス	AQ
ハローズ	NR	ヤマエグループホールディングス	NR	IPS	NR	Ubicomホールディングス	NR
パローホールディングス	AQ	山善	AQ	JBCCホールディングス	AQ	USEN-NEXT HOLDINGS	AQ
パロックジャパンリミテッド	AQ	ヤマダホールディングス	AQ	JMDC	AQ	UTグループ	AQ
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	AQ	ユアサ商事	AQ	KADOKAWA	NR	WDBホールディングス	NR
ピーバンドットコム	NR	ユー・エス・エス	AQ	KDDI	AQ	WOW WORLD	NR
光通信	NR	ユナイテッド・スーパーマーケ ット・ホールディングス	NR	Keeper 技研	NR	WOWOW	NR
ビックカメラ	AQ	ユナイテッドアローズ	AQ	KLab	NR	Zホールディングス	AQ
ヒト・コミュニケーションズ・ホ ールディングス	NR	横浜冷凍	AQ	LIFULL	AQ	アイ・アールジャパンホールデ ィングス	AQ
日比谷総合設備	NR	ライトオン	NR	Link-U	NR	アイ・エス・ピー	NR
ヒマラヤ	NR	ライフコーポレーション	AQ	LITALICO	NR	アイ・ケイ・ケイホールディングス	AQ
ビューティガレージ	NR	ラクーンホールディングス	NR	M&Aキャピタルパートナーズ	NR	アイザワ証券グループ	NR
ファーストリテイリング	AQ	ラクト・ジャパン	NR	MIXI	AQ	愛知銀行	AQ
ファーマライズホールディングス	NR	ラサ商事	AQ	MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス	AQ	アイティフォー	AQ
ファミリーマート	AQ	リコーリース	AQ	MS-Japan	AQ	アイティメディア	NR
フジ	SA	リテールパートナーズ	NR	MUFGアセットマネジメント	AQ	アイネス	NR
フジ・コーポレーション	NR	良品計画	AQ	NECネットエスアイ	AQ	アイネット	AQ
不二家	NR	菱洋エレクトロ	AQ	NJS	AQ	アイフル	AQ
ブシロード	NR	レスターホールディングス	AQ	NSD	AQ	アイモバイル	AQ
ブックオフグループホールディングス	NR	ローソン	AQ	NSW	AQ	アイル	AQ
芙蓉総合リース	AQ	ワークマン	NR	NTTデータグループ	AQ	アイロムグループ	NR
フランスベッドホールディングス	AQ	ワキタ	NR	NTT都市開発リート投資法人	NR	アウトソーシング	NR
フルサト・マルカホールディングス	AQ	綿半ホールディングス	NR	ODKソリューションズ	AQ	あおぞら銀行	AQ
平和堂	AQ	ワッツ	NR	Oneリート投資法人	NR	青森銀行	NR
ベルーナ	NR	サービス		Orchestra Holdings	NR	アカツキ	NR
ベルク	NR	ACCESS	NR	PCIホールディングス	AQ	秋田銀行	NR
マーケットエンタープライズ	NR	and factory	NR	PKSHA Technology	NR	アクティビア・プロパティーズ 投資法人	NR
マクニカホールディングス	AQ	Aoba-BBT	NR	PR TIMES	NR	アコム	NR
マツキヨココカラ&カンパニー	AQ	Appier Group	NR	Robot Home	AQ	朝日ネット	AQ
マックスバリュ東海	NR	BEENOS	AQ	RPAホールディングス	NR	朝日放送グループホールディングス	NR
松田産業	AQ	BIPROGY	AQ	RS Technologies	NR	アサンテ	NR
松屋	AQ	CAC Holdings	NR	Sansan	AQ	アスクル	AQ
丸文	AQ	CARTA HOLDINGS	SA			アステリア	NR
丸紅	AQ	Casa	NR			アセンテック	AQ
		CEホールディングス	NR			アドウェイズ	NR
		CIJ	AQ				

アドソル日進	NR
アドバンス・レジデンス投資法人	AQ
アドバンス・ロジスティクス投資法人	NR
アドバンスクリエイト	NR
アドバンテッジリスクマネジメント	NR
アトラエ	NR
アニコム ホールディングス	NR
アバントグループ	AQ
アビームコンサルティング	AQ
アピスト	NR
アミューズ	NR
アルゴグラフィックス	NR
アルコニックス	AQ
アルテリア・ネットワークス	SA
アルトナー	AQ
アルヒ	NR
アルファシステムズ	AQ
アルプス技研	NR
阿波銀行	AQ
イー・ガーディアン	NR
イー・ギャランティ	NR
イーエムシステムズ	AQ
イーソル	NR
イオンディライト	SA
イオンフィナンシャルサービス	SA
イオンリート投資法人	NR
池田泉州ホールディングス	AQ
いちごオフィスリート投資法人	NR
いちよし証券	AQ
伊藤忠テクノソリューションズ	SA
伊予銀行	NR
岩井コスモホールディングス	NR
岩手銀行	NR
インヴィンシブル投資法人	NR
インソース	AQ
インターネットイニシアティブ	AQ
インテージホールディングス	AQ
インテリジェント ウェイブ	NR
インテリックス	AQ
イントラスト	NR
インフォコム	SA
インフォマート	NR
ウィルグループ	AQ
ウイングアーク1st	AQ
ウェザーニューズ	AQ
ウェルスナビ	NR
ウェルネット	NR
ウェルビー	AQ
エアトリ	NR
エイチ・アイ・エス	NR
エイチーム	AQ
エイベックス	NR
エコ・プラン	AQ

エス・エム・エス	AQ
エスクリ	NR
エスクロー・エージェント・ジャパン	NR
エスプール	AQ
荏原実業	NR
愛媛銀行	NR
エプコ	NR
エムアップホールディングス	NR
エムスリー	AQ
エムティーアイ	NR
エル・ティール・エス	NR
エン・ジャパン	NR
応用地質	AQ
大分銀行	NR
大垣共立銀行	NR
オークネット	AQ
大阪大学	NR
大塚商会	AQ
オオバ	NR
オービック	AQ
オービックビジネスコンサルタント	NR
オープンアップグループ	AQ
オープンドア	NR
岡三証券グループ	AQ
沖縄セルラー電話	NR
おきなわフィナンシャルグループ	AQ
小野建	NR
オブティム	NR
オリエントコーポレーション	AQ
オリックス	AQ
オリックス不動産投資法人	AQ
オロ	AQ
カカクコム	AQ
学情	AQ
カチタス	AQ
学究社	NR
学研ホールディングス	AQ
カナミックネットワーク	NR
兼松エレクトロニクス	SA
カブコン	NR
鎌倉新書	AQ
関西みらいフィナンシャルグループ	SA
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	NR
かんぽ生命保険	AQ
ギークス	NR
北日本銀行	NR
キタムラ・ホールディングス	AQ
ギフトィ	AQ
百十四銀行	AQ
キャリアインデックス	NR
キャリアデザインセンター	AQ
キャリアリンク	NR

九州フィナンシャルグループ	AQ
キュービーネットホールディングス	NR
キューブシステム	AQ
紀陽銀行	NR
共同印刷	AQ
京都銀行	AQ
共立メンテナンス	NR
極東証券	NR
クイック	NR
グリー	NR
クリーク・アンド・リバー社	NR
ぐるなび	NR
クレスコ	NR
クレディセゾン	AQ
グローバル・ワン不動産投資法人	NR
グローバルキッズCOMPANY	NR
クロス・マーケティンググループ	NR
クロスキャット	AQ
群馬銀行	NR
京阪ホールディングス	AQ
京葉銀行	NR
ケネディクス・オフィス	NR
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	NR
ケネディクス商業リート投資法人	NR
建設技術研究所	AQ
コア	NR
広済堂ホールディングス	NR
コーエーテクモホールディングス	NR
コナミグループ	NR
コプロ・ホールディングス	NR
コムチュア	NR
コロブラ	NR
コンコルディア・フィナンシャルグループ	AQ
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	NR
サーバーワークス	NR
サイバーエージェント	AQ
サイバーリンクス	NR
サイボウズ	NR
サインポスト	NR
サカイ引越センター	NR
佐賀銀行	AQ
さくらインターネット	NR
佐藤商事	NR
サニーサイドアップグループ	NR
サニックス	NR
サムティ・レジデンシャル投資法人	NR
山陰合同銀行	AQ
産業ファンド投資法人	AQ
三十三フィナンシャルグループ	NR
サンネクスタグループ	NR
サンフロンティア不動産	AQ

燦ホールディングス	NR
サンメッセ	AQ
シーアールイー	AQ
シーイーシー	AQ
ジェイ・エス・ビー	NR
ジェイエイシーリクルートメント	AQ
ジェイリース	AQ
滋賀銀行	AQ
シグマクシス・ホールディングス	AQ
じげん	AQ
四国銀行	AQ
しずおかフィナンシャルグループ	AQ
システナ	AQ
システムサポート	AQ
システムソフト	NR
システムリサーチ	AQ
システム情報	AQ
七十七銀行	AQ
清水銀行	NR
シミックホールディングス	AQ
ジャステック	AQ
ジャストシステム	NR
ジャックス	AQ
ジャパンエクセレント投資法人	NR
ジャパンベストレスキューシステム	AQ
ジャパンリアルエステイト投資法人	AQ
ジャフコ グループ	NR
十六フィナンシャルグループ	AQ
松竹	NR
新関西国際空港	NR
シンクロ・フード	NR
神鋼商事	AQ
新日本科学	AQ
シンプレクス・ホールディングス	AQ
スカパーJ SATホールディングス	AQ
スカラ	NR
スクウェア・エニックス・ホールディングス	NR
図研	NR
スターアジア不動産投資法人	NR
スターツコーポレーション	NR
スターツプロシード投資法人	NR
スターティアホールディングス	NR
スタジオアリス	NR
ステップ	NR
ストライク	AQ
スパークス・グループ	NR
スプリックス	NR
住友生命保険	AQ
スルガ銀行	NR
セガサミーホールディングス	AQ
積水ハウス・リート投資法人	AQ
セコム	AQ

セック	NR
セブテーニ・ホールディングス	NR
セブン銀行	AQ
セラク	NR
セルソース	NR
セレス	AQ
全国保証	AQ
セントケア・ホールディング	NR
セントラル警備保障	AQ
ゼンリン	AQ
総合警備保障	AQ
ソウルドアウト	NR
ソースネクスト	AQ
ソニーフィナンシャルグループ	SA
ソフトクリエイイトホールディングス	NR
ソフトバンク	AQ
ソフトバンクグループ	AQ
ソラスト	AQ
ソリトンシステムズ	NR
ソルクシーズ	NR
第一生命ホールディングス	AQ
ダイオーズ	AQ
第四北越フィナンシャルグループ	AQ
ダイセキ環境ソリューション	SA
大東建託	AQ
大日本印刷	AQ
太平電業	NR
ダイレクトマーケティングミックス	AQ
大和証券オフィス投資法人	NR
大和証券グループ本社	AQ
大和証券リビング投資法人	NR
大和ハウスリート投資法人	AQ
高砂熱学工業	AQ
タカラレーベン不動産投資法人	NR
タナベコンサルティンググループ	AQ
ダブルスタンダード	NR
丹青社	AQ
チェンジホールディングス	NR
千葉銀行	AQ
千葉興業銀行	AQ
中京銀行	NR
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	AQ
ツカダ・グローバルホールディング	NR
筑波銀行	AQ
筑波大学	NR
都築電気	NR
ディー・エヌ・エー	NR
ティーケーピー	NR
テイクアンドギヴ・ニーズ	NR
ディップ	AQ
デー・オー・ダブリュー	NR
デーオーシー	NR

テクノスジャパン	NR
テクノプロ・ホールディングス	NR
テクマトリックス	AQ
テクミラホールディングス	NR
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	NR
デジタルアーツ	NR
デジタルガレージ	AQ
デジタルグリッド	AQ
デジタルハーツホールディングス	NR
デジタルホールディングス	AQ
手間いらず	NR
テモナ	NR
テラスカイ	NR
テレビ朝日ホールディングス	NR
テレビ東京ホールディングス	AQ
電算システムホールディングス	AQ
電通グループ	AQ
電通国際情報サービス	SA
テンポイノベーション	NR
東亜建設工業	AQ
東映	NR
東映アニメーション	NR
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	NR
東急不動産ホールディングス	AQ
東急リアル・エステート投資法人	NR
東京海上ホールディングス	AQ
東京きらぼしフィナンシャルグループ	AQ
東京工業大学	NR
東京個別指導学院	NR
東京大学	NR
東建コーポレーション	NR
投資法人みらい	NR
東宝	AQ
東邦銀行	NR
東邦システムサイエンス	AQ
東名	NR
東洋証券	NR
東和銀行	AQ
トーエネック	NR
トーセイ	AQ
栃木銀行	NR
トピラシステムズ	NR
土木管理総合試験所	NR
トモニホールディングス	NR
富山第一銀行	NR
トランス・コスモス	AQ
ドリームインキュベータ	NR
トレンドマイクロ	NR
中本パックス	AQ
名古屋銀行	AQ
南都銀行	AQ

ニーズウェル	AQ
西日本フィナンシャルホールディングス	AQ
日神グループホールディングス	NR
日清紡ホールディングス	AQ
日総工産	AQ
日鉄ソリューションズ	NR
日本アコモデーションファンド投資法人	NR
日本管財ホールディングス	AQ
日本空調サービス	NR
日本工営	NR
日本駐車場開発	NR
日本テレビホールディングス	NR
日本電気	AQ
日本電信電話	AQ
日本取引所グループ	AQ
日本ビルファンド投資法人	AQ
日本プロロジスリート投資法人	SA
日本郵政	AQ
日本リート投資法人	NR
日本M&Aセンターホールディングス	AQ
日本オラクル	SA
日本空港ビルデング	AQ
日本国土開発	NR
日本システム技術	NR
日本証券金融	NR
日本生命保険	AQ
日本通信	NR
日本都市ファンド投資法人	AQ
日本プライムリアルティ投資法人	AQ
日本ロジスティクスファンド投資法人	NR
ネオジャパン	NR
ネクソン	NR
ネットプロテクションズホールディングス	AQ
ネットワンシステムズ	NR
野村アセットマネジメント	NR
乃村工藝社	AQ
ノムラシステムコーポレーション	NR
野村総合研究所	AQ
野村不動産マスターファンド投資法人	AQ
野村ホールディングス	AQ
パーク24	AQ
パーソルホールディングス	AQ
ハイマックス	AQ
ハウスコム	SA
白銅	AQ
博報堂DYホールディングス	AQ
パソナグループ	AQ
八十二銀行	AQ
バラカ	NR
バリューHR	NR

バリューコマース	NR
阪急阪神リート投資法人	NR
バンダイナムコホールディングス	AQ
阪和興業	NR
びあ	NR
ピアラ	NR
ビー・エム・エル	AQ
ビー・シー・エー	NR
ビーウィズ	AQ
ビーグリー	NR
ピーシーデポコーポレーション	NR
ビーロット	NR
ビジネスエンジニアリング	AQ
ビジネスブレイン太田昭和	AQ
ビジョナル	NR
ビジョン	AQ
人・夢・技術グループ	AQ
百五銀行	AQ
ヒューリックリート投資法人	AQ
ひろぎんホールディングス	AQ
ファーストブラザーズ	AQ
ファイズホールディングス	SA
ファイバーゲート	AQ
ファインデックス	AQ
ファルコホールディングス	NR
ファンコミュニケーションズ	NR
ブイキューブ	NR
フィックスターズ	NR
フィデアホールディングス	NR
フィル・カンパニー	AQ
フェイス	NR
フェイスネットワーク	NR
フォーカスシステムズ	AQ
フォーバル	AQ
フォーラムエンジニアリング	NR
福井銀行	NR
福井コンピュータホールディングス	AQ
ふくおかフィナンシャルグループ	AQ
福岡リート投資法人	NR
フジ・メディア・ホールディングス	NR
富士ソフト	NR
富士通	AQ
船井総研ホールディングス	AQ
フューチャー	AQ
プラス	NR
プラスアルファ・コンサルティング	NR
フリー	NR
フリービット	NR
フルキャストホールディングス	AQ
ブレイド	NR
ブレインパッド	NR
プレステージ・インターナショナル	AQ
プレミアグループ	AQ

ブロードリーフ	AQ	三井海洋開発	AQ	ラクスル	NR	京成電鉄	AQ
プロクレアホールディングス	AQ	三井住友トラスト・ホールディングス	AQ	楽天グループ	AQ	京浜急行電鉄	AQ
プロシップ	NR	三井住友フィナンシャルグループ	AQ	ラサールロジポート投資法人	NR	鴻池運輸	AQ
プロトコーポレーション	AQ	三井不動産ロジスティクスバーク投資法人	NR	ランドコンピュータ	NR	神戸電鉄	NR
プロネクサス	AQ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	AQ	リクルートホールディングス	AQ	山陽電気鉄道	AQ
プロレド・パートナーズ	AQ	三菱地所物流リート投資法人	AQ	リソー教育	NR	澁澤倉庫	AQ
フロンティア・マネジメント	NR	三菱総合研究所	AQ	りそなホールディングス	AQ	商船三井	AQ
フロンティア不動産投資法人	NR	水戸証券	NR	リニカル	AQ	住友倉庫	AQ
ベйкаレント・コンサルティング	NR	宮崎銀行	NR	リブセンス	NR	セイノーホールディングス	AQ
平和不動産	AQ	ミロク情報サービス	NR	琉球銀行	AQ	センコーグループホールディングス	AQ
平和不動産リート投資法人	NR	武蔵野銀行	NR	りらいあコミュニケーションズ	AQ	中央倉庫	AQ
ベース	AQ	明光ネットワークジャパン	AQ	リログループ	SA	東海旅客鉄道	AQ
ベクトル	NR	明治安田生命保険	AQ	リンクアンドモチベーション	AQ	東京地下鉄	AQ
ベネッセホールディングス	AQ	メイテック	NR	ループス・コミュニケーションズ	AQ	東洋埠頭	AQ
ベネフィット・ワン	AQ	メディカル・データ・ビジョン	AQ	レアジョブ	NR	トナミホールディングス	AQ
ペプチドリーム	AQ	メディカルシステムネットワーク	NR	レイズネクスト	AQ	トランコム	AQ
ベルシステム24ホールディングス	AQ	メドピア	AQ	ロードスターキャピタル	NR	内外トランスライン	AQ
弁護士ドットコム	NR	メドレー	NR	ワールド	NR	名古屋鉄道	AQ
ボルトウウィンホールディングス	NR	めぶきフィナンシャルグループ	AQ	ワールドホールディングス	NR	南海電気鉄道	AQ
ほくほくフィナンシャルグループ	AQ	メルカリ	NR	ワイヤレスゲート	NR	西日本鉄道	AQ
北洋銀行	NR	メルコホールディングス	NR	早稲田アカデミー	NR	西日本旅客鉄道	AQ
星野リゾート・リート投資法人	AQ	メンバーズ	AQ	輸送サービス		ニッコンホールディングス	AQ
北海道大学	AQ	モバイルファクトリー	NR	ANAホールディングス	AQ	日新	AQ
北國フィナンシャルホールディングス	AQ	森トラスト・ホテルリート投資法人	NR	AZ-COM丸和ホールディングス	AQ	日本通運	SA
ポピンズ	NR	森トラストリート投資法人	NR	C&Fロジホールディングス	AQ	日本コンセプト	NR
マーキュリアホールディングス	NR	森ヒルズリート投資法人	NR	NIPPON EXPRESSホールディングス	AQ	日本郵船	AQ
マークライNZ	NR	山形銀行	NR	NSユナイテッド海運	AQ	日本航空	AQ
マーベラス	NR	山口フィナンシャルグループ	AQ	SBSホールディングス	AQ	日本トランスシティ	AQ
マイネット	NR	山田コンサルティンググループ	NR	SGホールディングス	AQ	ハマキョウレックス	AQ
マクロミル	NR	山梨中央銀行	AQ	山九	AQ	東日本旅客鉄道	AQ
松井証券	NR	ユーザーローカル	NR	飯野海運	AQ	福山通運	NR
マネーパートナーズグループ	NR	ゆうちょ銀行	AQ	エーアイティ	NR	丸全昭和運輸	AQ
マネーフォワード	NR	ユナイテッド・アーバン投資法人	AQ	小田急電鉄	AQ	三井倉庫ホールディングス	AQ
マネジメントソリューションズ	NR	横浜銀行	SA	神奈川中央交通	AQ	三菱倉庫	AQ
マネックスグループ	AQ	ヨシックスホールディングス	NR	上組	AQ	安田倉庫	AQ
丸井グループ	AQ	ライク	NR	川崎汽船	AQ	ヤマタネ	AQ
丸三証券	NR	ライト工業	AQ	九州旅客鉄道	AQ	ヤマトホールディングス	AQ
みずほフィナンシャルグループ	AQ	ラクス	NR	近鉄エクスプレス	AQ	ロジスティード	AQ
みちのく銀行	NR						

CDPサポーター企業

※Enhancedレベルの回答事務費用をお支払いいただいた気候変動質問書回答企業

AGC
DTS
NECネットエスアイ
SCREENホールディングス
アサヒグループホールディングス
沖電気工業
上新電機
セガサミーホールディングス

積水ハウス
ダイワボウホールディングス
帝人
電通グループ
東京センチュリー
東邦亜鉛
長瀬産業
ニチレイ

日清紡ホールディングス
日本電信電話
日本郵船
野村総合研究所
長谷川香料
本田技研工業
松田産業
ロート製薬



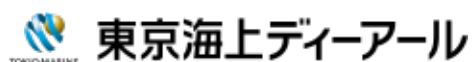
レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



CSR DESIGN



サポーター: 本レポートは、次の機関の後援をいただきました、CDPアワード・ジャパン2024（2024年3月19日開催）での発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



スウェーデン大使館

**CDP Worldwide-Japan
Disclosure Japan Contacts**

Miyako Enokibori
Associate Director

Eri Kakuta
Kanako Inoue
Marina Hashizume
Minami Okada
Yaeko Takahashi
Yo Soma

CDP Worldwide-Japan
2-5-1 Marunouchi, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0005, Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan.cdp.net
japan@cdp.net

**Japan Report Writer Contacts
SGS Japan**

Maki Misono
Marketing/BD Manager
Maki.Misono@sgs.com

Sozo Isomura
GHG Lead Verifier
Sozo.Isomura@sgs.com

SGS Japan Inc
Yokohama Business Park
North Square I 3F
134, Godo-cho, Hodogaya-ku,
Yokohama 240-0005, Japan
sgsgroup.jp

**Japan Report Writer Contacts
SOCOTEC CERTIFICATION JAPAN**

Mizuki Kurauchi
General Manager,
Sustainability Service Department
mizuki.kurauchi@socotec.com

Junko Osada
Assistant General Manager
Environment Department
junko.osada@socotec.com

SOCOTEC CERTIFICATION JAPAN
Tokyo Sankei Building 15F
1-7-2, Otemachi, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-0004 Japan
socotec-certification-international.jp